

第2編 地震災害対策計画

第1章 地震災害予防計画

島根県における周到でかつ十分な地震災害予防対策を推進するための計画の構成は、以下のとおりである。

第1 地震、津波災害に強い県土づくり

地震・津波による被害を予防し、その影響範囲を局所化し、最小限に止められるよう、地震、津波災害に強い県土づくりを実現する必要がある。

そのため、県、市町村及び防災関係機関は、地盤災害、津波災害、建築・公共土木施設災害及びライフライン・交通施設災害等を予防するための各種事業や危険物施設等の安全対策を推進するとともに、老朽化した社会資本について、長寿命化修繕計画の作成・実施等により、その適切な維持管理に努める。

第2 地震災害応急対策活動に備えるための事前の活動体制等の整備

地震災害発生直後の初動段階、避難救援期における応急対策を効果的に推進するための各種応急対策活動体制及び活動要領等を整備しておく必要がある。

そのため、まず、災害対策本部の設置要領や災害時の職員配備基準をはじめとする初動体制を整備しておくとともに、地震・津波警報等及び被害情報等の収集・伝達体制、広報体制を整備しておく。

また、地震、津波、火災等に対応する避難予防対策、消防活動、救出・救急活動、医療救護活動、交通確保・交通規制、緊急輸送等の応急対策実施体制を整備しておく。

さらに、広域防災拠点等の防災施設、装備、緊急輸送ネットワーク等の整備、施設・機能の代替性の確保、各交通施設間の連携の強化などにより耐震性の確保に努めるとともに、物資及び資機材等の備蓄・調達体制の整備により、食料、飲料水、燃料、生活必需品等の確保・供給活動に備える。

特に、災害時においては状況が刻々と変化していくことと、詳細な情報を伝達するいとまがないことから、情報の発信側が意図していることが伝わらない事態が発生しやすくなる。このようなことを未然に防ぐ観点から、関係機関は、防災対策の検討等を通じて、お互いに平時から災害時の対応についてコミュニケーションをとっておくこと等により、「顔の見える関係」を構築し信頼感を醸成するよう努めるとともに、訓練・研修等を通じて、構築した関係を持続的なものにするよう努める。

第3 防災教育の推進

地震、津波災害に際して、人的被害を最小限とし、生活上の制約（障害）を解消するためには、日頃から防災機関職員及び県民等の防災意識の啓発や防災行動力の向上に関する施策の推進が不可欠である。

そのため、消防団、自主防災組織等の育成・強化、災害ボランティアの活動環境の整備、防災機関職員及び県民等に対する防災教育、防災訓練の充実、要配慮者の安全確保に関する対策を推進するとともに、各種調査研究を実施する。

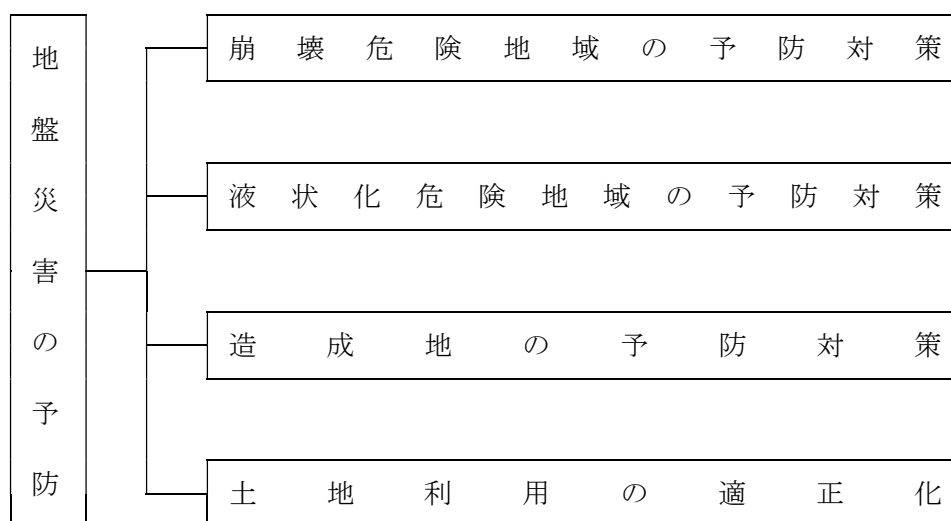
第1節 地盤災害の予防

第1 基本的な考え方

1 趣旨

地震による被害は地盤によって大きく異なる。地震による被害を未然に予防又は軽減するためには、当該地域の地形、地質、自然特性及び災害特性を十分に把握し、最も適した土地利用を計画的に実施する必要がある。しかし、地盤の危険性の高い地域にも高度な土地利用が行われているのが現状である。このため、今後適正な土地利用を推進するとともに、地震災害時の崩壊危険地域や液状化危険地域等の被害を軽減するための諸対策を実施していく。

2 対策の体系



3 留意点

地盤災害は地域特性が極めて顕著な要因であり、特に本県は県域の多くが風化花崗岩による特殊土壌地帯であることから、対策の実施に際しては地域の特性を十分に調査検討し、その結果を反映したきめ細やかなものとする必要がある。

第2 崩壊危険地域の予防対策

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、農林水産部農地整備課、森林整備課、土木部砂防課、建築住宅課）、市町村、中国四国農政局、近畿中国森林管理局、中国地方整備局

1 地すべり災害の防止対策

通常の地すべりは緩斜面に多く、地層の移動が継続的かつ緩慢であるが、地震によって引き起こされる地すべりは移動が急激な場合も考えられ、多大な被害をもたらす危険性がある。そこで、以下の対策を促進する。

(1) 地すべり危険箇所の把握、周知

県は、国土交通省及び農林水産省（農村振興局、林野庁）関係の地すべり危険箇所調査により危険箇所の把握に努めている。そのうち、地すべり区域（地すべりしている区域又は地すべりするおそれの極めて大きい区域）及びこれに隣接する地域のうち地すべり区域の地すべりを助長し、若しくは誘発し、又は助長、誘発のおそれの極めて大きいもので、公共の利害に密接に関係するものは「地すべり防止区域」として指定されている。

そこで、県は、当該市町村及び地域住民の協力を得て、逐次、地すべり区域等の把握のため各種調査を実施し、地すべり防止区域の指定及び対策を促進する。

(2) 地すべり防止対策工の実施

国土交通省及び農林水産省所管の地すべり防止区域においては、地すべり等防止法に基づき重要度に応じ、順次その防止工事を実施する。

地すべり防止工事には、地すべりが起こらないようにする抑制工と地すべりを抑える抑止工があり、状況に応じてそれらの工事を実施していく。

なお、未指定箇所にかかる危険箇所については、危険度等に応じ指定の促進を図ると共に、対策工事を実施する。

(3) 警戒体制の確立

地すべり発生には、前兆を伴うことが一般的である。特に危険度の高い地すべり危険箇所に対しては、地割れ、陥没、隆起、建物・立木の傾き及び湧水等に対する観測体制を整えるとともに、被害が及ぶと考えられる住宅等に対してはソフト施策（地すべり監視施設、情報機器の整備等）により、警戒体制を確立し、被害の軽減を図るとともに、大規模な土砂災害が急迫している状況において、市町村が適切に住民の避難勧告等の判断等を行えるよう被害の想定される区域・時期の情報を提供する。

現在、砂防課ホームページ及び各市町村のハザードマップにより、指定区域、危険箇所の位置が確認できるので、このホームページ等を十分に活用し、地域住民の認識を高める。

2 急傾斜地崩壊危険区域

(1) 急傾斜地崩壊危険区域の指定

県は、危険度の高い急傾斜地に対しては「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づいて急傾斜地崩壊危険区域に指定し、総合的な対策の実施を図る。また、危険度の把握のため危険度の高い急傾斜地の調査の促進を図る。

(2) 崩壊防止対策の実施

急傾斜地崩壊危険区域では、崩壊を助長するような行為を制限し、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。

県及び市町村は、急傾斜地の資料を整備し、地域防災計画に組み込み、周辺住民等に周知徹底を図る。特に、市町村は、周辺住民に対し、急傾斜地崩壊危険箇所及び避難先・避難路・防災施設等の防災情報の周知に努める。

急傾斜地崩壊対策工事は、指定緊急避難場所及び指定避難所等の防災施設、病院及び社会福祉施設等の要配慮者関連施設を優先する。

(3) 警戒・避難体制の整備

県、市町村及び国土交通省中国地方整備局は、地震時の災害発生防止のため、危険度の高い急傾斜地の周辺では危険性を示す標識の設置及び保全・管理に関する住民への指導を実施する。また、必要に応じて防災措置の勧告や改善命令等を行う。

危険地域の住民においても、常に危険に対する認識を持って急傾斜地の危険確認3要素『危険な時期、危険な場所、危険な前兆』の早期発見に留意するとともに、住民自身による防災措置の実施を促進する体制の確立を図る。

(4) 住宅移転の促進等

県及び市町村は災害危険区域を指定し、当該区域内において、住宅等の建築制限を行う。また、土砂災害防止法及びがけ条例に基づく既存不適格住宅に対しては、移転促進のための啓発を行い、住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）の促進を図る。

3 土石流災害の予防対策

(1) 土石流危険渓流の砂防地指定

危険度の高い渓流に対しては「砂防法」に基づいて砂防指定地に指定し、総合的な対策の実施を図る。また、危険度の把握のため土石流危険渓流の調査の促進を図る。

(2) 土石流対策工の実施

国土交通大臣により砂防指定地に指定された土地に対しては、土石流対策として、砂防工事の実施及び土砂災害防除のための立木の伐採、土石の採取等の行為制限がなされる。

砂防工事は、指定緊急避難場所及び指定避難所等の防災施設、病院及び社会福祉施設等の要配慮者関連施設を優先する。

(3) 警戒体制の確立

地震による災害発生防止のため、危険度の高い渓流の周辺で保全・管理に関する住民への周知・指導を実施する。

(4) 住宅移転の促進等

関係機関及び市町村は、連絡調整を図った上、各種制度の活用により、人命、財産等を土石流から保護するために、危険住宅の移転促進に努める。

(5) 土砂災害防止法による防止対策

◆実施機関 県（土木部砂防課）、市町村、中国地方整備局

1 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定

県は、土砂災害防止法により渓流や斜面及びその下流などの急傾斜地の崩壊等により被害を受けるおそれのある区域の地形、地質、土地利用状況等について基礎調査を実施し、結果について公表するとともに、土砂災害のおそれのある区域を土砂災害警戒区域として、また、土砂災害警戒区域のうち、建築物に損壊が生じ、住民に著しい危害が生ずるおそれがある区域を土砂災害特別警戒区域として指定する。

2 土砂災害警戒区域における対策

(1) 警戒避難体制の整備

市町村は、法7条に基づき、土砂災害警戒区域の指定があったときは、市町村地域防災計画において、土砂災害警戒区域ごとに下記事項を明示するとともに、周辺住民等への周知徹底を図る。

ア 土砂災害に関する情報等の収集・伝達、予報及び警報、土砂災害警戒情報の伝達、住民への伝達方法、避難路・避難場所及び救助体制、その他連絡先など警戒避難体制に関する必要な事項

イ 土砂災害警戒区域内に高齢者、障がい者、乳幼児等特に防災上の配慮を必要とする者が主に利用する施設がある場合の当該施設への土砂災害情報等の伝達方法、当該施設からの緊急連絡先、避難路・避難場所及び救助体制

(2) ハザードマップによる周知

市町村は、土砂災害警戒区域や避難場所、避難路等を記載したハザードマップを作成し住民に周知する。

3 土砂災害特別警戒区域における対策

県は、法第9条に基づき、土砂災害特別警戒区域として指定したときは以下の措置を講ずる。

(1) 住宅分譲地、社会福祉施設等のための開発行為に関する規制

(2) 建築基準法に基づく建築物の構造規制

県又は市は、居室を有する建築物に作用すると想定される力に対して、建築物の構造が安全であるかの建築確認を行う。

(3) 身体等に著しい危害が生じるおそれ大きい場合に、建築物の所有者等に対する移転等の勧告
県は、土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物について、過去の土砂災害の実態等から見て土砂災害が発生するおそれが急迫していると認められながら、その所有者等が自ら必要な措置を講じていない等、住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれ大きいと認めるときは、市町村と連絡調整の上、当該建築物の所有者等に当該建築物の移転等の勧告を行う。

(4) 移転者への資金等の支援（住宅金融支援機構の融資、住宅・建築物安全ストック形成事業による補助）

4 重大な土砂災害が急迫している状況における対応

法28、29条に基づき県は地滑り、国は河道閉塞に起因する土石流及び河道閉塞による湛水が発生原因とする重大な土砂災害が急迫している状況において、市町村が適切に住民への避難勧告等の判断等が行えるよう、その土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするため、必要な調査（以下「緊急調査」という。）を実施する。

5 土砂災害に関する情報提供

(1) 住民等への土砂災害警戒区域等の周知

県は、土砂災害警戒区域等の公示図書を市町村へ送付するとともに、ホームページ「マップonしまね」に掲載するなどにより、土砂災害警戒区域等の住民への情報提供を行う。

県は、基礎調査の結果を関係市町村の長に通知するとともに、ホームページ「マップonしまね」に掲載し公表する。

(2) 住民等への緊急調査結果に基づく情報等の周知

県又は国は、法31条に基づき、緊急調査の結果から当該土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報（以下「土砂災害緊急情報」という。）を関係市町村の長に通知するとともに、住民に周知するために必要な情報提供を行う。

第3 液状化危険地域の予防対策

◆実施機関 県（総務部営繕課、防災部防災危機管理課、農林水産部漁港漁場整備課、土木部道路維持課、道路建設課、建築住宅課）、市町村、防災関係機関

1 液状化現象の調査研究

県東部を中心として沖積層の堆積している地域ではその地質と地下水の条件により、地盤の液状化現象が発生し、建築物や地下埋設物に対して被害をもたらす可能性がある。

県及び市町村は、大学や各種研究機関において実施される液状化現象に関する研究成果を踏まえ、当該地域における危険度分布予測をはじめとする調査研究を実施し、その結果の県民への普及に努める。

2 液状化対策工法の指導

地震時に液状化現象が予測される地域に対しては、周辺環境への影響等を考慮して、以下の工法をはじめとする各種工法を設置主体者や設計者に対し普及させ施設整備に反映させる。

(1) 土木施設構造物

土木施設構造物（道路施設、港湾施設、河川施設及び橋梁等）の液状化対策工法には、大別して地盤改良による工法と構造物で対応する方法があり、それぞれの工法の概要は以下のとおりである。

ア 地盤改良による工法

(ア) 地盤を液状化しない材料と入れ替える置換工法

(イ) 振動又は衝撃により、地盤内に砂杭を形成し地盤を締め固める工法（サンドコンパクション工法等）

(ウ) 押え盛土により地盤を過圧密にする盛土工法

(エ) 地盤に凝固剤を攪拌混合する固化工法（深層混合処理工法）

(オ) 地盤内に砕石杭を形成し、過剰間隙水圧を消散させる工法等（グラベルドレーン工法）

イ 構造物で対応する方法

(ア) 構造物の周囲を矢板等で囲い、内部の拘束圧を高める工法

(イ) 支持杭や鉄筋コンクリート壁の打ち増しなど、既設構造物の耐力を増す方法等

(2) 建築物

建築物の液状化対策工法としては、地盤改良工法が有効であるが、万一液状化現象が発生しても、建築物が大きな被害を受けないよう建築物の耐震化工法を施しておくことも重要である。

地盤に液状化の可能性がある場合は、下記の対策工法が有効である。

(ア) 置換え、締め固め、固化等の有効な地盤改良を行う。

(イ) 基礎を一体の鉄筋コンクリート造の布基礎やベタ基礎とする。

(ウ) 基礎杭を用いる。

(3) 地下埋設物

地下埋設物の液状化対策工法としては、地下埋設管路の対策工法と地盤改良工法とに大別される。なお、それぞれの対策工法の概要は以下のとおりである。

ア 管路に施す工法

(ア) 既存施設の技術的改良

既存施設の耐震性調査や被害想定を実施し、耐震性の低い施設については既設管の補強措置の促進及び地盤改良対策の推進を図る。

(イ) 新設管の耐震化

a 管渠の設計に先立ち、土質調査若しくは既存資料による周辺地盤の液状化判定を行い必要に応じ地盤改良等の対策を施す。

b ダクダイル鋳鉄管・鋼管等の耐震管の採用及び継手等管路の耐震性向上に努める。

c 管渠の接続部には、可とう性継手を用いることにより耐震性の向上を図る。

イ 地盤改良工法

上記アと同じ

第4 造成地の予防対策

◆実施機関 県（土木部砂防課、都市計画課、建築住宅課）、市町村

1 災害防止に関する指導

造成地に発生する災害の防止は都市計画法、建築基準法、宅地造成等規制法及び土砂災害防止法においてそれぞれ規定されている宅地造成開発許可、建築確認、特定開発行為等の許可の審査並びに当該工事の施工に関する指導監督を通じて行う。

また、造成後は、巡視等により違法開発行為の取締り、定期的な巡視強化及び注意の呼びかけを実施する。

2 災害防止に関する指導基準

(1) 災害危険度の高い区域

地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害特別警戒区域の各区域内の土地については都市計画法に基づき、原則として開発計画を認めない。

また、都市計画区域外において、土砂災害特別警戒区域内の土地については住宅宅地分譲や要配慮者関連施設の建築のための開発行為は、土砂災害防止法に基づき、基準に従ったものに限って許可する。

(2) 人工崖面の安全措置

宅地造成により生じる人工崖面は、その高さ、勾配及び土質に応じ、擁壁の設置等の安全措置を講ずる。

(3) 軟弱地盤の改良

宅地造成を予定する土地の地盤が軟弱である場合は、地盤改良を行う。

第5 土地利用の適正化

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、農林水産部農地整備課、土木部用地対策課、道路維持課、道路建設課、高速道路推進課、河川課、砂防課、港湾空港課、都市計画課、建築住宅課）

1 土地条件の評価

(1) 土地自然情報の整備

地形、地質、地盤、河川、土地利用の変遷、災害履歴及び植生等の自然災害に関連する情報を収集・解析し、適正かつ安全な土地利用の推進に資する。

(2) 災害強度評価の実施

上記の情報をを用いて、対象とする土地の地震に対する強度をいろいろな観点から評価し、その結果に基づいた適切な土地利用や対策に関する調査を実施する。

また、その結果は、防災カルテや防災マップ等の形で公開していく。

(3) 情報の公開

上記で整備する土地自然に関する情報や評価結果について、広く一般県民に対して公開することにより、県民の意識を啓発し、県民と行政が協力した土地利用の適正化事業の推進に資する。

2 土地利用の誘導、規制

土地基本法の基本理念を踏まえ、国土利用計画法に基づく国土利用計画、土地利用基本計画、都市計画法、さらに土砂災害防止法をはじめとする各種個別法令等により、適正かつ安全な土地利用への誘導規制を図る。

第2節 建築物・公共土木施設災害の予防

第1 基本的な考え方

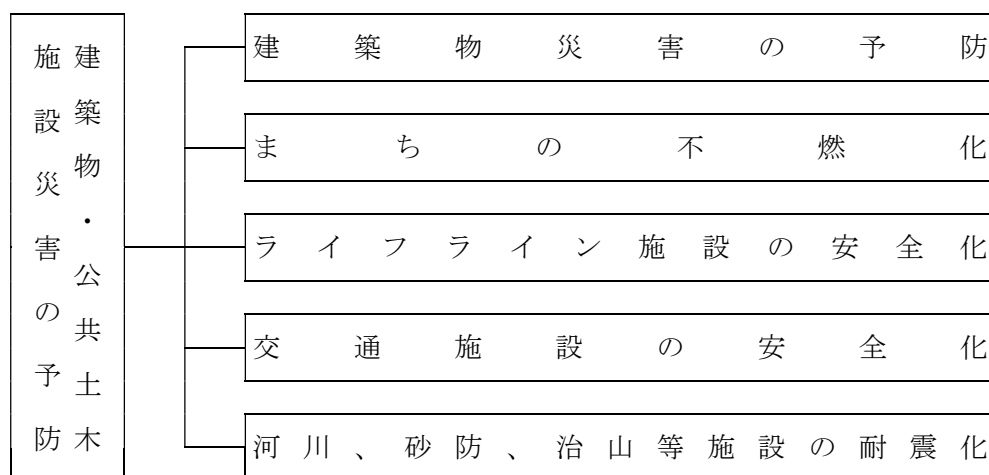
1 趣旨

地震発生時の避難、救護、その他応急対策活動の拠点となる建築物等、防災上重要な建築物としての公共施設をはじめ道路、空港、鉄道等の交通施設、電気、ガス、上水道、下水道、電話等のライフライン施設、河川、港湾、その他の公共土木施設は、県民の日常生活、経済活動、また地震発生時の応急活動において重要な役割を果たす。

これらの公共施設について、災害後、直ちに機能回復を図ることは勿論、事後の応急復旧よりも、事前の予防措置を講じることが、はるかに重要かつ有効である。

このため、人的被害を防止し、応急対策活動拠点や被災者救護施設の確保を図るため、各施設の耐震性に対する設計指針を策定し、耐震化・不燃化を促進し、被害を最小限にとどめるよう万全の措置を講ずる。

2 対策の体系



3 留意点

(1) 地域特性と対策の検討

県内においても、地域によって地形、地質及び地盤等の自然条件が大きく異なり、地域ごとに建築物の受ける被害の要因や内容が異なってくる。したがって、地域の地形、地質及び地盤等の自然条件に対応した対策を実施していく必要がある。

(2) 都市機能確保のための事前対策の重要性

電気、ガス、上水道、下水道、電話等のライフライン施設及び道路、鉄道、空港、港湾等の交通施設における地震動や地盤の液状化による管路網の破損及び断線あるいは盛土の崩壊等による路盤や路床の破損等の被害は、地震発生後の応急対策活動や県民生活に大きな影響を与える。

しかも、ライフライン施設や交通施設は線的な施設であるため、ネットワーク全体の機能の復旧には長期間を要するケースも想定される。したがって、事前にこうした機能を確保するための対策を講ずることは、災害対策全体にとっても果たす役割は大きい。

このことから、主要な鉄道、道路、港湾、空港、通信局舎等の基幹的な交通・通信等については、各施設等の耐震化や施設・機能等の代替性の確保、各交通・通信施設間の連携の強化等により、大規模災害発生時の輸送・通信手段の確保に努める。

(3) 防災上重要な施設の耐震化

構造物・施設等のうち、一旦被災した場合に生じる機能支障が、災害応急対策活動や避難救護活動にとって著しい妨げとなるおそれがあるものについて、施設の耐震化を重点的に推進していくことが重要である。

このため、県、市町村及び施設管理者は、劇場・駅等不特定多数の者が利用する施設、学校、行政関連施設等の応急対策上重要な施設、要配慮者に関わる社会福祉施設、医療施設について、耐震性の確保に特に配慮する。

(4) 災害廃棄物の発生への対応

県及び市町村は、地震による災害廃棄物の発生を抑制するため、建築物の耐震化等に努め、大量の災害廃棄物の発生に備え、災害廃棄物処理計画を策定するとともに広域処理体制の確立に努める。

(5) 各種データの整備保全

県及び市町村は復興の円滑化のため、あらかじめ各種データ（戸籍、住民基本台帳、不動産登記、地積、公共施設・地下埋設物等情報及び測量図面等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備）の整備保全を行う。

第2 建築物の災害予防

1 建築物の防災体系の整備

◆実施機関 県（総務部営繕課、土木部建築住宅課）、市町村

(1) 建築物の耐震化指針等の策定

建築物の用途や防災上の位置付け及び所在地域の条件等を勘案して耐震性能向上の指針を策定する。

(2) 建築物防災推進体制の整備

耐震診断・耐震改修及び応急危険度判定や被災度区分判定等を行う建築技術者を養成するため講習会の開催や情報の提供を行う。

災害対策活動を行う技術者の確保や技術の開発・実施方策等について、平素より建築関連団体との協力・支援体制を整備し情報交換等を行う。

(3) 災害予防意識の啓発

地震に対する建築防災に関して情報の提供や広報活動、講習会の開催及び相談窓口の設置などを行い、県民や建築技術者の意識の啓発を図る。

また、各種の助成制度を活用して民間住宅の耐震化を促進する。

2 建築物の耐震化の推進

◆実施機関 県（各財産管理者、総務部営繕課、防災部防災危機管理課、健康福祉部健康福祉総務課、地域福祉課、土木部建築住宅課、教育庁教育施設課、警察本部会計課）、市町村、建築物所有者・管理者

(1) 防災上重要な建築物の耐震化

県及び市町村は、防災上重要な施設のうち重点的に耐震化を図る建築物（防災上重要な建築物）を指定して耐震性能の調査を行い、必要に応じて耐震改修等の耐震化や人的被害の防止措置の促進を図る。

特に、災害時の拠点となる庁舎、指定避難所等について、非構造部材を含む耐震対策等により、

被災時に必要と考えられる高い安全性を確保するよう努める。

また、指定避難所等に老朽化の兆候が認められる場合には、優先順位をつけて計画的に安全確保対策を進める。

(2) 特定建築物の耐震化

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき策定した「島根県建築物耐震改修促進計画」の実現に向け、法に定める特定建築物（不特定多数の人が利用する建築物、危険物の貯蔵等をする建築物、多数の者の円滑な通行・避難を困難とするおそれのある建築物）の所有者に対し指導・助言を行うほか、助成制度を活用して耐震診断・耐震改修の実施を促進する。

(3) 人的被害の防止措置

県、市町村及び施設管理者は、多数の人が通行する道や通学路及び災害時の避難路に面して設置されているブロック塀や看板・建物飾りの倒壊又は落下、建築物における天井材等の非構造部材の脱落防止等の落下物対策、家具の転倒防止対策、エレベーターにおける閉じ込め防止等を図る。この際、県及び市町村は、地震により人的被害が発生するおそれがある場合は、その管理者に対して倒壊や落下防止の措置を講ずるよう指導する。

(4) 社会福祉施設の耐震化の促進

社会福祉施設の耐震化を推進するため、耐震性が把握されていない民間社会福祉施設（昭和56年の新耐震基準導入以前に建築された施設）を対象に耐震診断を実施する場合の経費助成制度を活用して耐震診断を促進する。

防災上重要な建築物

1. 防災上の拠点施設

1. 1 災害対策の中核施設

建物名称	地区	構造・階	建物名称	地区	構造・階	建物名称	地区	構造・階
県庁 本庁舎	松江	RC. 6	県庁 南庁舎	松江	RC. 6	県庁 東庁舎	松江	RC. 4
県庁 議会棟	松江	RC. 3	議事堂別館	松江	RC. 4	県庁 分庁舎	松江	RC. 3
県庁第二分庁舎	松江	RC. 4	松江合同庁舎	松江	SRC. 7	雲南合同庁舎	木次	RC. 5
出雲合同庁舎	出雲	SRC. 7	川本合同庁舎	川本	RC. 5	浜田合同庁舎	浜田	RC. 6
益田合同庁舎	益田	RC. 6	隠岐合同庁舎	隠岐	RC. 6	警察本部庁舎	松江	SRC+RC. 7
警察署(12)		RC	運転免許センター	松江	S. 4	西部運転免許センター	浜田	S. 3

1. 2 災害対策の活動拠点

建物名称	地区	構造・階	建物名称	地区	構造・階	建物名称	地区	構造・階
松江保健所	松江	RC. 5	雲南保健所	木次	RC. 2	出雲保健所	出雲	RC. 2
浜田保健所	浜田	RC. 3	益田保健所	益田	RC. 2	県央保健所	大田	RC. 2
消防学校	松江	RC. 2	大田集合庁舎	大田	S. 2	仁多集合庁舎	木次	RC. 3
島前集合庁舎	隠岐	RC. 2	広瀬土木事業所	松江	RC. 1	津和野土木事業所	益田	S. 1
農業技術センター	出雲	RC. 4	水産技術センター	浜田	RC. 3	漁業無線指導所	浜田	RC. 1
畜産技術センター	出雲	RC. 2	産業技術センター	松江	SRC+RC. 4	保健環境科学研究所	松江	RC. 5
宍道湖東部浄化センター	松江	RC. 3	宍道湖西部浄化センター	出雲	RC. 2	浜田ダム管理所	浜田	RC. 2
三瓶ダム管理所	大田	RC. 2	銚子ダム管理所	隠岐	RC. 2	警察本部平成庁舎	松江	RC. 3
広域交番(5)		RC	警察航空隊	出雲	S. 1			

2. 多数の人の受け入れが可能な建物

建物名称	地区	構造・階	建物名称	地区	構造・階	建物名称	地区	構造・階
島根県民会館	松江	RC. 4	出雲空港ターミナルビル	出雲	S. 3	県立図書館	松江	RC+S. 2
県庁第三分庁舎	松江	RC. 2	県立美術館	松江	SRC+S. 2	島根県芸術文化センター	益田	RC. 2
県立武道館	松江	RC+S. 3	石見武道館	浜田	RC. 2	県立体育館	浜田	RC+S. 3
産業交流会館	松江	SRC+RC. 5	女性総合センター	大田	SRC. 6	東部総合福祉センター	松江	RC. 5
西部総合福祉センター	浜田	RC. 4	県立はつらつ体育館	松江	RC. 2	三瓶自然館	大田	RC+S. 2
しまね海洋館	浜田	RC. 3	宍道湖自然館	出雲	RC. 2	県立大学	浜田	RC. 3
県立大学松江キャンパス	松江	RC. 4	県立大学出雲キャンパス	出雲	RC. 3	農林大学校	大田	RC. 3
県立学校 校舎		RC	高等技術校 校舎		RC. S	松江高等看護学校	松江	RC+S. 3
石見高等看護学校	益田	RC. 3	自治研修所	松江	RC. 3	中央児童相談所	松江	RC. 2
出雲児童相談所	出雲	S. 1	浜田児童相談所	浜田	S. 1	益田児童相談所	益田	CB. 1
わかたけ学園	松江	RC. 2	物産観光館	松江	S. 2	青少年の家	出雲	RC. 3
少年自然の家	浜田	S. 1	浜山公園体育館	出雲	RC. 2	浜山公園陸上競技場 メインスタンド	出雲	RC. 4
浜山公園野球場 バックスタンド	出雲	RC. 1						

3. 被災者の避難・救護施設

建物名称	地区	構造・階	建物名称	地区	構造・階	建物名称	地区	構造・階
県立学校屋内運動場		RC+S	県立中央病院	出雲	SRC. 10	こころの医療センター	出雲	RC. 3

3 建築物の不燃化の推進

◆実施機関 県（各財産管理者、健康福祉部健康福祉総務課、土木部建築住宅課、都市計画課、教育庁教育施設課、警察本部会計課）、市町村

(1) 防火、準防火地域の指定

防火地域及び準防火地域指定現況は次表のとおり。

都市名	準防火地域 (ha)	最終決定年月日
松江市	232.5	S49. 8. 1
出雲市	62.0	H 8. 4. 22
浜田市	140.0	H 8. 4. 22
計	434.5	

市町は、建築物が密集しており火災により多くの被害が生じるおそれのある地域においては、防火地域及び準防火地域の指定を行い、耐火建築物の建築の促進に努め、建築物の不燃化の推進を図り、また、木造の建築物等の外壁・軒裏等を防火構造とし火災の延焼の防止を図る。

特に、商業地域及び近隣商業地域については、防火地域又は準防火地域の指定を積極的に実施し、都市の不燃化の促進を図る。

(2) 密集住宅市街地等の不燃化の促進

老朽化した木造建築物等が密集する市街地は、大規模災害時に大火災となるなど防災上危険な状況にあり、このような地域については建築物の不燃化を特に推進する必要がある。

(3) 屋根不燃化区域の指定

県及び建築主事を置く市（建築基準法第97条の2第1項の規定により建築主事を置く市を除く）は、防火・準防火地域以外の市街地において木造等の建築物の延焼による火災を防止するため、建築基準法第22条に基づく指定区域（耐火・準耐火建築物以外の建築物の屋根を不燃材料で造り、又はふく必要等がある区域）の指定を行う。

(4) 建築物の防火の推進

県及び建築主事を置く市は、建築物の新築や増改築の際に建築基準法に基づき防火対策の指導を行うとともに、既存建築物については、特に大規模建築物や不特定多数の人が利用する建築物を中心に、建築基準法及び防火基準適合表示制度等に基づき、防火上、避難上の各種改善指導を行う。

(5) 消火活動困難地域の解消

県及び市町村は、市街地の不燃化事業、都市構造改善事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業等により、道路・空地を確保・拡充し、老朽木造住宅密集市街地及び消火活動困難地域の解消に努める。

(6) 延焼遮断帯等の整備

県及び市町村は、広幅員の道路、公園等の延焼遮断帯の整備や空地等の確保により、火災の延焼防止を図る。

(7) 消防水利・防火水槽等の整備

市町村は、消防力の基準等に照らし、消防力施設等の充足状況を勘案するとともに、市街地等の火災に対応できるよう、各種事業により、市街地における貯水槽等消防水利の整備を推進する。

(8) その他の災害防止事業

市町村は、火災時の効果的な消防活動が可能になるように消防活動路の確保について検討する。また、都市公園や防災活動拠点施設の整備を進め、火災時の消防・避難・救護活動の円滑な実施を図る。

第3 まちの不燃化

◆実施機関 県（農林水産部農村整備課、土木部道路維持課、都市計画課、建築住宅課）、市町村、中国地方整備局

1 都市の防災構造化の推進

県及び市町村は、都市地域の防災構造化を進めるため、道路、公園、緑地、空地等の整備を推進し、防災空間を確保・拡充する。また、安全で良好な市街地の形成に向け、住民等のまちづくり活動の活性化を図るとともに、災害危険度等調査、住民等のまちづくり活動の支援、道路・広場等の地区公共施設や防災まちづくり拠点施設等の整備、避難先・避難路周辺等の建築物の不燃化といった多様な都市整備事業を重層的に実施し、都市の防災構造化対策を積極的に推進していく。

2 道路・公園等の整備

(1) 道路の整備

道路は、県民の生活と産業の基盤として重要な社会資本であるとともに、地震災害時には、緊急輸送路、避難路等の役割を発揮するほか、市街地火災においては延焼遮断帯としての機能を有する。このため、道路管理者は、災害に強い道路網の整備を計画的に推進し、都市内の道路については多重性・代替性の確保が可能となるような整備を目指す。

(2) 公園・緑地・空地等のオープンスペースの整備・確保

都市公園や緑地は、都市内の緑のオープンスペースとして、県民のレクリエーションやスポーツ等の場として重要な役割を果たすと同時に、災害時における避難先・避難路、延焼遮断あるいは救護活動の拠点として防災上重要な役割を担っている。県及び市町村は、都市公園法、都市緑地法等に基づき、これらの都市公園等の計画的な配置・整備を積極的に推進するとともに緑地の保全を図る。県は市町村に対し、国の事業等の周知を図る。

また、農村公園は、農村の総合整備の一環として農業者等農村居住者の健康増進と憩いの場を提供し、併せて生活環境・自然環境に資することを目的とするほか、災害時においては避難先として防災上重要な役割を持っている。県及び市町村はそれらの整備を推進する。

さらに、必要に応じ、下水処理場等のオープンスペースを確保し、避難先としての機能を強化する。

公園・緑地等の整備状況は、次表のとおりである。

都市公園等箇所数	総面積	備 考
407箇所	1,103ha	H28.3.31現在、県・市・町総計

(3) 共同溝等の整備

国、県及び市町村は、都市・地域生活の根幹をなす電線、水道管等のライフライン施設の災害による被害を最小限に止めるため、これらを収容する共同溝等の整備を推進する。

3 市街地整備事業による整備

都市における災害の防止を図るとともに、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地整備事業を活用する。

(1) 市街地再開発事業の推進

市街地再開発事業が5地区実施済である（平成29年4月1日現在）。

近年の都市化の進展に伴い都市部及び周辺地域において災害危険性が增大しているが、再開発事業を活用し、建築物の共同化、不燃化等を促進することにより避難先及び避難路を確保するとともに、道路、公園、広場等の公共施設を整備することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、併せて地域の防災活動の拠点整備を図る。

実施に当たっては、市町村等を通じて関係権利者等への事業の目的、効果等の周知を図り、都市再開発法に基づく市街地再開発組合等の民間活力を活用し実施する。

(2) 土地区画整理事業の推進

近年の都市への人口及び産業の集中により、都市の既成市街地の中には、道路・公園等の都市基盤施設の整備の立ち遅れや、公共施設が未整備なまま小規模な宅地開発等が行われてスプロール化が進行している箇所がある。また、老朽化した建築物の多い木造密集市街地については、出火による被害が予想される。

土地区画整理事業の実施状況は、99地区1,316.3haが実施済である（平成29年4月1日現在）。

県及び市町村は、既成市街地及び周辺地域において、土地区画整理事業を推進し、老朽木造住宅密集市街地等の防災上危険な市街地の解消を図るほか、防災拠点との連携により、道路、公園等の都市基盤施設の整備を進める。また、新市街地において、土地区画整理事業等による都市施設の先行整備により、安全な市街地の形成を図る。

県は市町村に対し事業の整備に関する助言を行う。

第4 ライフライン施設の安全化

ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動などに支障を与えるとともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、県、市町村及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、石油、LPガス、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設の耐震性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進める。

1 電気施設の安全性の確保

◆実施機関1 県（企業局施設課）

(1) 発電所等の現況

企業局は、県内に18か所の発電所及び2か所の利水ダム（砂防との共同施設）を管理しており、発生した電気を中国電力株式会社に供給している。

発電所及びダムの概要は、次表のとおりである。

ア 発電所

所管事務所名	東部事務所		
発電所 所在地 使用河川 最大出力[kW] 最大使用水量[m ³ /s]	三成発電所 仁多郡奥出雲町三成1394-3 斐伊川水系斐伊川 2,830 6.00	飯梨川第一発電所 安来市広瀬町布部458 斐伊川水系飯梨川 3,000 3.70	飯梨川第二発電所 安来市広瀬町菅原695-7 斐伊川水系飯梨川 1,400 3.70
所管事務所名	東部事務所		
発電所 所在地 使用河川 最大出力[kW] 最大使用水量[m ³ /s]	飯梨川第三発電所 安来市広瀬町布部2009 斐伊川水系飯梨川 250 0.80	志津見発電所 飯石郡飯南町角井1895-3 斐伊川水系神戸川 1,700 5.00	
所管事務所名	東部事務所		
発電所 所在地 使用河川 最大出力[kW] 最大使用水量[m ³ /s]	隠岐大峯山風力発電所 隠岐郡隠岐の島町西村大字大峯902 — 1,200(600kW×2基)	田井発電所 雲南市吉田町曾木520-4 斐伊川水系深野川・矢入川 — —	100 0.595
所管事務所名	西部事務所		
発電所 所在地 使用河川 最大出力[kW] 最大使用水量[m ³ /s]	八戸川第一発電所 江津市桜江町江尾104-2 江の川水系八戸川 6,300 12.00	八戸川第二発電所 江津市桜江町八戸1661-7 江の川水系八戸川 2,500 10.00	三隅川発電所 浜田市三隅町下古和1040-2 三隅川水系三隅川 7,400 4.70
所管事務所名	西部事務所		
発電所 所在地 使用河川 最大出力[kW] 最大使用水量[m ³ /s]	矢原川発電所 益田市美都町宇津川ハ1409-1 三隅川水系矢原川 — —	御部発電所 浜田市三隅町上古和913-13 三隅川水系三隅川 100 0.50	460 2.00
所管事務所名	西部事務所		
発電所 所在地 使用河川 最大出力[kW] 最大使用水量[m ³ /s]	勝地発電所 江津市桜江町八戸1216-4 江の川水系八戸川 770 3.00	八戸川第三発電所 江津市桜江町八戸1661-9 江の川水系八戸川 240 0.60	江津高野山風力発電所 江津市二宮町、敬川町、千田町 — 20,700(2,300kW×9基)
所管事務所名	西部事務所		
発電所 所在地 使用河川 最大出力[kW] 最大使用水量[m ³ /s]	江津浄水場太陽光発電所 江津市松川町上河戸703 — —	江津地域拠点工業団地太陽光発電所 江津市松川町上河戸390-17 — —	430 — 1,200 —

所管事務所名	西部事務所	
発電所 所在地 使用河川 最大出力[kW] 最大使用水量[m ³ /s]	三隅港臨海工業団地太陽光発電所 浜田市三隅町岡見6323-2,7,9,10 — 1,800 —	石見空港太陽光発電所 益田市内田町4597 — 3,490 —

イ 送電設備

所轄事務所名	西部事務所
送電所 電圧 [V] 亘長 [k m] 区 間	新八戸川送電線 66,000 3.9 八戸川第一発電所から八戸川第二発電所

ウ ダム

所轄事務所名	東部事務所	西部事務所
ダム 所在地 型式 有効貯水容量[10 ³ m ³] 集水面積[km ²]	三成ダム 仁多郡奥出雲町三成1393-5 アーチ式コンクリートダム 1,138 117.5	木都賀ダム 浜田市弥栄町木都賀イ1984-3 重力式コンクリートダム 1,558 62.0

これらの施設は、各施設の設計基準に準拠し建設されたものであるが、企業局が定めた保安規程に基づいた巡視、点検及び測定を実施し、施設の現況把握・事故の未然防止に努めるとともに防災計画を策定する。

(2) 自主保安体制の構築

企業局は、劣化診断や耐震診断など施設の安全性について調査を実施し、安全性の低い施設について、計画的に更新等の安全化対策を実施していく。

また、企業局危機管理計画を策定し、関係機関との連絡体制や事務分掌を明確にしておく。

(3) 防災教育・訓練の充実

災害予防措置及び災害応急対策措置等を円滑、迅速に実施できるよう、県及び関係機関が行う防災訓練への参加や、各事務所で独自に防災訓練を行う等、平素から災害対策諸施策を積極的に推進する。

◆実施機関2 中国電力

(1) 電気設備の現況

(平成29年3月31日現在)

種		別	数 量	
発電所	水 力	箇 所 数	20	
		最大出力(kW)	137,840	
	火 力	汽 力	箇 所 数	1
			最大出力(kW)	1,000,000
		内 燃 力	箇 所 数	2
			最大出力(kW)	32,700

	原子力	箇所数	1
		最大出力(kW)	820,000
	合計	箇所数	24
		最大出力(kW)	1,990,540
送電線路	支持物数	(基)	7,367
	長さ(亘長)	(km)地中	44
		(km)架空	1,256
変電所	箇所数	箇所	43
	出力	(kVA)	7,444,500
配電線路	支持物数	(基)	257,868
	長さ(亘長)	(km)地中	257
		(km)架空	12,864
配電塔(22kV)	箇所数		11
	容量(kVA)		50,000
柱上変圧器	台数		96,103
	容量(kVA)		1,633,680

(2) 自主保安体制の構築

発電設備、送電設備等は、関連する法令、基準等を満たす設備となっており、法令等による巡視、点検等を実施し、災害による被害の未然防止に努める。

設 備		現 況
水力発電設備		電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。現行のダム施設において風水害等による損傷は発生していない。
原子力発電設備		関連する法令、基準等を満足する設備となっている。また、原子炉等規制法に基づく原子炉施設保安規定並びに電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。
火力発電設備		関連する法令、基準等を満足する設備となっている。高層建築物及び重要設備については、動的解析を実施し、安全性を確保している。 また、電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。
内燃力発電設備		電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。関連する法令、基準等を満足する設備となっており、安全性を確保している。
送電	架空送電設備	電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。架空送電線ルートを選定時には、地すべり地形や洪水被害のおそれがある箇所等を極力避けて選定している。
	地中送電設備	電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。
変電設備		電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。過去に水害に遭った箇所は、水害対策を行っている。
配電	架空配電設備	電気事業法に基づく保安規程の定めによる巡視、点検等を実施し、事故の未然防止に努めている。
	地中配電設備	

中国電力株式会社は、次の方法により、災害に伴う電力施設被害防止のための予防措置を講じる。

ア 計画目標

設 備	構 造 物	設 計 方 針
水力発電設備	ダム ゲート 機器 建物	河川管理施設等構造令・電気設備技術基準・発電規程・電気技術指針「変電所等における電気設備の耐震対策指針」及び建築基準法等による。
原子力発電設備	機器 建物	原子炉等規制法、電気事業法、建築基準法の技術基準、発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針等による。
火力発電設備	機器 建物	電気事業法、建築基準法の技術基準、電気技術指針「火力発電所の耐震設計指針」等による。
内燃力発電設備	内燃機関 建物 タンク	電気事業法、建築基準法、消防法の技術基準、電気技術指針「火力発電所の耐震設計指針」等による。
架空送電設備	鉄 塔	電気設備技術基準及び架空送電規程による。
地中送電設備	管 路	電気設備技術基準及び地中送電規程による。
変電設備	機器 建物	電気設備技術基準・発電規程・電気技術指針「変電所等における電気設備の耐震対策指針」等による。
配電	架空配電設備	電気設備技術基準及び配電規程等による。
	地中配電設備	

(3) 防災教育・訓練の充実

ア 防災教育

従業員に対し災害に関する専門知識の普及、関係法令集・関係パンフレット等の配付、検討会の開催、社内報への関連記事掲載等防災意識の高揚に努める。

イ 防災訓練

災害対策を円滑に推進するため年1回以上防災訓練を実施し、非常事態に有効に機能することを確認する。

また、国及び地方公共団体等が実施する防災訓練には積極的に参加する。

2 ガス施設の安全性の確保

◆実施機関1 都市ガス事業者

(1) 都市ガス施設の現況

ア ガス製造施設

製造施設についてはガス事業法、高圧ガス保安法、消防法及び建築基準法等の諸法規並びに日本ガス協会技術基準に準拠している。

原料貯蔵設備、ガス製造設備等は、緊急遮断又は停止装置及び安全装置、消防設備などの保安設備を設けている。

イ 供給施設

(ア) ガスホルダー

ガスホルダーは製造施設と同様にガス事業法等の諸法規並びに基準に基づいて設計しているほか、遮断装置及び離隔距離を考慮している。

(イ) ガス導管

ガス導管の設計はガス事業法、道路法等の諸法規に準拠して設計、施工している。導管材料には鋼管、鋳鉄管及びポリエチレン管を使用している。

ガス導管の接合は、溶接・機械的接合・融着接合としている。従来工法のネジ接合導管や、白ガス管も残存しており順次計画的に入替を進めている。

なお、最近は耐震性、耐食性に優れたポリエチレン管による融着接合が大半を占めている。緊急遮断のため又は供給操作上の必要により遮断弁を設置している。

事故処理のため緊急要員及び緊急車両を待機させており、事故の処理、及び消防、警察関係機関への連絡体制を整えている。

また、日本ガス協会を中心とした全国的な復旧支援体制を整えている。

ウ 通信設備

有線では災害時優先電話に加入している。

無線については固定局、移動局があり供給区域をカバーしている。

エ 巡視・点検

ガス事業法の規定に基づき定期検査、自主検査を行っている。

地震等災害時に被害の受けやすい箇所を中心に点検をする。

オ 地震計の設置

都市ガス事業者構内に地震計（S Iセンサー）を設置しておりガスの供給を継続するか停止するかの判断に利用する。

カ マイコンガスメーター

一般の消費先に設置されているガスメーターは感震機能が付加されており、地震発生時にはおおむね震度5弱でガスを遮断する。

(2) 自主保安体制の構築

ア 施設の安全性強化

ガス導管については、ネズミ鋳鉄管、ネジ接合鋼管のポリエチレン管への入れ替えを促進し、耐震性のあるものとする。また、導管網ブロックの細分化を行い被害の拡大防止を図る。

イ 自主保安体制の整備

事業所は、火災、ガス爆発の災害を未然に防止するため、自主保安体制を確立する。

(ア) 定期自主検査を行い、必要事項を保存する。

(イ) 防災設備の維持管理、整備及び点検

(ウ) 緊急時の関係機関（防災協定事業者含む）に対する通報及び防災活動

(3) 防災教育・訓練の充実

ア 製造所の防災訓練

製造設備又はガス製造上の事故による二次災害防止を目的として、非常災害対策規則及び緊急措置要領に基づいて訓練を行う。なお必要により関係機関の実施指導を受ける。

イ 営業、供給部門の防災訓練

ガス供給設備又はガス供給上の事故による二次災害の防止を目的とする。

病院等重要施設との共同訓練に参加する。

職員の緊急出動訓練を行い、出動途中での点検報告を行う。

◆実施機関2 県（防災部消防総務課）、県LPガス協会、LPガス販売業者

(1) LPガス施設の現況

平成29年4月1日現在、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく販売業者は113社157店ある。

県及び県LPガス協会はLPガス販売業者に対し、災害予防のため、LPガス施設の耐震性な

ど安全性の向上、防災訓練の実施等の予防対策の推進を指導し、また情報提供を行う。

消費者に対しては、地震等による二次災害を防止するため、災害時の際に取るべき対応について啓発を行う。

(2) 自主保安体制の構築

L P ガス販売業者は、次の事項の整備を図る。

ア 新規工事施工時及び定期的調査・点検等の際、次の事項の整備を行い、安全化に努める。

(ア) L P ガス設備全般について、埋設導管をポリエチレン管への切り替えを進め耐震性を高めるなど安全性が確保できるよう整備を進める。

(イ) 容器は、災害時に転倒しないように堅固で水平な基礎の上に設置し、転倒防止用のチェーンにより固定する。

(ウ) 感震機能付きマイコンメーター等の安全器具の普及に努める。

(3) 防災教育・防災訓練の充実

ア 地震等防災訓練の実施や災害時の対応マニュアルの作成等ソフト面の充実を図る。

イ 地震等による二次災害を防止するため、一般消費者に対して、特に高齢者にはわかりやすく、災害時には速やかな対応ができるよう、次のような啓発を行う。

(ア) 災害発生時の初期防災活動等について記したパンフレット等を配布し、内容を説明する。

(イ) 災害発生時は、ガス器具の使用に留意し、異常があった時は販売業者の点検を受けるよう指導する。

(ウ) 災害発生時は身の安全を確保し、揺れがおさまったら火を全部消し、元栓・器具栓を閉め、容器のバルブも閉めるよう指導する。

3 上水道施設の安全性の確保

◆実施機関 1 県（健康福祉部薬事衛生課、企業局施設課）

(1) 県管理の上水道施設の現況

企業局は、水道用水供給事業として次の3系統で各市町村に水道用水の供給を行っており、災害による被害としては、水源の損壊、水源水の濁度上昇、水質異常等が想定される。

(平成29年4月1日現在)

飯梨川水道	(52,000m ³ /日)・・・松江市、安来市
斐伊川水道	(35,400m ³ /日)・・・松江市、出雲市、雲南市
江の川水道	(27,000m ³ /日)・・・江津市、大田市

(2) 自主保安体制の構築等

県（薬事衛生課）は、被害の軽減、迅速な復旧を図るため水道事業者計画的な施設の更新を指導するとともに、水道事業者間の相互応援を支援するため関係機関（日本水道協会ほか）と連携を図る。

企業局は、劣化診断や耐震診断など施設の安全性について調査を実施し、安全性の低い施設について、計画的に更新等の安全化対策を実施するとともに、平成22年5月28日に制定した「日本水道協会島根県支部水道災害相互応援対策要綱」に基づき相互応援を図る。

また、企業局危機管理計画を策定し、関係機関との連絡体制や事務分掌を明確にしておく。

(3) 防災教育・訓練の充実

災害予防措置及び災害応急対策措置等を円滑、迅速に実施できるよう、県及び関係機関が行う防災訓練への参加や、各事務所で独自に防災訓練を行う等、平素から災害対策諸施策を積極的に推進する。

◆実施機関2 水道事業者

(1) 水道施設の現況

水道事業は、主として市町村及び水道企業団が経営しており、地震被害としては送・配水管の折損並びに継手部の漏水が想定され、特に軟弱地盤地域においては被害発生の危険性が高い。

(2) 自主保安体制の構築

水道事業者は、各地域の状況等も考慮しながら、計画的に施設の耐震化を推進する。

ア 貯水、取水、浄水施設など水道施設の重要構造物について、耐震性診断の実施によりその老朽度及び構造をふまえ、耐震性の低い施設について補強、増強等を行う。

イ 送水管及び配水管は被害を最も多く受ける施設であり、特に経年化した管路及び強度的に弱い石綿セメント管については、耐震性の高いダクタイル鋳鉄管に取り替えるとともに継ぎ手についても伸縮性のある離脱防止型にする。

ウ 情報伝送設備や遠隔監視・制御設備、自家発電設備等を整備又は耐震化する。

エ 水道利用者の理解と協力を求めて、給水装置や受水槽の耐震化を推進する。

オ 配水池の容量は12時間分の給水量を貯留できるようにし、浄水施設や配水池等に緊急遮断弁を整備するよう努める。

カ 避難所等の防災上重要な拠点の関係部局と連携して、緊急時用貯水槽や大口径配水管を整備することにより、貯水機能を強化する。

キ 水道の広域化を促進し、施設全体の機能の向上を目指す。

(3) 防災教育・訓練の充実

各種研修会、講習会への参加・開催や、有事を想定した模擬訓練の実施を通じて、災害時における判断力の養成、防災上の知識及び技術の向上を図る。

また、地震時の配備編成や各自の職務分担について周知徹底を図る。

4 下水道施設の安全性の確保

◆実施機関1 県（土木部下水道推進課）

(1) 下水道施設の現況

県が管理する下水道施設は、以下に示す下水道施設一覧表のとおりである

資料

東 部 処 理 区

(平成29年3月31日現在)

	処 理 場	全体計画	事業計画	現有能力	増設計画 (H32年度末)	備 考
東部 浄化 セン ター	松江市 竹矢町 1444	108,000 m ³ /日最大	81,000 m ³ /日最大	72,000 (高度処理) m ³ /日最大	81,000 (高度処理) m ³ /日最大	S56年4月 処理開始 S56年4月 松江市 通水 S58年7月 東出雲町 通水 S61年4月 玉湯町 通水 S63年4月 安来市 通水 H12年5月 八雲村 通水 H13年4月 広瀬町 通水 現在流入量 54,453 (H29年3月末) m ³ /日平均
	敷地面積 18.8ha	5,590.0 ha	5,414.1 ha	72,000 m ³ /日最大	81,000 m ³ /日最大	土木施設 土木施設 機械施設 機械施設
	処理人口	167,800 人	170,100 人	72,000 m ³ /日最大	81,000 m ³ /日最大	

流域幹線管渠		全体計画 (m)	事業計画 (m)	進捗状況 H28年度末(m)	備考	ポンプ場
	東 部 1号幹線	12,470	12,470	12,470	制水ゲート4カ所 ・飯梨川(左岸) ・飯梨川(右岸) ・吉田川(左岸) ・伯太川(右岸) マンホールポンプ 2カ所 ・八雲 ・風土記の丘	
	東 部 2号幹線	12,148	12,148	12,148		
	東 部 3号幹線	5,225	5,225	5,225		
	東 部 4号幹線	9,236	9,236	9,236		
	合 計	39,079	39,079	39,079		

西 部 処 理 区

(平成29年3月31日現在)

西部浄化センター	処 理 場	全体計画	事業計画	現有能力	増設計画 (H33年度末)	備 考
	出雲市 大社町 中荒木 2391 敷地面積 15.1ha	90,000 m ³ /日最大 処理区域 6,128.2 ha 処理人口 118,240 人	54,000 m ³ /日最大 処理区域 4,016.2 ha 処理人口 85,490 人	36,000 (高度処理) m ³ /日最大 土木施設 36,000 m ³ /日最大 機械施設 36,000 m ³ /日最大	土木施設 54,000 m ³ /日最大 機械施設 54,000 m ³ /日最大	H元年1月 処理開始 H元年1月 出雲市 通水 H 2年4月 平田市・斐川町 通水 H 3年4月 宍道町・大社町 通水 H 4年4月 湖陵町 通水 現在流入量 25,747 (H29年3月末) m ³ /日平均

流域幹線管渠		全体計画 (m)	事業計画 (m)	進捗状況 H28年度末(m)	備考	ポンプ場
	西 部 1号幹線	23,512	23,512	23,512	制水ゲート6カ所 ・斐伊川神立橋 (左・右岸) ・斐伊川西代橋 (左・右岸) ・神戸川境橋 (左・右岸)	
	西 部 2号幹線	10,693	8,894	8,894		
	西 部 3号幹線	3,261	3,261	3,261		
	合 計	37,466	35,667	35,667		

(2) 自主保安体制の構築

下水道施設の被害を軽減するとともに被害の発見及び復旧を迅速に行うため、施設の現状を把握し、平時の巡視及び点検を実施し、老朽施設、故障箇所の改善を実施する。

また、必要に応じて地震対策を講じ、事業継続計画に基づき体制の確保を図る。

なお、復旧に必要な人員、資機材等の確保及び維持又は修繕が円滑に行われるよう民間事業者等との支援協定の締結などに努める。

(3) 事業計画

- ア 整備済み施設については、耐震診断を実施し、必要に応じて耐震化工事を行う。
- イ 自家発電装置は、各処理施設の建設に合わせ備える。
- ウ 中継ポンプ場及び終末処理場の機能確保のため、再生水製造装置などを設置し、ポンプ稼働などに必要な水の確保に努める。
- エ 応援態勢の整備
- オ 災害時用の資機材の整備

(4) 防災教育・訓練の充実

災害発生時に的確な防災対策が講じられるよう、防災部局と連携して、平時から教育・訓練を実施する。

◆実施機関2 市町村

(1) 下水道施設の現況

公共下水道（H29.3末現在 8市9町）、農業集落排水（H29.3末現在 8市8町）及び漁業集落排水（H29.3末現在 3市3町1村）施設の供用を行っているが、ポンプ場及び処理場については停電による機能停止が想定される。特に、地震被害としては、管渠の折損並びに継手部の漏水が想定され、軟弱地盤地域は被害発生の危険性が高い。

(2) 自主保安体制の構築

下水道事業者は、各地域の状況等も考慮しながら、計画的に安全化対策を推進する。

- ア 下水道施設の整備・保守・点検
- イ 協定等に基づく相互応援体制の整備
- ウ 災害時用の資機材の整備

(3) 防災教育・訓練の充実

災害発生時に的確な防災対策が講じられるよう、防災部局と連携して、平時から教育・訓練を実施する。

5 電気通信施設の安全性の確保

◆実施機関 西日本電信電話株式会社 島根支店、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

(1) 電気通信施設の現況

災害等が発生した場合において電気通信サービスを確保するため、平素から設備自体を物理的に強固にし、災害に強い信頼性の高い通信設備を構築する。このため、次の電気通信設備等の防災計画を実施する。

- ア 電気通信設備等の高信頼化
 - (ア) 津波等のおそれのある地域にある電気通信設備等について、耐水構造化を行う。
 - (イ) 地震又は火災に備えて、主要な電気通信設備等について耐震・耐火構造化を行う。

(2) 自主保安体制の構築

NTTとグループ会社は関連会社と協力し、災害時において可能な限り電気通信サービスを維持し重要通信を疎通させるよう、防災業務の推進と防災体制の確立を図るとともに、応急復旧を迅速かつ的確に実施し通信サービスの確保を図る。

- ア 電気通信システムの高信頼化
 - (ア) 主要な伝送路の多ルート構成、若しくはループ構成とする。

- (イ) 主要な中継交換機を分散設置する。
- (ウ) 大都市において、とう道網（共同溝を含む）を構築する。
- (エ) 通信ケーブルの地中化を推進する。
- (オ) 主要な電気通信設備について、必要な予備電源を設置する。
- (カ) 災害時優先電話について、加入者と協議し2ルート化を推進する。

(3) 防災教育・訓練の充実

NTTとグループ会社は関連会社と協力し、防災活動を円滑、かつ迅速に実施するため平素から災害対策諸施策を積極的に推進するとともに、次に掲げる訓練を定期又は随時に実施する。

また、行政、地方公共団体、警察、消防など外部の防災機関の防災訓練にも積極的に参加する。

- ア 災害発生時の初動立ち上げ訓練
- イ 気象、地震等に関する情報伝達訓練
- ウ 各種災害対策用機器の操作・運用訓練
- エ 電気通信設備等の災害復旧訓練
- オ 消防及び水防の訓練（水防板・防潮板の点検・着脱を含む）
- カ 行政機関等が実施する防災訓練（災害用伝言サービスの運用を含む）

◆実施機関 (株)NTTドコモ中国支社 島根支店

(1) 電気通信施設の現況

ア 建物

二次災害防止のため地域条件に即した防火扉、防火シャッター及び防水扉等を設置している。

イ 建物内部設備

(ア) 建物内に設備する電話交換機、伝送・無線及び電力等の機器は地震などの災害による倒壊損傷等を防止するための補強措置と、火災に備えて消火設備が設置されている。

(イ) 交換設備、電力設備及びその他の局内設備は倒壊を防止するために支持金物等で耐震対策を実施している。

(ウ) 非常用電源

重要通信設備の設置されているビルには、商用電源のバックアップとして、蓄電池、自家発電機等を常備している。

ウ 移動用無線

(ア) 通信回線の応急回線の作成用として、可搬型マイクロエントランス及び移動基地局車を主要ビルに集中配備している。

(イ) その他復旧作業用として車両へ衛星携帯電話等を常備している。

(2) 自主保安体制の構築

電気通信施設の災害対策は、公衆通信役務を提供している重大な使命に鑑み、災害時においても重要通信の確保ができるよう平素から取り組んでいる。また、電気通信設備の整備拡充を図るとともに、災害が発生した場合においては、(株)NTTドコモ中国支社の各機関にも災害対策本部を設置すると共に、(株)NTTドコモ等NTTドコモグループに災害対策支援本部を設置し、要員、資材及び輸送力等を最大限に利用して通信の疎通と施設の早期復旧に努める。

ア 通信を確保するための諸施策

(ア) 主要な伝送路を光ケーブル又は無線により、多ルート構成あるいはループ構成としている。

(イ) 指定避難所等に一般公衆通信の使用に供する携帯電話又は、衛星携帯電話の貸出しに努める。

(ウ) 災害時の孤立対策として、移動基地局車及び可搬型マイクロエントランスを主要ビルに配備している。

- (エ) 架空ケーブルは、二次的災害（火災）を考慮し、通信ケーブルの地中化を推進している。
- (オ) 商用電源が停電した場合の給電設備として、蓄電池、自家用発電機を常備しているが、更に移動電源車も主要ビルに集中配備している。
- (カ) 防災の観点から設備管理を強化し、老朽又は耐水性に劣る弱体設備の計画的な補強取替を実施している。
- (キ) 平素から災害復旧用資材を確保している。

(3) 防災教育・訓練の充実

災害予防措置及び災害応急対策措置等を円滑、迅速に実施できるよう平素から災害対策諸施策を積極的に推進するとともに、次に掲げる訓練を定期的又は随時実施する。

なお、行政、地方公共団体、警察、消防など外部の防災機関の防災訓練にも積極的に参加する。

- ア 非常召集の訓練
- イ 災害予報及び警報等の伝達訓練
- ウ 災害時における通信疎通確保の訓練
- エ 電気通信設備等の災害応急復旧訓練
- オ 消防及び水防の訓練
- カ iモード災害用伝言板サービスの運営

◆実施機関 KDDI株式会社

(1) 電気通信施設の現況

災害時においても会社が提供する電気通信役務を確保できるよう通信局舎及び通信設備の防災設計を行っており、主要設備については予備電源を設置している。また、通信設備の分散化、伝送路の多ルート化等を進め、災害に強いネットワーク構成としている。

(2) 自主保安体制の構築

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、通信の疎通又は応急復旧に必要な社員の動員を行う。また、被災時には通信を確保し、被害を迅速に復旧するため、必要な事業所には緊急連絡設備、代替回線や臨時回線の設定に必要な設備や車両等の防災用機器等を配備している。

(3) 防災教育・訓練の充実

災害時に防災業務を遂行できるように、必要な教育を行い防災に関する知識の普及及び向上を図っている。全社的な訓練は年2回実施している。

◆実施機関 ソフトバンク株式会社

(1) 電気通信施設の現況

大規模災害発生に備え、通信サービスの確保ができるように、防災体制を整えるとともに、関係機関との緊密な連携を図り、災害に備えた対策と指針づくりを実施している。

- ア 耐震対策
基地局並びにネットワークセンターは、建築基準法にのっとり耐震措置を施している。
- イ 停電対策
停電時も安定した通信を確保できるよう、予備電源や非常用発電設備の設置を進める。
- ウ 伝送路対策
主要伝送路はルート冗長化等、通信が確保されるような対策を実施している。

(2) 自主保安体制の構築

災害時に、ネットワーク障害に即応できる体制と連絡網を整備して万一に備える。

災害時に通信サービスの早期復旧を図るため、各地に災害対策用設備、復旧資材および予備品などを確保する。

(3) 防災教育・訓練の充実

実際の災害を想定した訓練をグループ会社・協力会社を含めて実施し、訓練結果を基に見直しを行い、技術の向上と通信サービスの早期復旧を図る。

6 災害発生時の情報収集・伝達体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部薬事衛生課、土木部下水道推進課、企業局）、市町村、関係機関

(1) 基本的事項

災害によるライフライン事故が発生したとき、又は発生するおそれがあるときには、多種多様かつ多量の災害情報が発生する。

このため、県、市町村、関係機関が、迅速かつ的確に防災対策を実施するためには、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。

(2) 情報通信設備の整備

ア 情報収集伝達機器の整備等

県（防災部消防総務課、防災危機管理課）及び市町村は、ライフライン施設において災害が発生した場合に、事故の状況等に関する情報を迅速かつ正確に収集するため、無線等の伝達機器について、整備場所・設備等の整備計画を策定し整備を行い、災害時に的確に使用できるよう日常業務又は訓練を通じて、使用方法等について習熟を図る。

なお、移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等に留意するため、通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的実施する。

イ 情報収集・連絡要員の指定

県（防災部防災危機管理課）は、専門機関等大規模・特殊災害時の支援要請先について、その把握に努める。県及び消防本部は、迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性に鑑み、災害現場で情報の収集・連絡に当たる担当員をあらかじめ選任する。

(3) 総合防災情報システムの活用

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、各局）

県は、災害等が発生した場合は、電話等の通信手段以外に、総合防災情報システムを利用し、市町村等関係機関より情報を収集・伝達するほか、必要に応じ防災ヘリにより情報収集を図る。また、県及び関係機関は、日常業務又は訓練を通じて、総合防災情報システムの使用方法等について習熟を図る。

7 災害発生時の応急体制の整備

- ◆実施機関 県(防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部薬事衛生課、土木部下水道推進課、企業局)、市町村、施設管理者

(1) 基本的事項

ライフライン等施設に災害が発生したとき、又は発生するおそれがあるときに、効果的な応急対策を実施できるよう、県、市町村及び防災関係機関は、防災体制を整備し、関係機関との相互連携体制を確立する。

(2) 防災組織の整備

ア 防災組織の整備

ライフライン施設等災害時の配備体制、登庁までの協議体制、災害対策本部室設置要領等を整備しておく。

イ 応急活動マニュアルの整備

関係課及び各ライフライン等施設管理者は、それぞれの機関の実状を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動マニュアルを作成し、職員に周知するとともに、定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。

8 防災資機材の整備

(1) 防災資機材の整備

県、市町村、ライフライン施設管理者及び関係機関は、各種施設等の性質に応じ、必要な防災資機材の整備を図る。

ア 災害対策用資機材等の確保

災害に備え、平常時から復旧用資材、工具、消耗品等の確保に努める。

県(薬事衛生課)は(一社)島根県管工事業協会との協定に基づく資機材等の確保や、給水車・給水機材等整備状況を把握する。

イ 災害対策用資機材の輸送

災害対策用資機材等の輸送計画を樹立しておくとともに車両、舟艇、ヘリコプター等の輸送力確保に努める。

ウ 災害対策用資機材等の整備点検

災害対策用資機材等は、常にその数量を把握しておくとともに、入念な整備点検を行い、非常事態に備える。

エ 災害対策用資機材等の広域運営

災害対策用資機材等の保有を効率的にするとともに、災害時の不足資機材の調達を迅速、容易にするため復旧用資材の規格の統一をライフライン施設管理者で進めるほか、他機関と災害対策用資機材の相互融通体制を整えておく。

オ 災害対策用資機材等の仮置場

災害対策用資機材等の仮置場について、非常事態下の借用交渉の難航が予測されるため、あらかじめ公共用地等の候補地について、市町村防災会議の協力を得て、非常事態下の借用確保の円滑化を図る。

(2) 防災資機材等配備情報の収集・提供

県(防災部防災危機管理課、各部局)は、関係課、施設管理者及び関係機関への防災資機材等の配備状況について、情報の収集及び提供を行う。また大規模・特殊災害に対応するため、県外の防災資機材についても情報を収集する。

9 防災知識の普及・啓発

- ◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部薬事衛生課、土木部下水道推進課、企業局）、市町村、関係機関

関係課及び機関は、これまでも通常の防災に関する広報を実施しているが、災害の危険を軽減するため、防災訓練や広報誌の活用など様々な方法、機会を通じ、防災知識の普及、啓発に努める。

第5 交通施設の安全化

1 道路施設

県及び市町村は、緊急輸送ルートの確保を早期に確実に図るため、主要な市街地等と高速道路のアクセス強化等ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を図る。

また、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路について、災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を行うとともに、無電柱化の促進を図る。

- ◆実施機関1 西日本高速道路株式会社

(1) 現況

西日本高速道路株式会社が管理する道路（高速道路等）の島根県内の延長は、136.4kmである。
 高速道路等の現況（島根県内供用路線）

道 路 名	区 間	延長 (km)	I C 名
中国縦貫自動車道	吉賀町	22.3	六日市IC
中国横断自動車道広島浜田線	邑南町～浜田市	36.4	瑞穂IC、旭IC、金城スマートIC、浜田IC
中国横断自動車道尾道松江線	雲南市～松江市	26.3	三刀屋木次IC、宍道IC、松江玉造IC
山陰自動車道	松江市～出雲市	18.2	斐川IC、出雲IC
一般国道9号線安来道路	安来市～東出雲町	18.7	安来IC、東出雲IC
一般国道9号線江津道路	江津市～浜田市	14.5	江津IC、江津西IC、浜田東IC

高速道路等の設計に当たっては、耐震設計基準等に基づき、十分な安全対策を講じると共に、その維持管理に当たっては安全な道路交通の確保に努める。

(2) 災害予防計画

ア 予防のための点検及び耐震性の確保

営業中の高速道路等においては、耐震性を確保するため定期点検を実施し、災害予防措置に努める。

イ 利用者に対する広報活動

災害発生時における道路利用者の安全及び高速道路の適正な利用を確保するため、道路利用者に対し、災害発生時の心構え、とるべき行動等の広報を行う。

ウ 資機材等の備蓄

地震による被害の拡大防止及び応急復旧活動に資するため、必要に応じ各種資機材、生活用

品等の備蓄に努める。

- ◆実施機関2 中国地方整備局、県（農林水産部森林整備課、漁港漁場整備課、土木部道路維持課、道路建設課、高速道路推進課、港湾空港課）、市町村

(1) 現況

各道路管理者の管理する道路の現況は次のとおりである。

(平成28年4月1日現在)

道路種別	路線数	延長 (km)	改良率(w=5.5m以上)		備 考
			延長 (km)	率 (%)	
高速自動車国道	4	130.2	130.2	100	
一般国道	13	953.5	888.6	93.2	
指定区間	3	388.1	388.1	100	
指定区間外	11	565.3	500.5	88.5	
県 道	236	2,499.1	1,469.9	58.8	
主要地方道	51	1,125.5	830.6	73.8	
一般県道	185	1,373.6	639.3	46.5	
市町村道	34,961	14,714.5	1,983.3	13.5	
小 計	35,214	18,297.3	4,472	24.4	
農 道	1,727	726	443	61	全幅員4m以上
林 道	47	279	29	10	〃
小 計	1,774	1,005	472	71	
合 計	36,988	19,302.3	4,944	25.6	

(注) 自転車道を除く。

(注) 農道は農林水産部農地整備課集計による。

(2) 計画

国道、県道、市町村道及び農道、林道等の各管理者は、各々の管理する道路について整備を行うとともに、土砂崩壊や落石等の危険箇所については、法面防護工等の実施、また橋梁等の道路構造物については耐震性確保のための補強等の対策を実施し、地震時の避難及び緊急物資等の輸送に支障が生じないよう整備を行う。

なお、対策の実施に当たっては、被害想定の結果を参考とする。

ア 道路の整備

各道路管理者は、地震時における円滑な交通を確保するため、狭あい区間等の整備を行う。

イ 落石等通行危険箇所対策

各道路管理者は、落石等通行危険箇所について、日常点検を実施するとともに、緊急性の高い箇所から、順次法面防護施設等の整備を行い、危険箇所の解消を図る。

ウ 橋梁等の耐震化対策

各道路管理者は、橋梁等の道路構造物について点検を行い、構造上及び地盤上、耐震性に問題のある施設については、順次補強を行い耐震性の確保を図る。

エ トンネルの安全対策

トンネルの安全確保のため、所管トンネルについて日常点検を実施し、補強対策工事が必要な箇所については、補強を実施する。

2 鉄道施設

◆実施機関1 西日本旅客鉄道株式会社米子支社

(1) 計画目的

この計画は、西日本旅客鉄道株式会社防災業務計画に基づいて、旅客鉄道事業及び関連事業に係わる車両、施設、設備等の災害対策について、迅速適切に処理すべき業務を定め、輸送の円滑化を図ることを目的とする。

(2) 実施の方針

この計画は、輸送業務を災害から未然に防止し、災害時には早期復旧に努め輸送の確保を図るとともに、他支社及び他の輸送機関並びに関係地方自治体、その他の防災機関と密接な連携のもとに、万全の措置を講ずることをもって、その基本方針とする。

(3) 施設等に対する災害予防対策

線路建造物等の施設については次により防災対策を講ずる。

ア 線路建造物等の施設については、設計基準によって安全設計がなされているが、耐震性等を把握するため定期検査を実施し、その機能が低下しているものは、補強又は取替え等の計画を定める。

イ 地震発生時における線路建造物等の災害警備発令基準及び非常召集計画等を定める。

ウ ガル値階（震度値を含む）による線路巡回計画等を定める。

(4) 防災業務施設及び設備の整備

関係防災機関及び地方公共団体との緊急な連絡、部内機関相互における警報等の伝達及び情報収集を円滑に行うため、通信設備及び地震に関する警報装置等を整備する。

(5) 防災上必要な教育及び訓練

ア 関係社員に対し、講習会の開催及び資料の配布等を行うとともに、日常業務を通じて必要な教育を行う。

イ 関係社員に対し、災害応急対策及び災害復旧に必要な訓練を行うとともに、地方公共団体及び防災機関が行う合同訓練には積極的に参加し必要な知識の修得に努める。

(6) 人員、資機材等の確保

ア 災害復旧に必要な人員、資機材等の確保を図るため非常召集計画を定め必要な資機材を常備しておくとともに、関係協力事業者との協議要領を定めておく。

イ 復旧作業に必要な資機材及び災害予備用貯蔵品を備蓄している箇所は定期点検、保有数の確認及び機能保持等に努める。

ウ 自動車を保有する関係各長は、災害復旧に必要な人員、緊急輸送用自動車の指定及び輸送計画を定め、警察関係に確認申請を行う。

◆実施機関2 一畑電車株式会社

(1) 計画目標

県内計画事業及びその他事業と合わせ、駅舎及び諸施設の改良を推進し、交通施設の整備の強化を図り、安全輸送の確保に努める。

(2) 実施計画

ア 点検・検査

日常の巡回検査に、更に年1回の各構造物等の点検を実施記録し、将来の対策に備える。

イ 強化計画

平成8年度より新設改良構造物は、耐震設計を特に強化している。

3 港湾施設

◆実施機関 県（土木部港湾空港課）、市町村、中国地方整備局

(1) 現況

県内には18の県管理港湾と62の市町村管理港湾、島根県と鳥取県の両県が一部事務組合を設置して管理する境港の計81港湾がある。

港湾施設における設計方法は、昭和25年に「港湾工事設計示方要覧」において示されて以来、その時々々の技術水準の推移に合わせ数回の改定が行われ、近年は「港湾の施設の技術上の基準」で地震力も考慮した施設設計を行っている。

このため、古い施設の一部は必ずしも現在の設計基準を満たしていないおそれがある。

(2) 対策

各港湾において必要に応じて耐震点検及び補強工事等を施工する。

また、県は大規模な地震により被害が発生したときに救援物資や災害復旧の建設機械、又は資材の受入れ、管理、仕分け、搬出及び詰め替え等を行う輸送基地として県西部の浜田港、県東部の河下港、隠岐の西郷港に耐震強化岸壁を築造した。

また、避難・救助活動及び物資輸送に対応するため、浜田港及び河下港では防災緑地の整備を、西郷港では岸壁前出しによるふ頭用地の拡大整備を行った。

4 漁港施設

◆実施機関 県（農林水産部漁港漁場整備課）、市町村

(1) 現況

県内には、28港の県管理漁港と55港の市町村管理漁港の計83漁港がある。

古くから港湾施設の設計基準を準用していたが、昭和45年に技術指針として「漁港構造物標準設計法」が示されて以来、その時々々の技術水準の推移に合わせ数回の改定が行われ、現在は「漁港・漁場の施設の設計参考図書」により地震力も考慮した施設設計を行っている。

しかし、一部古い施設も現存しており、必ずしも現在の基準を満たしていないおそれもある。

(2) 対策

平成8年度以降整備する漁港施設については、新たな技術基準に基づき地震力を考慮して整備を図っている。

各漁港の既存の施設においては、必要に応じ耐震性を点検し、補強工事等の対策を実施する。

また、避難・救助活動の拠点となる第1次防災拠点港（浜田港、西郷港、河下港等）に連携する漁港を第2次拠点漁港（恵曇漁港、和江漁港等）として位置づけている。新たに浦郷漁港を盛り込み、耐震強化岸壁の整備を進める計画としている。

和江漁港については平成13年度に耐震強化岸壁が完成した。

5 空港設備

◆実施機関 県（土木部港湾空港課）、空港管理事務所

(1) 現況

本県には、島根県管理（地方管理）空港として、出雲、石見及び隠岐の三空港がある。

出雲空港は、無処理の軟弱地盤上に設けた1,500mと、軟弱地盤処理をした宍道湖湖底土の上に埋め立てて設けた500mにより、2,000m滑走路が設置されている。水平震度法により施設の耐震設計をしている。また地震時の液状化の検討をしており、地盤の液状化は発生するものの短期間の補修対応により滑走路等の当面の使用が可能と考えている。

石見空港は、牧草地を主とした丘陵地を切り盛りした地盤上に設置されており、一部には高さ40mにも及ぶ高盛土がある。また空港下には市道のトンネルが設置されている。水平震度法により施設の耐震設計をしているが、高レベル地震時における盛土法面崩壊については検討していない。

隠岐空港は、なだらかな傾斜地の上に盛土を施工し空港が設置されているが、石見空港と同様に、高レベル地震時における盛土法面崩壊については検討していない。

(2) 対策

3空港とも当該地区における高速交通の拠点として重要な位置を占めており、災害時においても空港の機能を失うことなく、救助物資や復旧資材・人員の受入れ基地的役割を果たす必要がある。

このためには、現有施設の耐震性点検を実施し、新たに制定された耐震基準が求める耐震性能を持つように、耐震性の強化及び確保のための補強工事が必要である。しかし、この補強工事が新設以上にコストのかかる場合もあることから、既存施設の耐震性強化の実施方法については十分な検討を行い、重要度の高い施設から計画的に行う。

第6 河川、砂防、治山等施設の耐震化

1 河川等施設

◆実施機関 県（土木部河川課）、市町村

(1) 現況

県内には、斐伊川、飯梨川、伯太川、平田船川、神戸川、静間川、江の川、周布川、三隅川、益田川、高津川等の築堤河川があり、破堤による危険性がある。しかもこれらの河川では、下流部に水門や排水機場を有しており、内水排除を行わなければならない現況である。各河川の下流部は、堆積層となっており、軟弱地盤が多い。

また、沖積層の軟弱地盤地帯に建設されている海岸保全施設では、沈下、崩壊等の被害が生じる危険性がある。

(2) 対策

河川堤防は、耐震点検の結果に基づき、今後、河道改修にあわせて必要な対策を行う。海岸保全施設は、耐震点検の結果、緊急に対策を要する箇所はなかったため、今後、定期点検に努め施設の安全性を確保する。また、水防情報システム等により、的確な情報収集を行い、出水に迅速に対応できる体制とする。

2 砂防等施設

◆実施機関 県（農林水産部農地整備課、森林整備課、土木部砂防課）

(1) 現況

本県は急峻な山地が多く、また全県が特殊土壌地帯で、地質的にも降雨による侵食を受けやすく、土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害が発生する危険性が高いため、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等の対策を積極的に実施してきた。

しかし、地震による地山のゆるみの増加に伴い、土砂災害の危険性が一層高まることが予想されており、施設整備を一層推進するとともに、警戒避難体制の確立を図る必要がある。

(2) 砂防対策

砂防施設の整備により、避難路・指定緊急避難場所及び指定避難所等の保全を一層推進する。また、地震直後の土石流危険渓流の点検体制の整備及び、砂防ダムへの地震計の設置や、雨量計等の観測機器の設置による土砂災害予警報システムの構築により、地域住民への土砂災害警戒避難体制の周知徹底を図る。

(3) 地すべり防止対策

地震によって引き起こされる地すべりは移動が急激な場合も考えられ、多大な被害をもたらす危険性がある。そこで、総合的な地すべり防止対策工事の実施に向け、市町村及び地域住民の協力のもとに、地すべり防止区域の指定の促進を図ると共に、順次対策事業を推進する。また、地震直後の地すべり危険箇所の点検体制及び日頃の地割れ、陥没、隆起、建物や立ち木の傾き、あるいは湧水等の観測体制を整えると共に、地すべり監視施設等の整備による警戒体制の確立を図る。

(4) 急傾斜地崩壊防止対策

危険度の高い急傾斜地に対しては、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき急傾斜地崩壊危険区域に指定し、対策工事を推進する。また、地震直後の急傾斜地の点検体制の整備及び危険区域内での崩壊を助長し、誘発するような行為の制限を図ると共に、地震による災害の未然防止のため、急傾斜地の周辺に、危険性を示す標識の設置や、住民への危険に対する啓発活動の実施、或いは必要に応じて防災措置の勧告や改善命令等を行うなど警戒体制の確立を図る。

(5) 治山施設

山腹崩壊地、山腹崩壊危険地の治山施設の整備により山崩れによる被害の防止を図る。治山ダムの設計において一定規模以上については地震過重を考慮する一方、既設については点検し、亀裂や洗掘を早急に補修する。

3 ダム

◆実施機関 県（土木部河川課、農林水産部農地整備課、企業局施設課）

(1) 現況

県が所管しているダム及びダムゲートは、「河川管理施設等構造令」をはじめとした諸設計基準により設計しているが、耐震設計については同法令に基づき「震度法」により設計している。

(2) 保守管理

県が所管しているダム施設については、河川法及び河川法施行令に基づいて定めたダム操作規則・規程等により施設の点検を行う。地震が発生したときは、「地震発生後のダム臨時点検結果

の報告について（平成24年国水流第4号）（国土交通省水管理・国土保全局河川環境課長）」に基づいて県内のダムの点検を行う。

農林水産部所管のダムについては「地震後の農業用ダム臨時点検要領（案）」（平成21年3月31日 20中整第1532号（防））に基づく点検を行う。企業局所管のダムについては上記点検のほか、電気事業法に基づく点検も行う。

地震の観測については、ダム堤体に設置した地震計により地震の情報を収集し、地震計を設置してないダムについては、順次地震計を設置して地震時の観測体制の強化、充実を図っていく。

4 ため池

◆実施機関 県（農林水産部農地整備課）、市町村、施設管理者

(1) 現況

県内には多くの農業用のため池があるが、それらの多くは築造年代が古く老朽化している。それらは、地震に対する安全性が考慮されていない場合が多く、地震の際に決壊の危険があり、下流の農家、農作物、人畜、家屋及びその他の公共施設に被害をおよぼすおそれがある。

(2) 対策

農業用ため池は、決壊した場合下流に与える影響が大きいため、「地震後の農業用ため池緊急点検マニュアル」を参考に、適正な管理を市町村、ため池管理者に対し指導する。老朽化し、安全性に不安のある農業用ため池については、抜本的な改修や減災対策への支援を行う。

なお、決壊した場合に甚大な被害が発生するおおむね貯水量5,000 m^3 以上かつ被害想定おおむね10戸以上のため池は、防災重点ため池として特に監視点検に取り組む必要がある。また、ハザードマップ等を作成し、住民等に配布する。

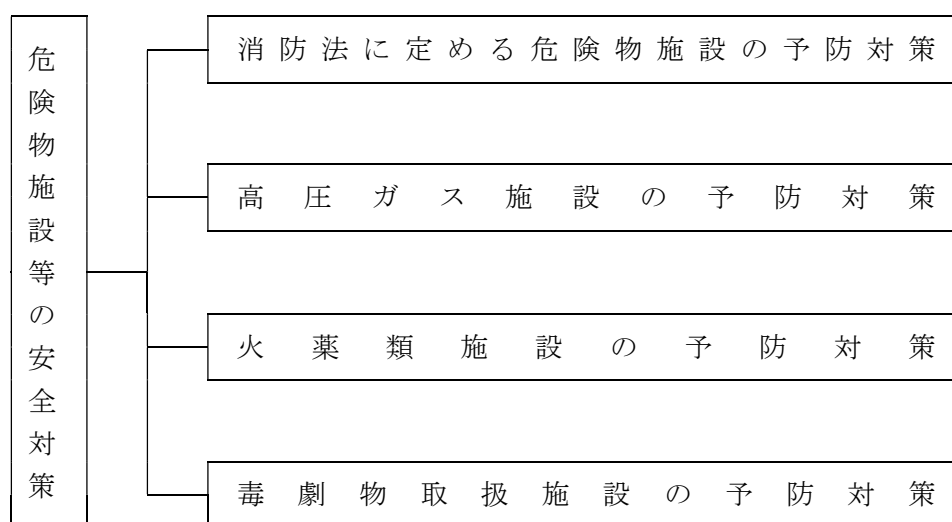
第3節 危険物施設等の安全対策

第1 基本的な考え方

1 趣旨

県及び関係機関は、地震による危険物施設等の災害を未然に防止するとともに、被害の拡大を防止するため、各施設の責任者に対して、施設の安全性、耐震性の向上及び自主保安管理体制の強化を図るよう指導を行うなど、連携して安全対策を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

従来、公的機関による法規制を背景に、施設の安全対策が図られてきたが、阪神・淡路大震災の教訓により、各事業者の自主保安管理体制を前提とした法的な規制緩和措置がとられていることから、事業者の主体性を生かした安全対策を推進する必要がある。

第2 消防法に定める危険物施設の予防対策

◆実施機関 県（防災部消防総務課）、消防本部、各事業者

1 施設の現況

消防法に定める危険物施設の現況は、島根県地域防災計画（資料編）「危険物規制対象数」参照

2 予防計画

過去の地震災害の経験から、消防法をはじめ関係法令の一部が改正され、耐震基準設計の強化が図られている施設もあるが、施設の整備には自ずと限りがある。

特に、軟弱な地盤地域では地震動や液状化の影響を受けやすく、施設が被災する危険性が高いことから、県、消防本部及び各事業者が計画的に防災教育、防災訓練を行うなど、災害対応の強化を図っていく必要がある。

このため、県及び消防本部は、危険物施設の実態把握、指導及び普及啓発を引き続き推進する。

第3 高圧ガス施設の予防対策

◆実施機関 県（防災部消防総務課）、消防本部、高圧ガス事業者

1 施設の現況

平成29年3月31日現在高圧ガス保安法に基づく高圧ガス施設は、製造所521事業所、貯蔵所98事業所、特定高圧ガス消費者48事業所である。

2 予防計画

(1) 施設の耐震性強化

ガス導管の施設は、ポリエチレン管、ダクタイル鋳鉄管、鋼管(溶接、又は機械的接合)等耐震性のあるものとする。

(2) 保安指導、保安教育

県及び消防本部は、地震により発生するガス爆発等の災害を防止し、公共の安全を確保するため、関係法令(高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)に基づく保安検査・立入検査等により地震に対する適正な保安管理を指導する。

ア 高圧ガス製造、販売、貯蔵、移動、消費、容器の製造及び取扱

イ 高圧ガス施設の管理者、高圧ガス保安統括者・保安係員等が非常時にとるべき措置

(3) 自主保安体制の確立

事業所は、火災、ガス爆発の災害を未然に防止するため、自主保安体制を確立する。

ア 定期自主検査を行い、必要事項を保存

イ 防災設備の維持管理、整備及び点検

ウ 緊急時の関係機関に対する通報及び防災活動

エ 防災訓練の実施や災害対応マニュアルの作成

第4 火薬類施設の予防対策

◆実施機関 県（防災部消防総務課、警察本部生活安全企画課）、消防本部、各取扱業者

1 施設の現況

平成29年3月31日現在の火薬類施設の現況は、1級火薬庫30棟、3級火薬庫5棟、煙火火薬庫8棟である。

2 予防計画

(1) 保安指導、保安教育

県及び消防本部は、地震により発生する火薬類の災害を防止し、公共の安全を確保するため、火薬類取締法に基づく保安検査・立入検査等により地震に対する適正な保安管理を指導する。

ア 島根県火薬類保安協会連合会の協力のもとに、火薬類取扱保安責任者講習会等を随時開催し、非常時にとるべき措置等災害対応及び予防の教育に努める。

イ 火薬類取扱業者が定める保安教育計画の認可に際し、災害対応及び予防の観点から十分な指導を行う。

(2) 自主保安体制の確立

火薬類取扱業者は、災害を未然に防止するため、自主保安体制を確立する。

- ア 火薬庫の所有(占有)者は、年2回以上定期自主検査を実施
- イ 緊急時の関係機関に対する通報体制の確立
- ウ 防災設備の維持管理、整備予備点検
- エ 防災訓練の実施や災害対応マニュアルの作成

第5 毒劇物取扱施設の予防対策

◆実施機関 県(健康福祉部薬事衛生課)、市町村

1 施設の現況

毒劇物取扱施設の現況は次のとおりである。

保健所別毒劇物取扱施設数

(平成29年3月31日現在)

	製造業	一般販売業	農業用品目 販売業	特定品目 販売業	小計	業務上取扱者
松江	2	112	39	4	156	3
雲南	1	21	18		40	
出雲	3	80	58	1	142	
県央		23	26		49	
浜田		52	19	1	72	
益田		49	27	1	77	
隠岐		9	10		19	
合計	6	345	197	7	555	3

2 予防計画

県・市町村は、毒劇物取扱施設の実態把握に努める。県は立入検査等法令に基づく規制の強化に努める。

- (1) 毒劇物の流出等の防止及び中和等の除去等活動体制の整備
- (2) 緊急連絡、資材確保等の応急マニュアルの整備
- (3) 治療方法を記した書類の整備

第4節 地震防災緊急事業五箇年計画の推進

地震防災対策特別措置法（平成8年7月18日施行）により、都道府県知事は、社会的条件、自然的条件等を総合的に勘案し、地震により著しい被害が生じるおそれがあると認められる地区について、都道府県地域防災計画に定められた事項のうち、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて地震防災緊急事業五箇年計画を作成することができることとされている。

そこで、本県では、平成8年度から地震防災緊急事業五箇年計画（現在、第五次計画（平成28年度から32年度））を作成し、以下の施設等について、事業を選定して整備を図っている。

1 対象地区

想定地震に基づき、全県とした。

2 計画対象事業

- (1) 避難地
- (2) 避難路
- (3) 消防用施設
- (4) 消防活動が困難である区域の解消に資する道路
- (5) 緊急輸送を確保するため必要な道路、交通管制施設、ヘリポート、港湾施設（港湾法第2条第5項第2号の外かく施設、同項第3号のけい留施設及び同項第4号の臨港交通施設に限る。）又は、漁港施設（漁港漁場整備法第3条第1号イの外郭施設、同号ロの係留施設及び同条第2号イの輸送施設に限る。）
- (6) 共同溝、電線共同溝等の電線、水管等の公益物件を収容するための施設
- (7) 医療法第31条に規定する公的医療機関その他政令で定める医療機関のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの
- (8) 社会福祉施設のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの
- (9) 公立の幼稚園のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの
- (10) 公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの
- (11) 公立の特別支援学校のうち、地震防災上改築又は、補強を要するもの
- (12) (7)から(11)までに掲げるもののほか、不特定かつ多数の者が利用する公的建造物のうち、地震防災上補強を要するもの
- (13) 津波により生ずる被害の発生を防止し、又は軽減することにより円滑な避難を確保するため必要な海岸法第2条第1項に規定する海岸保全施設又は河川法第3条第2項に規定する河川管理施設
- (14) 砂防法第1条に規定する砂防設備、森林法第41条に規定する保安施設事業に係る保安施設、地すべり等防止法第2条第3項に規定する地すべり防止施設、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第2条第2項に規定する急傾斜地崩壊防止施設又は土地改良法第2条第2項第1号に規定する農業用排水施設であるため池で、家屋の密集している地域の地震防災上必要なもの
- (15) 地震災害時において災害応急対策の拠点として機能する地域防災拠点施設
- (16) 地震災害時において迅速かつ的確な被害状況の把握及び住民に対する災害情報の伝達を行うために必要な防災行政無線設備その他の施設又は設備
- (17) 地震発生時における飲料水、電源等の確保等により被災者の安全を確保するために必要な井戸、貯水槽、水泳プール、自家発電設備その他の施設又は設備
- (18) 地震災害時において必要となる非常用食糧、救助用資機材等の物資の備蓄倉庫
- (19) 負傷者を一時的に収容及び保護するための救護設備等地震災害時における応急的な措置に必要な設備又は資機材
- (20) 老朽住宅密集市街地に係る地震防災対策
- (21) その他、地震防災上緊急に整備すべき施設等であって政令で定めるもの

第5節 防災活動体制の整備

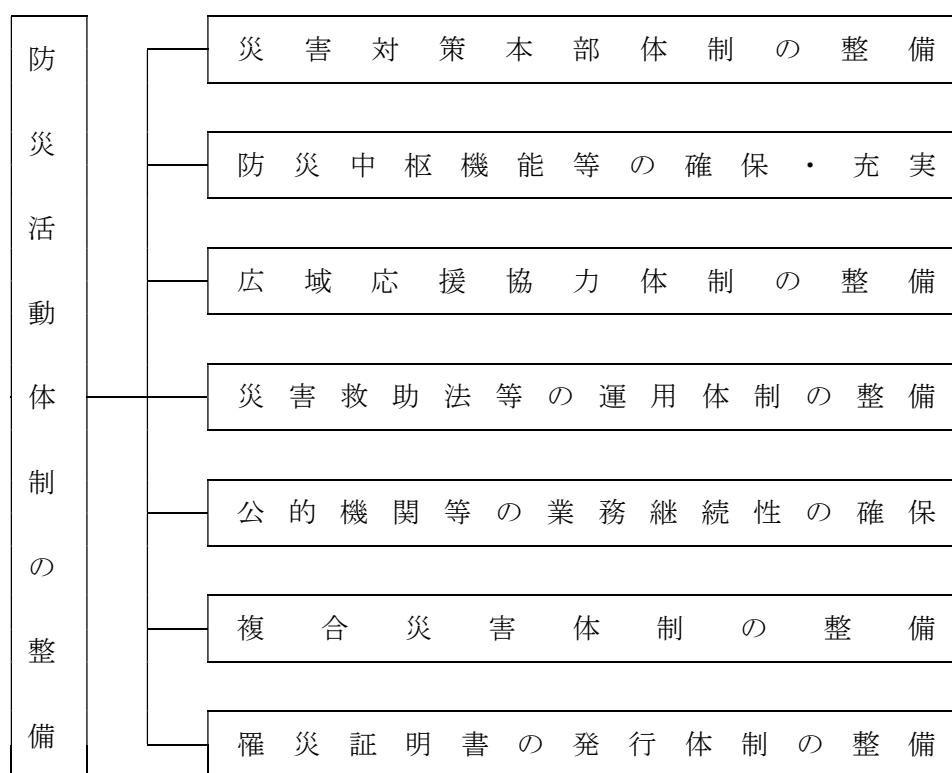
第1 基本的な考え方

1 趣旨

地震災害時の効果的な応急対策を実施できるよう、県、市町村及び防災関係機関の防災組織及び防災体制を整備する。そのため、地震災害時の災害対策本部及び初動体制の確立要領、登庁までの協議体制、災害対策本部室の施設・設備等を整備しておくとともに、県、市町村、防災関係機関相互の連携体制及び広域緊急援助隊、緊急消防援助隊等、広域応援体制の整備（組織整備、協定締結、運用細則の整備含む）、災害救助法等の円滑な運用体制を整備する。

また、県、市町村は指定緊急避難場所及び指定避難所の指定、備蓄など防災に関する諸活動の推進に当たり、公共用地等の有効活用を図る。

2 対策の体系



3 留意点

- (1) 防災組織及び防災体制の整備に際しては、各々の組織の特性を踏まえ災害時の迅速な初動体制を確立する。
- (2) 応急対策全般への対応力を高めるため、人材の育成を図るとともに、緊急時に外部の専門家の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努める。
- (3) 発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努める。

第2 災害対策本部体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）、市町村、防災関係機関

1 趣旨

県、市町村及び防災関係機関は、地震災害時に効果的に災害に対応するため、災害対策本部体制等の整備を図る。

また、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成について検討する。

2 初動体制の整備

(1) 動員計画の策定

県、市町村及び防災関係機関は、地震災害時における職員の動員配備計画を定めておく。

ア 県は、本庁の各部（局）長、教育長及び地方機関の長が、あらかじめ定めた動員計画に従って、責任者を定め、動員系統、動員順位、連絡方法、体制別動員対象要員を指名するなど各災害体制別の具体的な動員計画を定めて知事に提出する。また、変更した場合は、その都度届け出る。

イ 地震災害時の災害体制は、第2章第1節のとおりとし、地震災害第1～第3動員の人員は、各部・各班の業務量、業務内容を踏まえ、各部（局）長、教育長及び地方機関の長が別に定める。なお、動員体制の考え方は次のとおりとする。

(ア) 第1動員：被害情報等の収集、関係機関等への情報伝達を行うことができる人数

(イ) 第2動員：必要な応急対応を実施できる人数（全体の半数を目安とし、各班の業務内容により増減）

(ウ) 第3動員：全職員

ウ 市町村及び防災関係機関は、所属長等があらかじめ職員のうちから対策要員を指名し、動員の系統、動員順位、連絡方法等について具体的に計画しておく。

(2) 非常参集体制の整備

県、市町村及び防災関係機関は、それぞれの機関において参集基準及び参集対象者を明確化し、実情に応じ、職員の安全確保に十分に配慮しつつ、職員の非常参集体制の整備を図る。

県は、事前に職員各自が参集基準を把握し、総合防災情報システムによる震度速報、大津波警報、津波警報、津波注意報等の電子メール配信により参集対象職員が迅速に参集できる体制の整備を図る。

また、連絡手段や参集手段の確保及び携帯電話等の参集途上における情報収集伝達手段の確保等について検討する。

なお、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう参集訓練等の実施に努める。

(3) 24時間体制の整備

県は、災害時の迅速・的確な初動体制を確保するため、平成18年度から、県庁において職員の宿直、日直による当直体制を整備することにより、24時間即応可能な体制を確保する。

(4) 応急活動マニュアル等の整備

県、市町村及び防災関係機関は、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動マニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。

(5) 被災地への県職員の派遣体制の整備

被災市町村から県への被災状況の報告ができない場合を想定し、県職員が情報収集のため被災市町村に赴く場合に、どのような内容の情報をどのような手段で収集するかなどを定めた情報収集要領を、あらかじめ作成するよう努める。

(6) 防災関係機関との連絡体制の整備

災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため、関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努める。

3 登庁までの協議体制の整備

県及び市町村は、勤務時間外に大規模な地震災害が発生した場合、本部長等の幹部職員の登庁を待つことなく、必要な意思決定を行う必要がある。

そのため、迅速・確実な連絡が可能なように幹部職員に携帯電話を配備する。

4 災害対策本部室等の整備

県、市町村及び関係機関は、以下の点に留意して災害対策本部室等の整備を行う。

(1) 災害対策本部室・本部事務室の確保・整備、本部室の設営体制の整備

(2) 災害時に備えた非常電源・自家発電機の確保及び地震・浸水等に対する安全の確保

(3) 災害対策本部等防災基幹施設の通信、電力等の優先復旧体制

電話の余裕回線の確保のほか、衛星携帯電話、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等（戸別受信機を含む。）多様な通信手段の整備

(4) 応急対策用地図

第3 防災中枢機能等の確保・充実

1 趣旨

県、市町村、防災関係機関及び災害応急対策に係る機関は、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設、設備の充実及び災害に対する安全性の確保、整備に努めるとともに、保有する施設、設備について、非常時の電源確保のために自家発電設備、LPガス災害用バルク、燃料貯蔵設備等の整備を図り、十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄等を行い、平常時から点検、訓練等に努める。また、県及び市町村は緊急輸送のための拠点整備を行う。

さらに、県及び市町村は、災害情報を一元的に把握し、共有することができる体制の整備を図り、災害対策本部の機能の充実・強化に努める。

2 防災中枢機能の整備

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課）

防災中枢機能を果たす施設、設備等の整備に当たっては、施設等の整備に加え、地震及び津波災害に伴う耐震化、耐浪化及び停電対策を施すとともに、物資の供給が困難となる場合を想定した防災要員用の食料、飲料水、燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備や、通信途絶時に備えた衛星携帯電話等の非常用通信手段の確保を図る。

◆実施機関 2 県（総務部管財課、警察本部警務部会計課、議会事務局総務課）

県の災害対策の中核施設の非常用電源設備については、3日間（72時間）以上の発電が可能な燃料等の備蓄を行い、平常時から点検、整備に努める。

3 防災輸送拠点の整備

◆実施機関 県（関係各課）、市町村

「島根県緊急輸送道路ネットワーク計画」（平成9年3月策定、平成25年度改訂）により、緊急輸送のための防災拠点を整備する。

第4 広域応援協力体制の整備

◆実施機関 県（各部局、警察本部）、市町村、消防本部、防災関係機関

1 趣旨

大規模地震災害時における応急対策をより迅速・的確に実施するためには、広域的な支援・協力体制が不可欠であることから、各関係機関において相互応援の協定を締結するなど平常時より体制を整備しておく。

2 国との協力体制の整備

中国5県、政令指定都市（岡山市、広島市）及び中国地方整備局との「中国地方における災害時の支援に関する申し合わせ」や中国地方整備局との「災害時における相互協力に関する基本協定」など相互情報連絡に関する協定を活用し、保有する災害用資機材等に関する情報を共有するなど、県と国出先機関との協力体制の整備を推進する。

- ・中国地方における災害時の支援に関する申し合わせ（平成21年6月17日締結）
- ・災害時における相互協力に関する基本協定（平成22年10月5日締結）

……………島根県地域防災計画（資料編）参照

3 他都道府県等との相互協力体制の整備

県は、「中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定」「中国・四国地方の災害等発生時の広域支援に関する協定」「関西広域連合と中国地方知事会との災害時の相互応援に関する協定」及び「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」に基づき、平常時から関係各県と連携を図り、大規模災害発生時において円滑な相互応援が行われるよう体制整備を推進するとともに、可能な限りその運用計画の具体化に努める。

- ・中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定（平成24年3月31日締結）
- ・中国・四国地方の災害等発生時の広域支援に関する協定（平成24年3月31日締結）
- ・関西広域連合と中国地方知事会との災害時の相互応援に関する協定（平成29年6月5日締結）
- ・全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定（平成24年5月18日締結）

……………島根県地域防災計画（資料編）参照

4 市町村・消防本部間の相互協力体制の整備

市町村は平常時から相互応援協定に基づく消防相互応援体制の整備を推進するとともに、近隣の市町村と大規模災害時に備えた相互応援協定を締結するよう努める。

- ・災害時の相互応援に関する協定書（平成8年2月1日締結）

……………島根県地域防災計画（資料編）参照

5 県、市町村と自衛隊との連携体制の整備

- (1) 県、市町村と自衛隊は、各々の計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図る。その際、自衛隊への情報連絡体制の充実、共同の防災訓練の実施等に努める。
- (2) 県、市町村は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておく。
- (3) 県、市町村は、いかなる状況において、どのような分野（救急、救助、応急医療、緊急輸送等）について、自衛隊への派遣要請を行うのか、平常時よりその想定を行うとともに、自衛隊に書面にて連絡しておく。
- (4) 県及び市町村は、円滑に自衛隊の災害派遣を受けられることができるよう、地域防災計画等に受援計画を位置付けるよう努め、自衛隊の作業が他の災害救助・復旧機関と競合又は重複することのないよう役割分担・連絡調整体制、派遣部隊の活動拠点、宿泊施設又は野営施設、使用資器材等について必要な準備を整える。

6 防災関係機関の連携体制の整備

(1) 共通

地震災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、県、市町村及び防災関係機関は機関相互の応援が円滑に行えるよう、警察・消防・自衛隊等の部隊の展開及び宿営の拠点、ヘリポート、物資搬送設備等の救援活動拠点、緊急輸送ルート等の確保及び活動拠点に係る関係機関との情報の共有に努めるとともに、応急対策活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておく。相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮する。

また、県及び市町村等は、食料、飲料水、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資器材の調達並びに広域避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努める。

(2) 警察

警察本部は、広域緊急援助隊の運用に関し、平素から警察庁及び中国管区警察局と緊密な連携を図り、大規模地震災害発生時において、迅速かつ広域的な支援が行われるよう体制の整備を推進する。

また、即応部隊及び一般部隊から構成される警察災害派遣隊について、実践的な訓練、装備資器材の充実等を通じて、広域的な派遣態勢の整備を図る。

(3) 消防機関

消防機関は、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努める。

(4) 建設業協会

建設業協会は、国、県、市町村との協定等を整備し、水防、土砂災害対策等の災害応急対策の支援体制の整備に努める。

(5) 日本赤十字社島根県支部

日本赤十字社島根県支部は、県と締結している「災害救助に基づく救助業務委託契約書」を踏まえ、医療、助産、死体の処理等の災害救助活動の支援体制の整備に努める。

(6) 国土交通省中国地方整備局

国土交通省中国地方整備局は、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）が迅速に活動できるよう、人員の派遣及び資機材の提供を行う体制の整備を図る。

(7) 運送事業者である公共機関

ア 運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は、県、市町村等から災害応急対策の実施に必要な物資又は資材の運送の要請があった場合は、資機材の故障等により当該運送を行うことができない場合、安全でない状況にある場合等、要請に応ずることが極めて困難な客観的事実がある場合を除き、当該物資の輸送を行う。

イ 運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関は、運送の要請等に対応できるように、防災業務計画等において、物資等の緊急運送に関する計画をあらかじめ定めておく。

7 応援計画及び受援計画の整備

県、市町村及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努め、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配備体制や資機材等の収集・輸送体制等について必要な準備を整える。

(1) 県は、国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておく。

(2) 市町村は、県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておく。

(3) 市町村は、必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整える。

(4) 県は、市町村と調整の上、市町村の相互応援が円滑に進むよう、配慮する。

8 災害時のヘリコプター利用の協議

県は、地域の実情を踏まえ、消防防災ヘリ、警察ヘリ、ドクターヘリなど災害時のヘリコプターの利用についてあらかじめ協議しておく。

第5 災害救助法等の運用体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）、市町村

1 趣旨

大規模地震災害の場合は、通常、災害救助法が適用されるが、県、市町村の担当者において、その運用に際し混乱を生じることのないよう、日頃から災害救助法等を習熟しておく。

2 災害救助法等の運用への習熟

(1) 災害救助法運用要領の習熟

県及び市町村は、関係法令、災害救助法に基づく災害救助の基準及び運用要領に習熟し、それに対応した体制を整備する。

(2) 災害救助実務研修会等

県は、地震災害発生時における災害救助法に基づく業務を円滑かつ的確に推進し、有事の際の災害救助体制に万全を期するため、災害救助法実務研修会を実施する。

県及び市町村の担当者は、自己研さん等により、その内容に充分習熟しておく。

3 運用マニュアルの整備

市町村は、災害救助法等の適用を受けた後の運用方法について、県の指導を受け災害救助法の適用された事例を参考にし、わかりやすいマニュアルを作成する。

4 意思決定の支援体制の整備

県は、災害時に被災市町村の災害救助法の運用を支援するための体制を整備する。

5 災害救助基金の確保

県は災害救助法第23条の規定により、災害救助に要する費用の支弁の財源に充てるため、以下の方法により災害救助基金を積立てる。

(1) 基金の積立額

当該年度の前年度の前3年間における地方税法に定める普通税の収入額の決算額の平均年額の5/1000に相当する額以上とする。

災害救助基金から生じる収入はすべて災害救助基金に繰り入れる。

(2) 基金運用の方法

ア 財政融資資金への預託又は確実な銀行への預金

イ 国債証券、地方債証券、勸業債券その他確実な債券の応募又は買入れ

ウ 救助法第4条第1項に規定する被服、寝具等給与品の事前購入

第6 公的機関等の業務継続性の確保

◆実施機関 県（総務部人事課、管財課、防災部防災危機管理課、地域振興部情報政策課）、市町村

(1) 県、市町村及び防災関係機関は、地震発生時の災害応急対策等や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定などにより、業務継続性の確保を図る。また、実効性ある業務継続体制を確保するため、地域や想定される災害の特性等を踏まえつつ、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の評価・検証等を踏まえた改訂などを行う。

(2) 特に、県、市町村及び防災関係機関は、災害時に災害応急対策活動や復旧・復興活動の主体として重要な役割を担うこととなることから、業務継続計画の策定等にあたっては、少なくとも首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、電気・水・食料等の確保、災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ並びに非常時優先業務の整理について定めておく。

(3) 県及び市町村は、特に、災害時の拠点となる庁舎等について、非構造部材を含む耐震対策等により、発災時に必要と考えられる高い安全性を確保するよう努める。

第7 複合災害体制の整備

◆実施機関 県（各部局）、市町村、防災関係機関

- (1) 複合災害（同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対応が困難になる事象）の発生可能性を認識し、地域防災計画等を見直し、備えを充実する。
- (2) 災害対応にあたる要員、資機材等について、後発災害の発生が懸念される場合には、先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど、望ましい配分ができない可能性があることに留意しつつ、要員・資機材の投入判断を行うよう対応計画にあらかじめ定めるとともに、外部からの支援を早期に要請することも定めておく。
- (3) 様々な複合災害を想定した机上訓練を行い、結果を踏まえて災害ごとの対応計画の見直しに努める。さらに、地域特性に応じて発生可能性が高い複合災害を想定し、職員の参集、合同の災害対策本部の立上げ等の実動訓練の実施に努める。

第8 罹災証明書の発行体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、土木部建築住宅課）、市町村

- (1) 市町村は、災害時に罹災証明書の交付が遅滞なく行われるよう、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局を定め、住家被害の調査の担当者の育成、他の地方公共団体や民間団体との応援協定の締結、応援の受入れ体制の構築等を計画的に進めるなど、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備に努める。
- (2) 市町村は、効率的な罹災証明書の交付のため、当該業務を支援するシステムの活用について検討する。
- (3) 県は、市町村に対し、住家被害の調査の担当者のための研修機会の拡充等により、災害時の住家被害の調査の迅速化を図る。また、育成した調査の担当者の名簿への登録、他の都道府県や民間団体との応援協定の締結等により、応援体制の強化を図る。

第6節 情報管理体制の整備

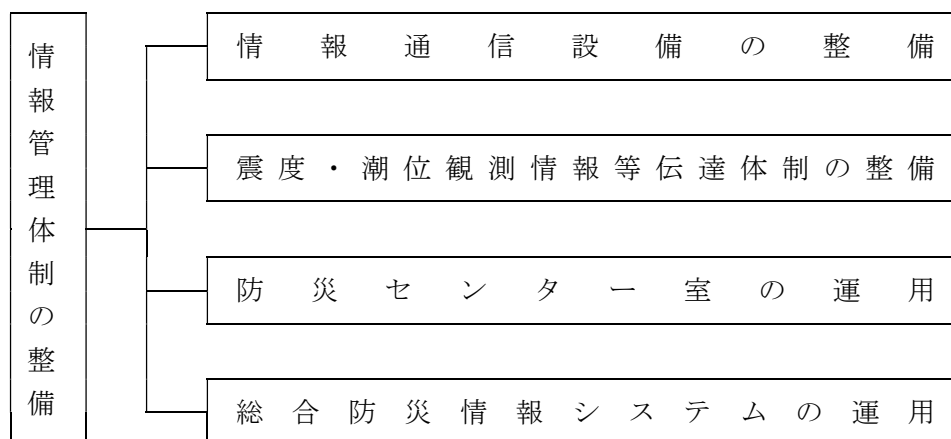
第1 基本的な考え方

1 趣旨

大規模地震災害が発生した場合、多種多様かつ多量の災害情報が発生する。県、市町村及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するためには、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・共有するとともに県民に提供するため、ソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。

そのため、県は平成11年度に総合防災情報システムを導入し、平成20年度、平成25年度に防災関係機関や県民への情報提供手段の強化・多様化等を図るため、システムの更新を実施しており、県、市町村及び防災関係機関により、今後も活用を図る。

2 対策の体系



3 留意点

(1) 総合防災情報システムの活用

島根県総合防災情報システムの防災端末は、県、市町村及び防災関係機関へ設置され、気象情報、被害情報等の防災情報を収集、伝達するシステムが構築されている。このシステムを活用することにより、総合的な災害情報管理体制の整備に活かしていく。

(2) 多様な通信手段の確保

衛星携帯電話、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等の通信手段を整備する等により、民間企業、報道機関、住民、事業者等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努める。

(3) 被災に備えた通信機器の運用

被災による停電等に備えて通信機器のための非常用電源の確保と適切な保守点検の実施、的確な操作を徹底するとともに、専門的な知見・技術を基に耐震性のある堅固な場所への設置等を図る。

また、防災訓練等を通じて、これら通信機器や非常用電源の使用方法の習熟を図る。

第2 情報通信設備の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）、市町村、防災関係機関

1 防災行政無線

(1) 県

特に県内地方機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ無線網で、災害情報の通信にはこの防災行政無線を用いる。

なお、通信の輻輳により通信の確保が困難となる場合は、通信回線の統制、強制切断等の通信統制を行う。

(2) 市町村

市町村防災行政無線（戸別受信機を含む。）が設置されている市町村は、当該地域内における災害情報の通信にこの防災行政無線を用いる。設置されていない市町村は、防災行政無線の整備に努める。

2 非常通信

県、市町村及び防災関係機関は、通信事業者一般回線や防災行政無線等が使用できない場合には、電波法の規定に基づき、中国地方非常通信協議会構成員の協力を得て、他機関の有線・無線通信施設を利用した非常通信を行うことができる。

3 地域衛星通信ネットワーク

（一財）自治体衛星通信機構が通信衛星を利用して提供する通信サービスを用いて、国、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網で、消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能を補完するとともに、地上系と衛星系による伝送路の2重化を図り、音声やファクシミリ電送機能及び映像受信機能を有する。

4 一斉指令システム

県一斉指令システムは、県防災行政無線及び地域衛星通信ネットワークの通信網を利用したシステムであり、県から気象情報や防災事項等を一斉同報で配信し、県地方機関、市町村、消防本部、放送機関等は受令システムで受信する。

消防庁一斉指令システムは、消防防災無線及び地域衛星通信ネットワークの通信網を利用した消防庁が運用するシステムであり、消防庁から災害等に係る伝達事項が配信され、県は受令システムで受信する。

第3 震度・潮位観測情報等伝達体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）、市町村

1 震度・潮位観測システム

(1) 震度情報ネットワークシステム

県内全19市町村59箇所（県設置分53箇所、気象庁設置分2箇所、防災科学技術研究所設置分4箇所）に設置する震度計の観測震度を収集・伝達するシステムで、国（消防庁）及び市町村の初動体制の早期確立を目的として整備されており、また、その情報を気象庁に提供することにより、気象庁が発表する震度情報等に活用している。

なお、気象庁が発表対象としている震度観測点には、県がシステムで収集するもののほか、気象庁及び防災科学技術研究所が設置するものが含まれている。

(2) 検潮所及び巨大津波計の整備

気象庁は、浜田市と隠岐の島町にそれぞれ検潮所及び巨大津波計を整備して運用中である。

(3) 波高計の整備

中国地方整備局境港湾・空港整備事務所が管理する波高計が浜田港に設置され、昭和49年3月から観測が開始されている。

2 警報及び注意報等伝達体制の整備

(1) 気象庁は、地震・津波に関する警報及び注意報等に加えて、より詳細な図画情報を迅速に送るよう防災情報提供システムを整備した。

また、島根県総合防災情報システムと気象庁アデスとをオンラインで接続し、防災気象情報の提供を開始した。

(2) 関係機関、地震・津波に関する情報が関係者に対し迅速かつ正確に伝達されるよう、予報及び警報等取扱責任者を定めるとともに伝達体制の整備を図る。

(3) 県、市町村、報道機関等は、相互に協力し、地震・津波に関する予報及び警報等の伝達徹底については、必要がある場合、あらかじめ協定を結び、その円滑化を期する。

また、伝達徹底のため、非常の場合の無線通信の利用（電波法第74条、災害対策基本法第57条）についても考慮し、体制の整備を図る。

第4 防災センター室の運用

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）

防災センター室の活用について習熟する。その際、災害状況の把握、対策の意思決定、情報発信が迅速かつ優先的に実施できるようハード面でも十分に配慮する。

[防災センター室の機能]

1 災害対策本部機能

(1) 災害対策活動の検討、決定、指示、命令を行う。

(2) 各種映像表示装置を備え、ヘリコプターテレビ電送システムや国土交通省カメラ等の現場映像等を受信する。

2 災害情報連絡機能

(1) 県内各地の災害対策本部等との通信、被害情報の集約を行う。

(2) 庁内各部局との連絡拠点とする。

(3) 現地災害対策本部との連絡拠点とする。

(4) 自衛隊、海上保安部、ライフライン機関等防災関係機関との連絡拠点とする。

3 通信指令機能

(1) 災害対策本部からの指示、命令等を防災端末、一斉指令システム、FAX等により伝達する拠点とする。

(2) 国（消防庁、気象庁等）からの情報を県地方機関、市町村等へ伝達する。

(3) 災害対策本部設置前の災害発生の受付拠点とする。

(4) 非常時の災害情報の受付・発信拠点とする。

4 情報通信設備

(1) 防災行政無線の統制装置を設置する。

(2) ヘリコプターテレビ電送システム、震度情報ネットワークシステムを設置する。

第5 総合防災情報システムの運用

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、各部局）、市町村、防災関係機関

1 総合防災情報システムの全体構成

島根県総合防災情報システムは、以下のサブシステムから構成されており、県内各種観測情報や災害情報を収集し、市町村及び関係機関への確に伝達できるようになっている。本システムを運用することにより、大規模地震災害が発生した際の災害情報の共有を図り、災害の規模の迅速な把握及び的確な情報提供が可能となっている。

(1) 災害対策業務支援システム

各種気象・水象・地象・国民保護・武力攻撃情報等を防災関係機関に Web メールにて情報伝達し、防災端末においては音声及びポップアップにより重要情報を一斉に通知する。

また、被害状況等の入力や掲示機能による資料掲載により、関係機関の間で情報の共有を迅速に行う。

(2) 情報提供システム

登録制メール、緊急速報メールにより県民及び職員に緊急情報を伝達する。また、ポータルサイトやSNSを通じて県民に防災情報を提供する。

(3) 防災情報交換基盤

一般財団法人が運営するLアラート（災害情報共有システム）に災害対策業務支援システムで収集した被害状況等を連携させる。

また、関係システムから提供される土砂災害危険度情報等の災害情報共有システム（Lアラート）では扱われない情報をメディアに提供する基盤とする。

(4) データ交換接続システム

気象庁アデス、消防庁 J-ALERT、水防情報システム、土砂災害予警報システム、山崩れ発生予知施設等の関係システムと接続し、各種データの交換処理を行う。

(5) 操作訓練研修システム

操作訓練・研修できる環境を設け、システム操作の習熟を図る。

(6) 管理システム

システムを管理する。

2 総合防災情報システムの運用体制の充実

防災センター室及び総合防災情報システムにより、防災情報のデータベース化、情報収集・伝達訓練の高度化、防災行政事務の効率化等を図り、平常時の予防対策等の円滑な推進に資する。

(1) 総合防災情報システムの習熟

総合防災情報システムの訓練や研修のメニューを活用して関係職員の操作の習熟を図り、地震災害時における円滑な運用ができるようにしておく。

(2) 総合防災情報システムのバックアップ体制の整備

総合防災情報システムは、基幹部分を耐災性に優れたデータセンターに設置するとともに、一般端末の回線障害時にも、専用回線と専用端末を通じて最小限必要な情報伝達経路を確保するなど、耐災害性を十分考慮して整備されているが、障害発生時に備えて、防災行政無線FAXなど代替手段による運用についても習熟を図っておく。

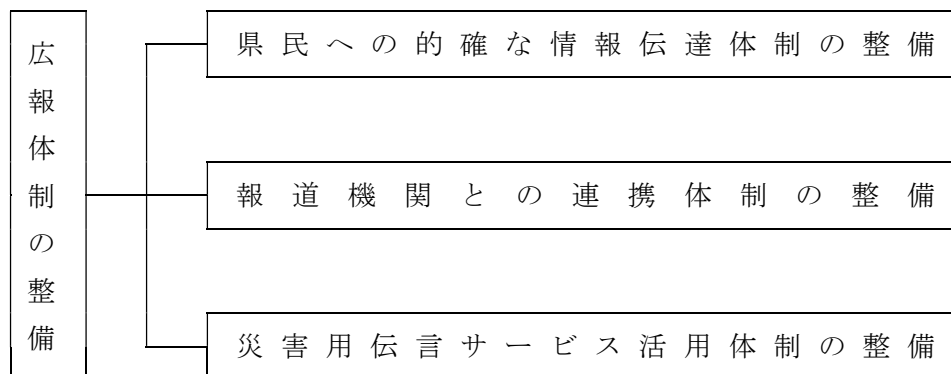
第7節 広報体制の整備

第1 基本的な考え方

1 趣旨

地震災害時における人命の安全と社会秩序の維持を図るため、県民に対する正確な広報の実施や被災者の要望、苦情等の把握により、効果的な災害対策の実施に資するとともに、災害相談や情報提供の窓口を設置し、被災者や一般県民の様々な相談に適切に対応できる体制の整備を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

県及び市町村は、様々な環境下にある住民、要配慮者利用施設や地下街等の施設管理者等及び職員に対して特別警報及び警報等が確実に伝わるよう、Lアラート（災害情報共有システム）の活用や関係事業者の協力を得つつ、防災行政無線（戸別受信機を含む。）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、テレビ（ワンセグを含む。）、ラジオ（コミュニティFM放送を含む。）、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）、ケーブルテレビ等を用いた伝達手段の多重化、多様化を図る。

第2 県民への的確な情報伝達体制の整備

◆実施機関 県（広報部広報室、防災部消防総務課、防災危機管理課、地域振興部情報政策課、農林水産部水産課）、市町村、西日本電信電話株式会社、防災関係機関

- (1) 市町村は、被災者への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線（戸別受信機を含む。）の整備を図るとともに、有線系も含めた多様な手段の整備に努める。
なお、地震災害時に土砂崩れ等で孤立が予想される地区は、外部の通信確保が最重要であり、多様な通信手段を確保のうえ、電源の必要な通信機器について非常用電源の整備に努める。また、通信設備障害時に備え民間の協力員、自主防災組織、消防団員等人力による情報収集・伝達、アマチュア無線による伝達等バックアップ体制について検討する。
- (2) 放送事業者、通信事業者及びライフライン関係機関等は、被害に関する情報や安否確認等の情報など、発災後の経過に応じて被災者等に提供すべき情報について整理しておく。
- (3) 県、市町村及びケーブルテレビ事業者は、ケーブルテレビの特性を活かした災害情報の広報等について検討し、災害広報体制の整備を図る。
- (4) 県と放送事業者は、地上デジタル放送の特性を活かした災害情報の広報について検討し、災

害広報体制の整備を図る。

- (5) 県、市町村及びライフライン関係機関等は、災害に関する情報及び被災者に対する救援情報等を的確に広報できるよう、広報体制及び施設、設備の整備を図る。
- (6) 広報の実施に当たって、視聴覚障がい者、高齢者、外国人等に十分配慮し、他の関係機関と相互に連携を図りながら実施できる体制を整備しておく。
- (7) 県は、総合防災情報システムにより、気象情報や各種観測情報を、ホームページ（しまね防災情報）を通じて一元的に提供する。
提供する情報については、県・関係機関においてあらかじめ準備しておく。
- (8) 県は、総合防災情報システムから、電子メールの配信により、登録を行った県民に気象情報や防災情報を提供する。
- (9) 県及び市町村は、携帯端末の緊急速報メール機能、ソーシャルメディア、ワンセグ放送等を活用して、特別警報及び警報等の伝達手段の多重化・多様化に努める。
- (10) 県及び市町村は、在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者等に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図る。
- (11) 県及び市町村は、居住地以外の市町村に避難する被災者に対して全国避難者情報システムなどにより必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け渡すことができるよう、被災者の所在地等の情報を避難元と避難先の都道府県及び市町村が共有する仕組みの円滑な運用・強化を図る。
- (12) 県は、災害等が発生した場合 J F しまねと協力しながら沖合に出漁している漁船等に対し迅速な情報伝達を行うため、J F しまね漁業無線局の通信の充実を図る。

第3 報道機関等との連携体制の整備

◆実施機関 県（広報部広報室、防災部防災危機管理課）、市町村、防災関係機関

県、市町村及び各防災機関は、災害時の広報について協定の締結を促進するほか、これらの協定にもとづく放送要請の具体的な手続きの方法について、年1回程度打ち合わせ会議を開催し、事前に申し合わせを行う他、被害、被災者の安否情報等の情報について、事前の申し合わせを行うなど、報道機関、放送事業者及び通信事業者との連携体制を構築しておく。

第4 災害用伝言サービス活用体制の整備

◆実施機関 県（広報部広報室、防災部防災危機管理課、地域振興部情報政策課）、市町村、西日本電信電話株式会社、携帯電話各社

一定規模の地震災害にともない被災地への通信が輻輳した場合においても、被災地内の家族・親戚・知人等の安否等を確認できる情報通信手段である災害用伝言サービスについて、県民に対して認知を深め、災害時における利用方法などの定着を図る必要がある。

そのため、県及び市町村は、平常時から広報誌やホームページなど、各々が保有する広報手段を活用し普及促進のための広報を実施する。

第2編 地震災害対策計画
第1章 地震災害予防計画
第7節 広報体制の整備

また、災害時において災害用伝言サービスの運用を開始した場合における広報体制について、県及び市町村は関係機関と協議するなど検討しておく。

第8節 避難予防対策

第1 基本的な考え方

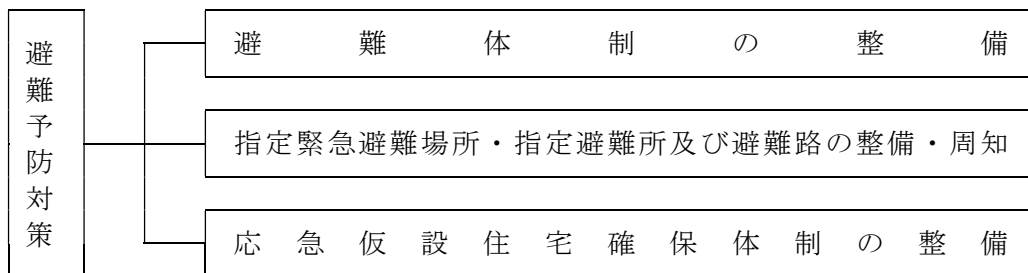
1 趣旨

地震災害時には、津波、地震火災、土砂災害等のため、住民の避難を要する地域が数多く出ることが予想される。県、市町村及び防災関係機関はこのような事態に備えて、あらかじめ避難計画を定めるとともに、特に、市町村は、住民の迅速かつ円滑な避難を実現するとともに、高齢化の進展等を踏まえ、高齢者等の避難行動要支援者等の避難支援対策を充実・強化する必要がある。

このため、避難勧告及び避難指示（緊急）のほか、一般住民に対して避難準備及び自主的な避難を呼びかけるとともに、避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者に対して、その避難行動支援対策を対応しつつ、早めの段階で避難行動を開始することを求める避難準備・高齢者等避難開始を伝達できるように平常時から体制を整備しておく必要がある。

また、市町村は、躊躇なく避難勧告を発令できるよう、平常時から災害時における優先すべき業務を絞り込むとともに、当該業務を遂行するための役割を分担するなど、全庁をあげた体制の構築に努める。

2 対策の体系



3 留意点

(1) 避難勧告等が発令された場合の安全確保措置の周知徹底

避難勧告等が発令された場合の安全確保措置としては、指定緊急避難場所への移動を原則とするものの、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所への移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、「近隣の安全な場所」への移動又は「屋内安全確保」を行うべきことについて、市町村は、日頃から住民等への周知徹底に努める。

(2) 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定及び役割の違いの周知徹底

指定緊急避難場所及び指定避難所の指定について、指定を終えていない市町村は、速やかに指定を終えるよう努める。また、指定緊急避難場所と指定避難所の役割が違うことについて日頃から住民等への周知徹底に努める。

(3) 住民、行政及び防災関係機関の連携

市町村は、避難計画の策定に当たって、住民、行政及び防災関係機関と事前に十分協議しておく必要がある。また、指定緊急避難場所、指定避難所及び避難路は、日頃から標識等により分かりやすく標示し、防災訓練の実施、防災マップの配布やインターネットなど複数の手段を用い、住民に周知徹底を図るための措置を講ずる。

(4) 駅、ショッピングセンター等の都市施設の避難予防対策の推進

駅、ショッピングセンター等の不特定多数の者が出入りする都市施設について、災害時の混

乱を防止し、的確な避難誘導等を図るため、事業所や行政等と連携した避難予防対策を進める必要がある。

(5) 夜間・停電時等の避難への備え

夜間又は停電時に避難を迫られることも考えられる。そのため、日頃から懐中電灯、非常灯及び自家発電設備等の照明対策を進めておくとともに、そのような状況に備えた訓練及び普及啓発が必要である。

(6) 避難の受入れ及び情報提供活動

県は、救助の万全を期するため、必要な計画の作成、強力な救助組織の確立並びに労務、施設、設備、物資及び資金の整備に努める。

県及び市町村は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努める。

(7) 大規模広域災害への備え

大規模災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、県は被災者の運送を円滑に行うため運送事業者等と協定を締結するとともに、県及び市町村は他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。

第2 避難体制の整備

1 避難計画の策定

(1) 市町村の避難計画

◆実施機関 市町村

市町村は、次の事項に留意して避難計画を作成するとともに、自治会等を通じて、避難組織の確立に努める。

なお、避難所の運営に当たっては運営マニュアルを作成するなど具体的な体制の整備に努める。

ア 避難勧告等の判断・伝達マニュアルで定めた避難勧告等の発令基準及び伝達方法

イ 避難先の名称、所在地、対象地区及び対象人口

ウ 避難先への経路及び誘導方法

エ 避難所開設に伴う被災者救援措置に関する事項

(ア) 給水措置

(イ) 給食措置

(ウ) 毛布、寝具等の支給

(エ) 衣料、生活必需品の支給

(オ) 負傷者に対する応急救護

(カ) 要配慮者の救護

オ 避難所の管理に関する事項

(ア) 避難所の秩序保持

(イ) 受け入れた避難者に対する災害情報の伝達

(ウ) 受け入れた避難者に対する応急対策実施状況の周知徹底

(エ) 受け入れた避難者に対する各種相談業務

(オ) 避難が長期化した場合のプライバシーの確保、年齢・性別によるニーズの違いへの配慮、要配慮者への配慮、生活環境の確保

(カ) 運営責任者の事前選任

(キ) 役割分担の明確化

カ 指定緊急避難場所及び指定避難所の整備に関する事項

(ア) 指定避難所

- (イ) 給水施設
- (ウ) 情報伝達施設
- キ 避難の心得、知識の普及啓発に関する事項
 - (ア) 平常時における広報
 - ・ 掲示板への掲示、広報紙、パンフレット等の発行
 - ・ 住民に対する巡回指導
 - ・ 防災訓練等
 - (イ) 災害時における広報
 - ・ 広報車による周知
 - ・ 避難誘導員による現地広報
 - ・ 住民組織を通じた広報
- ク 避難行動要支援者等の避難支援に関する事項(本章第23節「要配慮者等安全確保体制の整備」参照)
 - (ア) 避難行動要支援者等への情報伝達方法
 - (イ) 避難行動要支援者ごとの避難支援の方法及び配慮すべき事項
 - (ウ) 避難行動要支援者の支援における市町村、避難支援等関係者の役割分担

(2) 防災上重要な施設の避難計画

◆実施機関 各施設管理者

病院、社会福祉施設や不特定多数の者が出入りする駅、ショッピングセンターなどの都市施設等、防災上重要な施設の管理者は、市町村の作成する避難計画を踏まえ、以下に留意して避難計画を作成し、避難の万全を期する。市町村は、防災上重要な施設の管理者の避難計画作成に必要な指導・援助を行う。

ア 病院

患者を他の医療機関又は安全な場所へ集団的に避難させる場合、避難(入院)施設の確保、移送の方法、保健、衛生対策及び入院患者に対するそれらの実施方法等に留意する。

イ 社会福祉施設等

高齢者、障がい者及び児童福祉施設等は、それぞれの地域の特性等を考慮した上で避難の場所、経路、時期及び誘導方法並びに避難(入所)施設の確保、保健、衛生対策及び給食等の実施方法等に留意する。

ウ 不特定多数の者が出入りする都市施設等

駅、ショッピングセンター等不特定多数の者が出入りする都市施設等は、それぞれの地域の特性や人間の行動、心理の特性を考慮した上で、避難場所、経路、時期及び誘導方法並びに指示伝達の方法等に留意する。

(3) 学校等の防災計画等

◆実施機関 県(総務部総務課、健康福祉部青少年家庭課、教育庁)、市町村

県及び市町村は、災害後所管する学校等がとるべき行動を防災計画に明記するよう指導を行うとともに、連絡方法・連絡様式の整備を行い、迅速な応急対策が行えるよう事前準備を推進する。災害後は、通信手段の途絶が予想されるので、複数の通信手段を準備し、児童等の安全な避難を支援できるように努める。

学校等は、多数の児童等を混乱なく安全に避難させ、身体及び生命の安全を確保するために、学校等の実態に即した適切な避難対策を立てる。

ア 防災体制の確立

(ア) 防災計画

地震災害が発生した場合に児童等の生命の安全を確保するため、毎年度防災計画を作成する。計画作成に当たっては、授業中、休憩時間、校外活動、放課後、登下校時などを想定した地震発生時における教職員の参集体制、初動体制（児童等の安全確認、校内外との連絡体制、施設の安全確認等）、避難所の運営に係る体制などについて、具体的に作成しておく必要がある。

また、地震発生時、児童等が自らの判断で一次避難ができるように防災教育を充実させるとともに、二次避難に当たっての連絡体制の整備等には、特に留意する。沿岸部にある学校等は、津波災害を想定した対応策も計画に加えておく必要がある。

なお、災害後は電話などの連絡手段が途絶することが予想されるため、災害発生時の児童等の引き渡し方法等、学校の防災計画についてPTA総会等の場や、学校の広報紙等を利用し、あらかじめ保護者の理解を得ておく必要がある。

(イ) 防災組織

学校等は、様々な場面を想定した教職員の参集体制・地震発生直後の初動体制・応急教育の立案・実施、避難所の運営などについて、教職員個人の役割分担を明確にしておく必要がある。また、校長等が不在の場合も想定し、指揮系統を作成しておくことが重要である。

(ウ) 施設及び設備の管理

学校等の管理は、人的側面及び物理的側面から、その本来の機能を十分発揮するよう適切に行う。特に、施設及び設備の管理は以下の事項に留意する。

① 日常点検の実施

敷地・施設内を日常点検し、危険箇所の把握に努めるとともに、避難経路の障害物を撤去するなどの対策を講じておくこと。

② 安全点検日

毎学期一回以上「安全点検日」を定めて、防災の視点からすべての施設及び設備を各担当者がチェックする。

(エ) 防火管理

地震災害での二次災害を防止するため、ガス器具類やストーブ等の防火管理に万全を期する。

イ 避難誘導

学校等は、授業中、休憩時間、放課後、登下校時・校外活動時など災害の発生時間帯別における児童等行動パターンを想定し、状況に即応した的確な判断のもとに統一のとれた行動がとれるように、児童等に避難方法、避難先及び避難路を周知徹底するとともに、それぞれの場面での教職員の役割分担を明らかにしておく。

ウ 小学校就学前の乳幼児等の避難誘導

市町村は、小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設と市町村間、施設間の連絡・連携体制の構築に努める。

エ その他

私立学校は、この対策に準じて自主的に対策を立てるよう指導する。

2 避難誘導体制の整備

◆実施機関 市町村

(1) 避難計画の習熟と訓練

市町村は、避難計画及び本編第2章第8節「避難活動」に示す活動方法・内容等に習熟し、避難誘導訓練を実施する。

(2) 避難勧告等の実施要領の明確化

市町村長による避難勧告等が、迅速に行われ、関係者に徹底するよう、実施基準を明確化し、市町村地域防災計画、避難計画等において実施要領を定めておく。

また、既に避難した者に対し警報等の発表状況、被害状況等の情報提供を行い、避難勧告等が発せられている途中での帰宅等の防止を図る。

(3) 避難者の誘導體制の整備

市町村は、避難者の誘導を、安全かつ迅速に行うことができるよう、次のように誘導體制を整備しておく。

- ア 避難誘導を必要とする場合は、消防団や自主防災組織等のもとで、組織的に避難誘導をできるようにしておく。特に、要配慮者の安全な避難を最優先する。
- イ 災害の種類、危険地域ごとに避難先への避難経路を指定しておき、住民への周知徹底を図る。その際、周辺の状況を検討し、地震の場合は、津波による浸水、火災、斜面崩壊等のおそれのある危険箇所を避ける。
- ウ 状況に応じて誘導員の配置や、車両による移送などの方法を講じておく。
- エ 県及び市町村は、大規模災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。

(4) 自主避難体制の整備

市町村は、沿岸部において住民が強い地震に遭遇したとき、大津波警報、津波警報、津波注意報の発表を覚知したとき、又は土砂災害や危険物の漏洩等のため自ら危険と判断した場合等は、隣近所で声を掛け合って自主的に避難をするよう指導に努める。

(5) 避難勧告等の伝達体制の整備

避難勧告等の伝達は、本章第7節「広報体制の整備」に示す広報体制に準じ、住民への周知が最も迅速で確実な効果的方法により実施できるよう、以下のように伝達系統や伝達体制を整備しておく。

- ア 同報無線等無線施設を利用して伝達する。
- イ 自主防災組織等を通じ、関係者が直接、口頭及び拡声器により伝達する。
- ウ サイレン及び鐘をもって伝達する。
- エ 広報車による呼びかけにより伝達する。
- オ テレビ、ラジオ、有線放送、電話等の利用により伝達する。
- カ コミュニティFMを利用して伝達する。
- キ 登録制メールにより伝達する。
- ク 携帯端末による緊急速報メールサービスにより伝達する。
- ケ SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）により伝達する。
- コ Lアラート（災害情報共有システム）により伝達する。

市町村長は、市町村の避難計画において、危険区域ごとに避難勧告等の伝達組織及び伝達方法を定め、危険地域の住民に周知徹底を図る。

なお、地震災害時に土砂崩れ等で孤立が予想される地区は、多様な通信手段を確保のうえ、電源の必要な通信機器について非常用電源の整備に努める。また、通信設備障害時に備え民間の協力員、自主防災組織、消防団員等人力による情報収集・伝達、アマチュア無線による伝達等バックアップ体制について検討する。

(6) 避難行動要支援者に対する避難誘導體制の構築

市町村は、要配慮者のうち災害時に自ら避難することが困難な者で特に避難の支援を要する避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、平常時から避難行動要支援者に係る避難誘導體制を構築する。

- ア 避難勧告等の伝達体制の確立

市町村長は、日頃から避難行動要支援者に関する情報の把握・共有に努めるとともに、避難行動要支援者及び避難支援等関係者に避難勧告等が確実に伝達できる手段・方法を事前に定めておく。

イ 避難行動要支援者の避難誘導體制の構築

市町村長は、避難行動要支援者が避難するに当たって、市町村地域防災計画に定めた避難支援等関係者から避難行動要支援者への情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図る。

第3 指定緊急避難場所・指定避難所及び避難路の整備・周知

1 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定等

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）、市町村

(1) 指定緊急避難場所の指定及び周知

ア 指定緊急避難場所の指定

市町村長は、法令に基づく指定緊急避難場所について、防災施設の整備状況、地形、地質その他の状況を総合的に勘案し、必要があると認めるときは、必要な数、規模の施設等を指定する。

(ア) 指定にあたっては、あらかじめ管理者の同意を得ておく。

(イ) 災害種別に応じて、災害及びその二次災害のおそれのない場所にある施設、又は構造上安全な施設とする。

(ウ) 周辺に災害が発生した場合、人の生命及び身体に危険を及ぼすおそれのあるものがない場所であって、災害発生時に迅速に避難場所の開設を行うことが可能な管理体制を有する施設等とする。

(エ) 都市公園等のオープンスペースについては、必要に応じ、大震災の輻射熱に対して安全な空間とすることに努める。

(オ) 指定した緊急避難場所については、災害の危険が切迫した緊急時において、施設の開放を行う担当者をあらかじめ定める等の管理体制を整備しておく。

イ 住民等への周知

指定緊急避難場所を指定及び指定の取り消した場合は、住民への周知徹底を図る。

指定緊急避難場所は災害種別に応じて指定がなされていること及び避難の際には発生するおそれのある災害に適した指定緊急避難場所を避難先として選択すべきであることについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。

特に、指定緊急避難場所と指定避難所が相互に兼ねる場合においては、特定の災害においては当該施設に避難することが不適當である場合があることを日頃から住民等への周知徹底に努める。

(2) 指定避難所の指定及び整備

ア 指定避難所の指定

市町村長は、法令に基づく指定避難所について、必要な数、規模の施設等を指定し、指定後は住民へ周知徹底を図る。なお、指定を取り消した場合も同様に、住民への周知を図る。

なお、これらの適当な既存施設がない場合、野外に仮設物等又は天幕を設置し、避難所とする。

(ア) 指定にあたっては、あらかじめ管理者の同意を得ておく。

(イ) 被災者を滞在させるために必要となる適切な規模を有し、速やかに被災者を受け入れること等が可能な構造又は設備を有する施設。

(ウ) 想定される災害による影響が比較的少なく、災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあるもの。

(エ) 主として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあつては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置を講じられ、相談等の支援を受けることができる体制が整備されているもの。

(オ) 指定緊急避難場所と指定避難所は相互に兼ねることができる。

(カ) 学校を避難所として指定する場合、学校が教育活動の場であることに配慮する。

(キ) 避難所としての機能は応急的なものであることを認識の上、避難所となる施設の利用方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図る。

イ 指定避難所の整備

市町村は、指定避難所となる施設には、避難生活の環境を良好に保つため、必要に応じ、給食施設、換気、冷暖房、照明等の設備の整備に努める。

また、指定避難所において、救護施設、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、簡易ベッド、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器等のほか、空調、洋式トイレなど、要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、被災者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図る。

ウ 指定避難所における備蓄等の推進

市町村は、指定避難所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、飲料水、非常用電源、常備薬、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努める。

なお、市町村は、指定避難所となる施設に、あらかじめ、必要な機能を整理し、備蓄場所の確保、通信設備の整備等を進める。

また、孤立予想地区の指定避難所は、特に、一週間程度の避難生活を想定し、必要な物資の備蓄に努める。

エ 指定避難所の管理者等との調整

(ア) 市町村は、指定管理者施設が指定避難所となっている場合には、指定管理者と間で事前に避難所運営に関する役割分担等を定めるよう努める。

(イ) 市町村及び各避難所の運営者は、避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家等との定期的な情報交換に努める。

(3) 要配慮者の特性にあわせた避難所の指定・整備

市町村は、避難所の設定に当たり地域の実態にあわせ、利便性や安全性に十分配慮するとともに、一般の避難所では生活することが困難な障がい者等の要配慮者のため、介護保険施設、障害者支援施設等の福祉避難所を指定するよう努める。

なお、指定避難所においては、要配慮者の介護等に必要な設備や備品についても十分配慮するとともに、避難生活が長期化することが予想される場合には、福祉避難所の開設や民間賃貸住宅、旅館やホテル等を借り上げる等、多様な避難所の確保に配慮する。

2 避難先区分けの実施

◆実施機関 市町村

市町村は、次の事項を勘案して避難先の区分けを実施し住民一人ひとりの避難すべき場所を明確にしておく。

(1) 避難先の区分けの境界線は、地区単位を原則とするが、主要道路、鉄道及び河川等を横断して避難することを避けるため、これらを境界とすることもできる。

(2) 避難先の区分けに当たっては、各地区の歩行負担及び危険負担がなるべく均等になるようにする。

(3) 避難人口は、夜間人口によるが、避難先の受入れ可能な人数に余裕をもたせておく。

3 避難路の選定と確保

◆実施機関 県（警察本部交通規制課）、市町村

市町村職員、警察官及び消防職員等の避難措置の実施者は、迅速かつ安全な避難ができるよう、通行の支障となる行為や障害物を除去し、避難路の通行確保に努める。

(1) 避難路の選定と確保

市町村は市街地の状況に応じて次の基準を参考に避難路を選定し、確保に努める。

また、地域の要配慮者の実態にあわせ、利便性や安全性を十分配慮する。

- ア 避難路は、おおむね8 m以上の幅員を有するもの。
- イ 避難路は、相互に交差しないもの。
- ウ 避難路は、浸水や斜面崩壊等による障害のない安全なルートを選定する。
- エ 避難路沿いには、火災や爆発などの危険性がある工場がないよう配慮する。
- オ 避難路の選択に当たっては、住民の理解と協力を得て選定する。
- カ 避難路については、複数の経路を選定しておく。

(2) 避難先及び周辺道路の交通規制

災害時における混乱を防止し、避難を容易にするため警察署長は避難先及びその周辺道路において、駐車禁止や通行止め等必要な交通規制を実施する。

4 避難先の住民への周知

◆実施機関 市町村

市町村は、避難先、避難路等について平常時から以下の方法で周知徹底を図る。

なお、周知に当たっては外国人（海外からの旅行者を含む。）に配慮し、「やさしい日本語」*や外国語による多言語表記に努める。

- (1) 市町村の広報紙等
- (2) 案内板等の設置
 - ア 避難先案内図
 - イ 避難先表示板
- (3) 防災訓練
- (4) 防災啓発パンフレットの作成、配布
- (5) 防災マップ等の作成、配布

(注)

* やさしい日本語：日常使われている日本語を、より簡単な言葉や、漢字にふりがなを振る等して、外国人や子ども、高齢者などにも分かりやすく言い換え（書き換え）をした日本語

5 避難誘導標識の整備及び住民への周知

◆実施機関 市町村

市町村は、避難先への誘導をスムーズに行うため、避難誘導標識の整備に努めるとともに、避難先の周知方法に準じて関係住民に対する周知徹底を図る。また、指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する場合は、日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の

種別に対応した避難場所であることを明示するよう努める。

なお、避難誘導標識の整備に当たっては外国人（海外からの旅行者を含む。）に配慮し、「やさしい日本語」や外国語による多言語表記に努めるとともに、災害種別一般図記号を使った避難場所標識の見方に関する周知に努める。

6 社会福祉施設等における対策

◆実施機関 県（健康福祉部）

県は、介護保険施設、障害者支援施設等に対し、県内、近隣都道府県における同種の施設やホテル等の民間施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結するよう指導に努め、あわせて、その内容を県に登録するよう要請する。

また、災害時に介護保険施設、障害者支援施設等から福祉専門職を派遣する仕組みとして設置されている「しまね災害福祉広域支援ネットワーク」の本部がある島根県社会福祉協議会と連携して、ネットワークの円滑な運用に努める。

第4 応急仮設住宅の確保体制の整備

◆実施機関 県（総務部営繕課、防災部防災危機管理課、土木部建築住宅課）、市町村

県及び市町村は企業等と連携を図りつつ、応急仮設住宅の建設に要する資機材に関し、供給可能量を把握するなど、あらかじめ調達・供給体制を整備しておくとともに、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空き家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるよう、あらかじめ体制を整備する。

また、災害に対する安全性に配慮しつつ、応急仮設住宅の用地に関し、建設可能な用地を把握するなど、あらかじめ供給体制を整備しておく。

その際、学校の敷地を応急仮設住宅の用地等として定める場合には、学校の教育活動に十分配慮する。

このほか、民間賃貸住宅の借上げの円滑化に向け、その際の手配等について、あらかじめ定めておく。

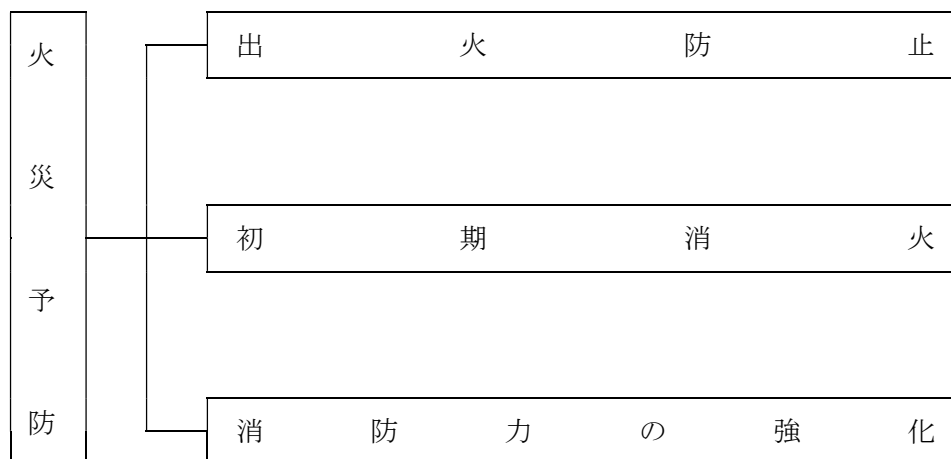
第9節 火災予防

第1 基本的な考え方

1 趣旨

地震による被害のうち、火災は発災時の気象条件、時刻や市街地の状況によっては甚大な被害をもたらす。地震火災による被害をできるだけ少なくするため、出火防止等に万全を期する。

2 対策の体系



3 留意点

県、市町村及び消防本部は、耐震自動ガス遮断装置、耐震自動消火装置などの器具の普及に努めるとともに、発災時の出火防止措置の徹底などの防災教育を推進する。

阪神・淡路大震災では、電動器具、電源コード類の発火を原因とする通電火災が発生したので、今までと異なる出火防止対策への配慮が必要である。

第2 出火防止

◆実施機関 県（防災部消防総務課）、市町村、消防本部

1 全体計画

地震時の出火要因としては、ガスコンロや灯油ストーブ等の一般火気器具の他、電熱器具、電気器具、屋内外配線を出火原因とするものがあげられる。そのため、県、市町村、消防本部は、耐震装置や過熱防止機構等の普及に努めるとともに、地震時には火を消すこと、ブレーカーを落としてから避難すること、火気器具周囲に可燃物を置かない等出火防止措置の徹底など防災教育を推進する。

2 現状と短期計画

地震が発生したらガス、ストーブ等の火はすぐ消すという意識は普及している。また、耐震自動ガス遮断装置、耐震自動消火装置等の器具も普及している。

今後、出火防止措置の徹底など防災教育を一層推進する。特に新たな出火要因である通電火災や出火危険の高い油鍋等からの出火防止について啓発する。

第3 初期消火

◆実施機関 県（防災部消防総務課）、市町村、消防本部、自主防災組織、住民、事業所

1 全体計画

地震発生時は、同時多発火災が予想され、消防機関は全力をあげて消防活動を展開するが、限界があることから地域の住民、事業所による自主防災体制を充実する必要がある。

そのため、地震時に有効に機能するよう組織と活動力の充実を図り、住民、従業員による消火器消火、バケツリレー等の初期消火力を高め、消防機関と一体となった地震火災防止のための活動体制を確立し、地域における総合防災体制を充実強化していく。

県及び市町村は、木造住宅密集地域において、地震により大規模な火災が発生する可能性に備え、関係機関との連携による迅速な避難誘導體制の整備、地域における初期消火意識の共有等に努める。

2 現状と短期計画

地域及び事業所の自主防災体制の整備は充分とはいいがたく、初期消火能力についても地域や事業所によって差がある。

今後とも地域、事業所での自主防災体制を整備強化し、総合防災訓練等を通じて初期消火力の向上を図る。

第4 消防力の強化

◆実施機関 消防本部

1 全体計画

災害時に予想される同時多発火災に備え、消防機関は、災害対策として化学消防車、はしご付き消防ポンプ車、救助工作車等特殊車両の整備、可搬式小型動力ポンプ、備蓄倉庫などの諸施設を整備していく。

また、広域消防相互応援協定に基づき、大規模災害に対する備えを強化する。

2 現状と短期計画

災害対策として、計画的に消防用資機材の整備を推進する。また、緊急消防援助隊を中心に、応援及び受援を円滑に実施するために必要な準備と訓練を実施する。

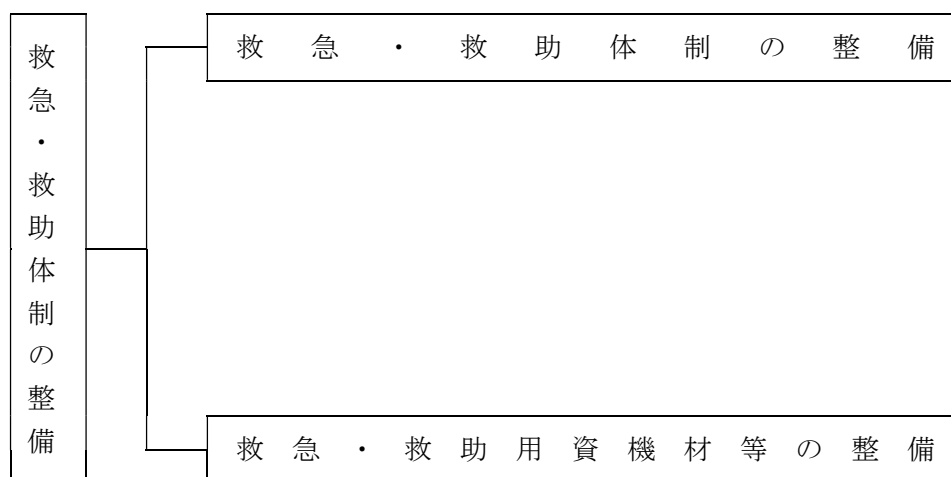
第10節 救急・救助体制の整備

第1 基本的な考え方

1 趣旨

地震災害時は、家屋の倒壊、火災、土砂崩れ等による被害の危険性があり、多数の救急・救助事象が発生すると予想される。このため、災害発生に際して、救急・救助を行うのに必要な体制や防災資機材等の整備を計画的に推進する。

2 対策の体系



3 留意点

市町村は、要配慮者に対する人命の安全確保を念頭に置き、救急・救助体制の整備、充実を図る。また、県及び市町村は、医療機関等と連携した救急・救助体制を整備する。

第2 救急・救助体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部医療政策課、障がい福祉課、警察本部警備第二課）、市町村、消防本部、自衛隊、第八管区海上保安本部

1 関係機関等による救急・救助体制の整備

地震災害発生時は、家屋の倒壊や土砂崩れ等による生き埋め等の発生が予想されるため、関係機関等は、生き埋め等からの救急・救助体制の整備に努める。

(1) 市町村、消防本部の救急・救助体制の整備

ア 常備消防を主体とし、救出対象者の状況に応じた救出体制の整備に努める。

イ 市町村は、当該市町村内で予想される災害のうち、特に家屋の倒壊や土砂崩れ等による生き埋め等に対応する救出作業に備え、普段から必要な装備・資機材の所在、確保方法や関係機関への協力要請等について、十分に検討しておくとともに、情報の収集・連絡・分析等の重要性に鑑み、情報連絡・災害対応調整等のルール化や通信手段の確保等を図る。

また、島しょ地域や土砂崩れ等で孤立が予想される地域は、事前に、関係機関と当該地域における救出方法や市町村との間の情報伝達手段の確保、救出に当たる関係機関等との相互連絡体制等について、十分に検討しておく。

ウ 救急救助活動を効果的に実施するため、救急救命士等救急隊員を養成するとともに、職員の教育訓練を充実させる。

- エ 傷病者の速やかな搬送を行うため、消防車両、ヘリコプターによる搬送体制の整備のほか、広域災害救急医療情報システム（EMIS）の定着を図り、医療情報収集体制を強化する。
- オ 多数の傷病者が発生した場合に備え、民間の搬送業者等と連携し、傷病者の搬送保護体制の確立を図る。
- カ 家屋の倒壊や土砂崩れ等による生き埋め等からの救急・救助事象に対応するとともに、救急・救助に必要な重機を確保するため、建設業協会等関係団体と協力協定を締結するなど連携を図る。
- キ 災害発生後急性期（おおむね3日程度）における救助活動について、災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）や日本赤十字社医療救護班との連携体制の確立を図る。

(2) 警察の救急・救助体制の整備

- ア 警察本部及び各警察署警備部隊の編成計画の整備に努める。
- イ 警察用航空機、車両及び舟艇等警察が保有する装備資機材の整備、充実に努める。
- ウ 市町村や関係機関等と、日頃から、相互連絡体制等について十分に検討しておく。

(3) 消防団の救急・救助体制の整備

消防団は、日頃から、地域の避難行動要支援者等の把握を行うとともに、救急・救助の訓練や救急・救助用資機材の整備・点検に努める。

(4) 自衛隊の救急・救助体制の整備

自衛隊は、日頃から市町村や関係機関等との相互連絡体制等について十分に検討する。

(5) 海上保安本部の救急・救助体制の整備

海上保安本部は、市町村や関係機関等と、日頃から、相互連絡体制等について十分に検討しておく。

2 住民、自主防災組織等の救急・救助への協力

地震災害時には、地域ぐるみの救急・救助活動が必要になる。このため、住民、自主防災組織等は、日頃から、必要な体制を検討しておくとともに、県や市町村が実施する防災訓練や研修会等に積極的に参加し、救急・救助活動に関する知識や応急救護処置等の習得に努める。市町村は、住民及び自主防災組織が行うこれらの活動等を支援する。

3 消防団、自主防災組織、住民の救出活動能力向上のための教育、指導

市町村及び消防機関は、多数の救出事案発生に対して重要な役割を期待される消防団、自主防災組織、住民に対し、救急・救助活動を効果的に実施するための教育指導を推進する。

県は、市町村及び消防機関が行うこれらの活動等を支援する。

4 災害救援ボランティア組織との連携

市町村や関係機関と日頃から相互連絡体制等について十分に検討するとともに、県や市町村が実施する防災訓練等において相互の連携を図る。

第3 救急・救助用資機材等の整備

- ◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部医療政策課、警察本部警備第二課）、市町村、消防本部、自衛隊、第八管区海上保安本部

1 救急用装備・資機材等の整備方針

(1) 県及び市町村、消防本部

災害時に同時多発する救急事象に対応するため、救急用装備・資機材等の整備を図る。

- ・車両
救急車、特殊救急車
- ・救急資機材
高度救急資機材、非常用救急資機材、消防隊用救護資機材、トリアージ・タッグ*

(注)

- * トリアージ・タッグ：多数の傷病者が発生する医療救護現場において、傷病の程度に応じて優先的に搬送し治療を受けさせる者を選別するために使用する用具

(2) 警察、自衛隊、海上保安本部

災害時に同時多発する救急事象に対応するため、救急用資機材や搬送に使用する車、舟艇等の整備・点検に努める。

2 救助用資機材等の整備方針

(1) 県及び市町村、消防本部

ア 家屋の倒壊や土砂崩れ等による生き埋め者等の救出、救助事象に対応するため、各消防署、消防団、自主防災組織等において、必要な救助用装備・資機材等の整備を次のとおり図る。

(ア) 消防署等

- ・高度救助用資機材（ファイバースコープ、画像探索装置、夜間用暗視装置、地中音響探知機）、熱画像直視装置
- ・救助用ユニット
画像探索装置、油圧式救助器具、空気式救助器具、切断機（鉄筋カッター）
- ・消防隊員用救助用資機材
大型万能ハンマー、チェーンソー、切断機（鉄筋カッター）等救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令第4条別表による。削岩機（軽量型）、大型バール、鋸、鉄線鋏、大ハンマー、スコップ、救助ロープ（10m）

(イ) 消防団

- ・消防団員用救助用資機材
大型万能ハンマー、チェーンソー、切断機（鉄筋カッター）、削岩機（軽量型）、大型バール、鋸、鉄線鋏、大ハンマー、スコップ、救助ロープ（10m）等救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令第2条別表による。
- ・担架（毛布・枕を含む）
- ・救急カバン

(ウ) 自主防災組織

- ・担架（毛布・枕を含む）
- ・救急カバン
- ・簡易救助器具等（バール、鋸、ハンマー、スコップほか）
- ・防災資機材倉庫等

イ 災害時に同時多発する救出、救助事象に対応するため、高度救助用資機材を装備した救助車の整備を図る。

(2) 警察

ア 県内警察署の各地域の中心となる警察署に、最小限度必要と認められる救助用資機材を集中的に配置して、活用するように努める。

・救助用資機材

(例) 救命ボート、エンジンカッター、ボルトクリッパー、大型バール、チェーンソー、車両移動器具、削岩機、投光機、大型ハンマー

イ 道路等の障害物の除去や、がけ崩れ現場、倒壊家屋等からの救出・救助に強力な力を発揮する災害活動用車両の整備を図る。

・災害活動用車両

(例) 災害用強力投光車、クレーンレッカー車、多目的災害活動車、災害用レッカー車、災害用ショベル車、給水車、クレーン付ダンプ車

(3) 自衛隊、海上保安本部

災害時に同時多発する救出、救助事象に対応するため、救助用資機材や車両、救助用舟艇等の整備・点検に努める。

第11節 医療体制の整備

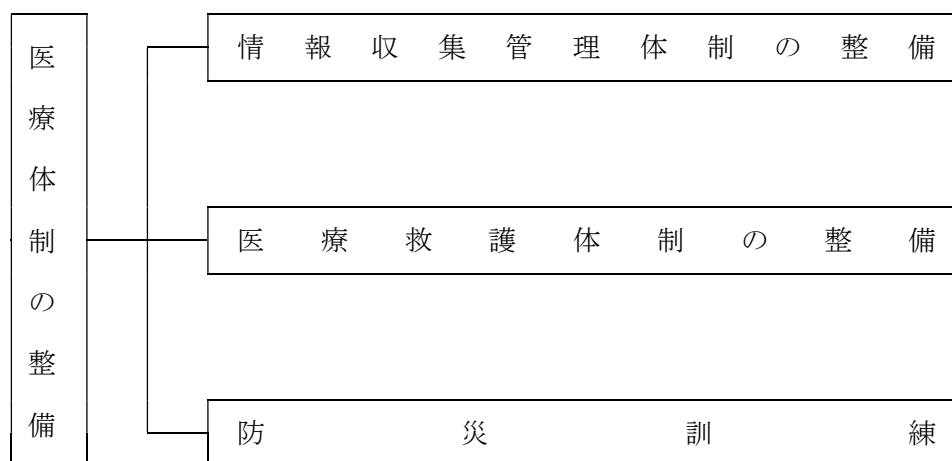
第1 基本的な考え方

1 趣旨

災害発生時において、県、市町村、医療関係機関及び防災関係機関が相互に連携し、迅速かつ適切な医療救護活動を実施することができるよう体制の整備を図る。

なお、具体的な事項については、「島根県災害時医療救護実施要綱」及び「島根県D P A T実施要領」による。

2 対策の体系



3 留意点

- (1) 情報収集管理については、広域災害救急医療情報システム（EMIS）の利用を前提としつつ、代替又は補完する方法を検討し、迅速かつ的確な情報収集、伝達に努めるとともに複数の通信手段を整備することにより災害情報の収集・伝達能力の向上に努める。
- (2) 災害発生からの時間の経過に伴い医療救護に係るニーズが変化することから、県、市町村、各医療機関及び防災関係機関は、それぞれの段階における医療ニーズに対応した医療救護活動を行うための体制整備を図る必要がある。
- (3) 大規模災害が発生した場合、県内の医療チームや後方医療機関だけでは対応することが困難な状況に陥ることが考えられることから、隣接県をはじめとした他の自治体等との連携など災害時の広域的な連携体制の整備が必要である。

第2 情報収集管理体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、健康福祉部医療政策課、障がい福祉課、保健所）、市町村、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県看護協会、県薬剤師会

大規模災害が発生した場合、多種多様かつ多量の災害情報が発生する。県、市町村、医療関係機関及び防災関係機関が迅速かつ的確に医療救護対策を実施するためには、多くの災害情報の中から医療救護に必要な緊急性の高い情報を優先的に収集、伝達できるようなソフト、ハード両面の仕組みの整備が必要である。

また、災害時の医療機関の機能を維持し、広域災害救急医療情報システム（EMIS）等の稼働に

必要なインターネット接続を確保するため、非常用通信手段の確保に努める。

第3 医療救護体制の整備

◆実施機関 県（健康福祉部医療政策課、障がい福祉課、薬事衛生課、保健所）、市町村、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県看護協会、県薬剤師会

災害発生時には、広域あるいは局地的に医療救護を必要とする多数の傷病者が発生するとともに、数多くの医療施設が被害を受け、十分な医療の提供が困難な状況になることが予想される。このため、被災地内外の災害拠点病院、災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）及び医療救護班が連携して効果的な医療救護活動を行う必要があり、すべての医療救護活動を統制可能な体制の整備を図る。

また、県内体制で対応できない災害に備え、国及び他の都道府県等の広域的な連携も想定した体制整備を図る。

さらに、医療救護活動に必要な医薬品・医療用資器材等の調達・搬送も含めた体制を構築する。

これらの医療救護体制の整備を推進するため災害医療関係機関連絡会議を設置し、平時より関係機関相互の情報共有を推進する。

第4 防災訓練

◆実施機関 県、市町村、医療関係機関、防災関係機関

災害発生時において、県、市町村医療関係機関及び防災関係機関等は、地域防災計画及びそれに基づき各機関が作成するマニュアルの定めるところにより医療救護活動を実施することとなるが、これらの医療救護を円滑に行うために、平常時から県、市町村、医療関係機関及び防災関係機関が協力し、各種訓練を継続的に実施し、災害に備えておく。

第12節 交通確保、規制体制の整備

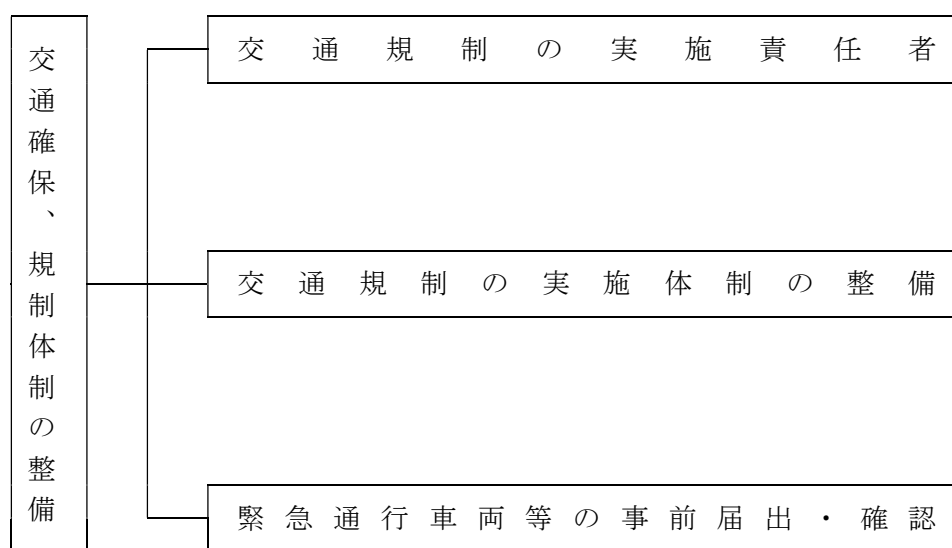
第1 基本的な考え方

1 趣旨

地震災害時には、道路、橋梁等の交通施設に被害が発生することが予想され、このことから発生する交通の混乱を防止し、被災者の搬送や必要な物資、資機材及び要員等の輸送のための緊急通行路を確保することが必要である。

このため、交通の混乱を防止し、緊急通行路を確保するための交通確保体制の整備を計画的に推進する。

2 対策の体系



3 留意点

- (1) 県は、道路管理者、港湾管理者又は漁港管理者と連絡を取りながら警察本部と協議して、交通規制及び緊急通行等を実施する体制を確立しておく。
- (2) 災害時の緊急輸送活動を支援し、道路啓開及び規制対策を迅速に行うための人員及び、資機材の確保を目的として、あらかじめ啓開作業と関連する建設業協会や交通規制を実施するための県警備業協会等との協力体制の強化を図る必要がある。

第2 交通規制の実施責任者

◆実施機関 県（土木部道路維持課、道路建設課、警察本部交通規制課）、市町村、中国地方整備局、西日本高速道路株式会社、第八管区海上保安本部

1 交通規制の実施責任者

交通規制の実施責任者及びその範囲は、以下のとおりである。

区 分	実 施 責 任 者	範 囲
道路管理者	国土交通大臣 （指定区間内の国道） 知事 （指定区間を除く国道 及び県道） 市町村長 （市町村道） 西日本高速道路株式会社 （西日本高速道路株式会 社が管理する道路）	（道路法第46条） 1 道路の損壊、決壊その他の事由により交通が危険 であると認められる場合 2 道路に関する工事のため、やむを得ないと認められ る場合
公安委員会 ・警察機関	公安委員会 警察署長 高速道路交通警察隊長 警察官	（災害対策基本法第76条） 1 本県又はこれに隣接し、若しくは近接する県の地域 に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしてい る場合において、災害応急対策が的確かつ円滑に行われ るようにするため緊急の必要があると認められるとき （道路交通法第4条～第6条） 2 道路における危険を防止し、その他交通の安全と 円滑を図るため、必要があると認めるとき 3 道路の損壊、火災の発生、その他の事情により道路 において交通の危険が生ずるおそれがある場合
港湾管理者	知事 市町村長	（港湾法第12条第1項第4号の2） 水域施設（航路、泊地及び船だまり）の使用に関し必要 な規則
海上保安機関	港長（海上保安部署長） 海上保安官	（港則法第37条） 1 船舶交通の安全のため、必要があると認めるとき 2 海難の発生、その他の事情により特定港内において 船舶交通の混雑が生ずるおそれがあるとき、又は混 雑を緩和するため、必要があると認められるとき （海上保安庁法第18条） 3 海上における犯罪がまさに行われようとしている 場合、又は天災等の危険な事態が存在する場合であっ て、人命・財産に危害が及ぶおそれがあり、かつ急を 要するとき

第3 交通規制の実施体制の整備

◆実施機関 県（土木部道路維持課、道路建設課、警察本部交通規制課）、市町村、中国地方整備局、西日本高速道路株式会社、第八管区海上保安本部

交通規制の実施体制は、以下の方針により整備する。

区 分	整 備 方 針
道路管理者	<p>道路管理者は、道路、橋梁等交通施設の巡回調査に努め、災害により交通施設等の危険な状況が予想される場合、又は発見通報等に備え、速やかに必要な規制を行う体制の整備に努める。</p> <p>また、警察等関係機関と連携を図るとともに、道路情報を迅速に伝達できる体制を整備する。</p>
公安委員会 ・警察機関	<p>警察機関は、大規模災害発生時における交通確保のため、次の事項を推進する。</p> <p>ア 交通規制計画の作成 大地震における交通の混乱を防止し、避難路及び緊急交通路を早期に確保するため、交通規制計画を策定する。</p> <p>イ 装備資機材・交通管制施設の整備 規制用サインカーや規制用標識等の装備資機材及び災害対応型信号機や交通情報板等の交通管制施設の整備に努める。</p> <p>ウ 運転者の取るべき措置の周知徹底 災害発生時における運転者の取るべき措置について、各種講習、会合等の機会を活用し、周知徹底を図る。</p> <p>エ 隣接県警察等との協力体制の確立 大規模災害発生時の相互支援、広域交通規制等について、隣接・近接県警察と事前に協力体制を確立する。</p> <p>オ 関係機関等との連携 緊急交通路等の道路機能を確保するため、道路管理者、防災関係機関・団体等との協力体制を確立するとともに、道路交通情報センターや報道機関等との連 を日頃から図っておく。</p> <p>また、島根県警備業協会や日本自動車連盟中国本部島根支部（J A F）との支援協定が有効適切に機能するよう、連携を強化するとともに交通指導員との連携にも配慮する。</p> <p>カ 道路交通機能の確保のため重要となる信号機への電源付加装置の整備等信号機滅灯対策を推進する。</p>
港湾管理者 及び海上保安機 関	<p>港湾管理者は、緊急輸送等災害時に必要な航路等の機能を確保するため、航路等の水域沿いの港湾施設を管理する民間事業者等に対して、施設の維持管理状況の報告を求めるとともに、必要に応じて立入検査を行うものとする。また、施設の維持管理が適切に行われず、災害時に船舶の航行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる場合には、適正な維持管理のため措置を講ずべきことを命じ、又は勧告を行うものとする。</p> <p>また、港湾管理者及び海上保安機関は、交通の禁止、制限区域の設定、危険区域の周知及び港内岸壁付近の交通整理等の緊密な連携について検討する。</p>

第4 緊急通行車両等の事前届出・確認

◆実施機関 県（公安委員会、防災部防災危機管理課）

1 緊急通行車両の事前届出

(1) 事前届出の対象とする車両

知事又は公安委員会が行う災害対策基本法施行令第33条第1項の規定に基づく確認の対象となる車両は、同施行令第32条の2第2号において「災害応急対策に従事する者又は災害応急対策に必要な物資の緊急輸送その他の災害応急対策を実施するため運転中の車両」と規定されている。

指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関（以下「指定行政機関等」という。）が保有し、若しくは指定行政機関等との契約等により常時指定行政機関等の活動のために専用で使用される車両又は災害時に他の関係機関・団体等から調達する車両で、災害対策基本法第50条第1項に規定する災害応急対策（次に掲げる事項をいう。）を実施するために使用される計画がある車両は、緊急通行車両の事前届出を行うことができる。

- ア 警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に関する事項
- イ 消防、水防その他の応急措置に関する事項
- ウ 被災者の救難、救助その他保護に関する事項
- エ 災害を受けた児童及び生徒の応急の教育に関する事項
- オ 施設及び設備の応急の復旧に関する事項
- カ 廃棄物の処理及び清掃、防疫その他の生活環境の保全及び公衆衛生に関する事項
- キ 犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持に関する事項
- ク 緊急輸送の確保に関する事項
- ケ その他災害発生の防御又は拡大の防止のための措置に関する事項

(2) 事前届出の申請

緊急通行に係る業務の実施について責任を有する者（代行者を含む。）は、当該車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署又は警察本部交通規制課を経由して県公安委員会に対し、若しくは県防災危機管理課を経由して島根県知事に対し、「緊急通行車両等事前届出書」に当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類（輸送協定書等がない場合は、指定行政機関等の上申書等。）を添付して事前届出を行う。

なお、発災後、当該車両に対して緊急通行車両証明書が円滑に交付されることから、事前届出を積極的に行う。

2 規制除外車両の事前届出

(1) 事前届出の対象とする車両

規制除外車両として事前届出の対象となる車両は、緊急通行車両以外の車両であって、次のいずれかに該当する。

- ア 医師、歯科医師、医療機関等が使用する車両
- イ 医薬品、医療機器、医療用資材等を輸送する車両
- ウ 患者等輸送用車両（特別な構造又は装置があるものに限る。）
- エ 建設用重機、道路啓開作業用車両又は重機輸送用車両

(2) 事前届出の申請

緊急通行に係る業務の実施について責任を有する者（代行者を含む。）は、当該車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署又は警察本部交通規制課を経由して県公安委員会に対し、「規制除外車両事前届出書」に当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を示して事前届出を行う。

なお、発災後、当該車両に対して規制除外車両証明書が円滑に交付されることから、事前届出を積極的に行う。

3 届出済証の交付と確認

(1) 審査

県公安委員会は、緊急通行車両に該当するかどうかの審査を行い、該当すると認められるものについては、「緊急通行車両等事前届出済証」又は「規制除外車両事前届出済証」（以下「届出済証」という。）を交付する。届出済証は、附属資料の様式を参照。

(2) 届出済証の交付を受けた車両の確認

届出済証の交付を受けた車両は、県防災危機管理課、支庁県民局・各県土整備事務所・県央県土整備事務所大田事業所、警察本部交通規制課、警察署、高速道路交通警察隊又は交通検問所に当該届出済証を提出して、緊急通行車両又は規制除外車両である旨の確認を受けることができる。この場合、確認審査を省略して、災害対策基本法施行規則様式第3の「標章」及び様式第4の「緊急通行車両確認証明書」又は「規制除外車両確認証明書」を交付する。

「標章」及び「緊急通行車両確認証明書」、第2編第2章第13節「交通確保、規制」参照。

(3) 手続き

県公安委員会は、確認手続きの具体的な運用は、県防災危機管理課と所要の調整を図っておく。

第13節 輸送体制の整備

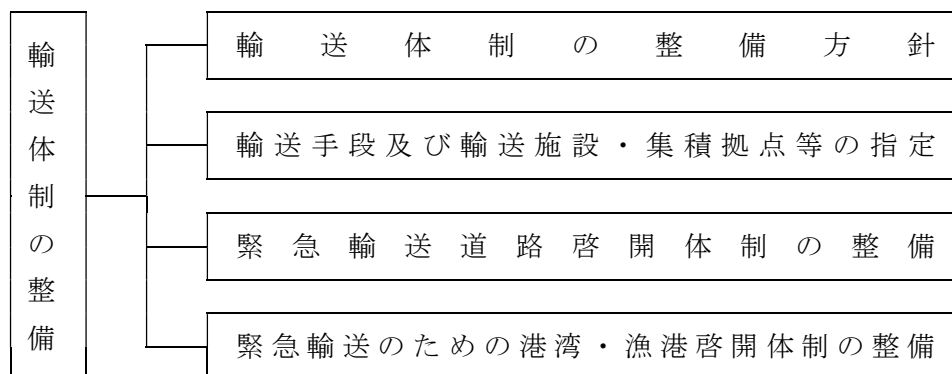
第1 基本的な考え方

1 趣旨

地震災害時には、被災者の避難並びに災害応急対策及び災害救助を実施するのに必要な要員及び物資の輸送を、迅速かつ的確に行うことが必要である。

このため、各計画が効率的に実施されるように、必要な車両、舟艇、労務の確保を図るなど、輸送体制の整備を計画的に推進する。

2 対策の体系



3 留意点

島根県地域防災計画（震災編）別添資料「島根県緊急輸送道路ネットワーク計画」（平成9年3月策定、平成25年度改訂）を基本に輸送体制の整備を図る。

第2 輸送体制の整備方針

◆実施機関 県（地域振興部交通対策課）、市町村、自衛隊、第八管区海上保安本部、中国運輸局、西日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本通運株式会社、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社、県トラック協会、島根県水難救済会

1 輸送条件を想定した輸送計画の作成

災害時には、道路損壊等の被害状況に応じた輸送ルートを選定や、災害の状況等による輸送対象（被災者、応急対策要員、搬送患者、資機材、救援物資等）の変化等に迅速に対応できる輸送体制が必要である。このため、輸送の実施責任者は、平素から、災害の種別・規模、地区、輸送対象、輸送手段（車両、舟艇、航空機等）ごとのいくつかの輸送条件を想定した輸送計画を作成する。

2 関係機関相互の連携の強化

災害時には、応急対策を実施する人員や資機材、救援物資等、多数の輸送需要が発生すると予想され、県及び市町村をはじめ、応急対策実施機関の輸送能力が不足することが考えられる。このため、日頃から以下について整備を図り、関係機関相互の連携の強化に努める。

(1) 輸送業者等と緊急輸送に係る協力協定の締結を図る。

(2) 関係機関相互の情報連絡体制の整備を図る。

- (3) 緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点の運送事業者等を主体とした業務の実施を図るため、協定に基づき公益社団法人島根県トラック協会へ物資輸送に併せ、物流専門家等の派遣を要請する。また、物資の輸送拠点として運送事業者の施設を活用するための体制整備を図る。
- (4) 物資の調達・輸送に必要となる情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を推進する。
- (5) 輸送協定を締結した民間事業者等の車両は、緊急輸送車両標章交付のための事前届出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることから、民間事業者に対して周知を行うとともに、自らも事前届出を積極的にするなど、その普及を図る。

第3 輸送手段及び輸送施設・集積拠点等の指定

◆実施機関 県（地域振興部交通対策課、農林水産部水産課、漁港漁場整備課、土木部港湾空港課）、自衛隊、第八管区海上保安本部、中国運輸局、西日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本通運株式会社、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社、県トラック協会、島根県水難救済会

1 輸送手段の確保及び関係機関相互の協力関係の強化

(1) 輸送手段の確保

災害時に被災者や救援物資、資機材等を輸送する以下の輸送手段を確保しておく。

ア 自動車による輸送

- (ア) 災害応急対策実施機関所有の車両等
- (イ) 公共団体等の車両等
- (ウ) 貨物自動車運送事業者所有の営業用車両等
- (エ) その他の民間の車両等
- (オ) 石油燃料の輸送車両等

イ 鉄道による輸送

ウ 船舶等による輸送（島根県地域防災計画（資料編）「輸送」参照）

- (ア) 県有船舶等
- (イ) 漁船等
- (ウ) 民間船舶等
- (エ) 海上保安庁の巡視船艇
- (オ) 自衛隊所属の船舶等

エ 航空機による輸送

(2) 関係機関相互の協力関係の強化

関係機関相互は、災害時の迅速かつ的確な輸送手段の確保を図るため、応援要請や緊急時の通信連絡体制等について、協力協定の締結や運用計画を作成するなど、日頃から連携を図っておく。

平常時から関係機関や企業等との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努める。民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）は、あらかじめ、民間事業者との間で協定を締結しておく、輸送拠点として活用可能な民間事業者の管理する施設を把握しておくなど協力体制を構築し、民間事業者のノウハウや能力等を活用する。

2 輸送施設・集積拠点等の指定

(1) 輸送施設の指定

災害時に被災者や救援物資、資機材等を輸送する輸送施設として、以下のとおり指定しておく。

なお、県、市町村及び関係機関は、緊急時における輸送の重要性に鑑み、輸送施設及び輸送拠点の災害時の安全性を配慮しつつ、関係機関と協議の上、県が開設する広域防災拠点、市町村が開設する地域内輸送拠点を経て、各避難所に支援物資を届ける緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、指定公共機関その他の関係機関等に対する周知徹底に努める。

ア 緊急輸送道路の指定

(指定箇所については、「島根県緊急輸送道路ネットワーク計画」(平成9年3月策定、平成25年度改定)参照。)

イ 港湾・漁港、空港、臨時ヘリポート等の指定

(指定箇所については、「島根県緊急輸送道路ネットワーク計画」(平成9年3月策定、平成25年度改定)参照。)

(2) 集積拠点の指定

災害時の救援物資や資機材等の集積拠点として、以下のとおり指定しておく。なお、県、市町村及び関係機関は、緊急時における輸送の重要性に鑑み、集積拠点は、災害時の安全性を配慮しつつ、関係機関と協議の上、緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、指定公共機関その他の関係機関等に対する周知徹底に努める。

ア 救援物資等の備蓄・集積拠点

(指定箇所については、「島根県緊急輸送道路ネットワーク計画」(平成9年3月策定、平成25年度改定)参照。)

イ トラックターミナル等の指定

ウ 卸売市場等の指定

(3) 集積拠点の運営

県では、集積拠点において、物資の集荷・仕分け・管理・配送等民間事業者のノウハウを活用し、物流の円滑化を図るため、協定に基づき公益社団法人島根県トラック協会へ物資輸送にあわせ、物流専門家等の派遣を要請する。

第4 緊急輸送道路啓開体制の整備

◆実施機関 県(農林水産部漁港漁場整備課、土木部道路維持課、警察本部交通規制課)、市町村、中国地方整備局、西日本高速道路株式会社

1 啓開道路の選定基準の設定

地震災害時において、道路啓開(道路上の土砂、災害廃棄物等を除去し、交通確保を図ること)を実施する路線の選定、優先順位について関係機関と連携を取り選定基準を設け、あらかじめ定めておく。

2 道路啓開の作業体制の充実

道路管理者は、平素から、災害時において、関係機関及び関係業界が迅速かつ的確な協力体制を確立して道路啓開の作業を実施できるよう、効率的な道路啓開体制の整備を図る。

3 道路啓開用装備・資機材の整備

道路管理者は、平素から、道路啓開用装備・資機材の整備を行うとともに、建設業協会等を通じて使用できる建設機械等の把握を行う。

また、障害物除去、応急復旧等を迅速に行うため、必要に応じて、協議会の設置等による道路

管理者相互の連携の下、あらかじめ道路啓開等の計画を立案する。

4 関係団体等との協力関係の強化

道路管理者は、地震災害時に建設業協会や関係団体等の協力を得て、迅速かつ的確な道路啓開作業が実施できるように、道路啓開に関する協力協定の締結を図り、協力関係の強化を図る。

また、自衛隊の災害派遣への対応も円滑に行えるよう受入れ体制の整備に努める。

第5 緊急輸送のための港湾・漁港啓開体制の整備

◆実施機関 県（農林水産部漁港漁場整備課、土木部港湾空港課）、市町村

1 港湾・漁港啓開の作業体制の充実

港湾管理者及び漁港管理者は、平素から、災害時において、関係機関・団体と協力して迅速かつ的確な協力体制を確立して港湾・漁港及び臨港道路の危険物の除去等啓開作業を実施できるように、効率的な啓開体制の整備を図る。また、発災後の緊急輸送及び地域産業の速やかな復旧・復興を図るため、耐震強化岸壁の整備に努めるとともに、関係機関と連携の下、発災時の港湾機能の維持・継続のための対策を検討する。

2 港湾・漁港啓開用装備・資機材の整備

港湾管理者及び漁港管理者は、平素から啓開用装備・資機材の整備を行うとともに、建設業協会等を通じて使用できる建設機械等の把握を行う。

3 関係団体等との協力関係の強化

港湾管理者及び漁港管理者は、災害時に建設業協会や関係団体等の協力を得て、迅速かつ的確な啓開作業が実施できるように、啓開に関する協力協定の締結を図り、協力関係の強化を図る。

また、自衛隊の災害派遣への対応も円滑に行えるよう受入れ体制の整備に努める。

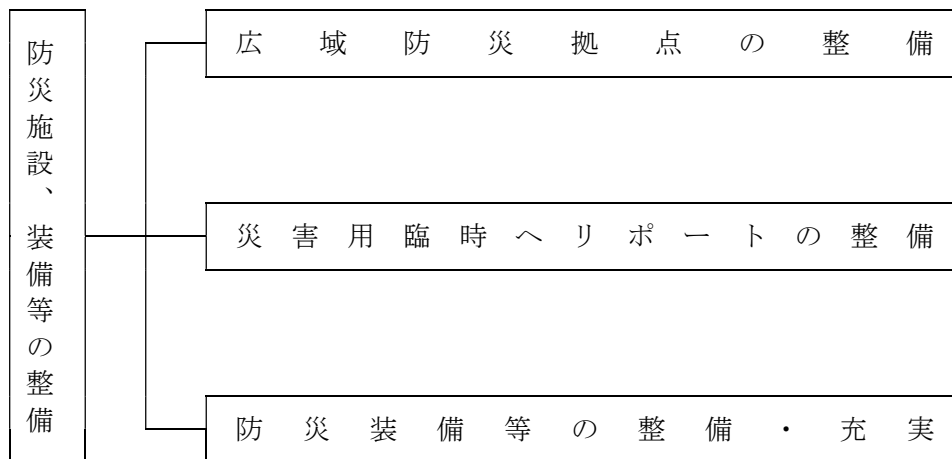
第14節 防災施設、装備等の整備

第1 基本的な考え方

1 趣旨

大規模地震災害時における防災中枢機能を果たし、災害対策活動の拠点施設となる広域防災拠点を整備するとともに、県内各地に災害用臨時ヘリポートを整備する。また、県及び市町村は、各種防災装備・資機材等を整備する。

2 対策の体系



3 留意点

- (1) 広域防災拠点施設は、東西に長く地形地質特性より災害により交通が寸断されやすい県の地域特性を考慮し、複数の地域ブロック単位で整備する。
- (2) 防災装備・資機材は、災害用臨時ヘリポート及び緊急輸送ネットワークの輸送拠点を活用し、県内各防災拠点を陸路・空路で有機的に結び、災害時に効果的に活用できるよう整備を図る必要がある。
- (3) 防災施設・装備等は、災害発生の初期段階においてその効果を最大限に発揮できるよう、立地、活用方法その他を考慮しつつ整備する。

第2 広域防災拠点の整備

1 趣旨

大規模地震災害時において効率的な災害支援活動を行えるよう、平常時において広域航空応援のベースキャンプ及び緊急物資、資機材の集積配給基地となる広域防災拠点を適正に管理する。

2 広域防災拠点の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）

県東部消防学校隣接地（松江市）に、広域防災拠点を消防学校と一体として整備し、次の機能を担わせる。また、県西部（浜田市）に、備蓄機能のみ有する備蓄倉庫を整備する。

(1) 災害時広域航空応援のベースキャンプ機能

大規模災害時には、航空機を用いた広域航空応援が不可欠となるが、県東部広域防災拠点は災害支援活動の中央基地となるため、防災航空隊員等災害対策要員のベースキャンプ機能を設ける。

(2) 緊急物資、資機材の集積配給基地機能

災害により生活に必要な物資の被害や、流通機構の混乱等により物資の入手が困難となった場合でも、県民の基本的な生活を確保することを目的として、生活維持に特に重要である食料、生活必需品等の確保及び迅速な救援を実施するため、緊急物資・資機材の集積配給基地機能を設ける。

3 広域防災拠点の管理・運営

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）

県は、広域防災拠点の管理・運営を行う。

第3 災害用臨時ヘリポートの整備

1 趣旨

市町村は、災害時の救助・救護活動、緊急物資の輸送等にヘリコプターの機動性を生かした応急活動を円滑に実施するため、ヘリコプターが離着陸できる臨時ヘリポートの選定、整備に努める

2 臨時ヘリポートの選定

◆実施機関 県（防災部消防総務課）、市町村

市町村は、県と協議のうえ、臨時ヘリポートを学校の校庭、公共の運動場、河川敷等から選定しておく。

なお、孤立可能性のある地区は、ヘリコプター離着陸適地の選定・確保に努める。

3 県への報告

◆実施機関 市町村

市町村は、新たに臨時ヘリポートを選定した場合、市町村地域防災計画に定めるとともに、県に次の事項を報告（略図添付）する。また、報告事項に変更を生じた場合も同様とする。

- (1) 臨時ヘリポート番号
- (2) 所在地及び名称
- (3) 施設等の管理者及び電話番号
- (4) 発着場面積
- (5) 付近の障害物等の状況
- (6) 離着陸可能な機種

4 臨時ヘリポートの管理

◆実施機関 市町村

市町村は、選定した臨時ヘリポートの管理について、平素から当該臨時ヘリポートの管理者と連絡を保つなど現状の把握に努めるとともに、常に使用できるよう配慮しなければならない。

第4 防災装備等の整備・充実

1 趣旨

防災関係機関は、応急対策実施のため、防災用装備等をあらかじめ整備・充実しておく。保有装備等は、随時点検を行い、保管に万全を期する。

県、市町村（消防機関）が災害時の地域における防災拠点施設を整備するに当たっては、施設の建設にあわせ、災害時に必要となる各種装備、資機材等の備蓄に配慮する。

2 各種防災装備等の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、警察本部）、市町村、消防本部、防災関係機関

- (1) ヘリコプター
- (2) 特殊車両
- (3) その他（可搬式標識・標示板等交通確保、規制対策用資機材等）

3 資機材等の調達

防災関係機関は、災害時における必要な資機材等の調達の円滑を図るため、調達先の確認等の措置を講じておく。

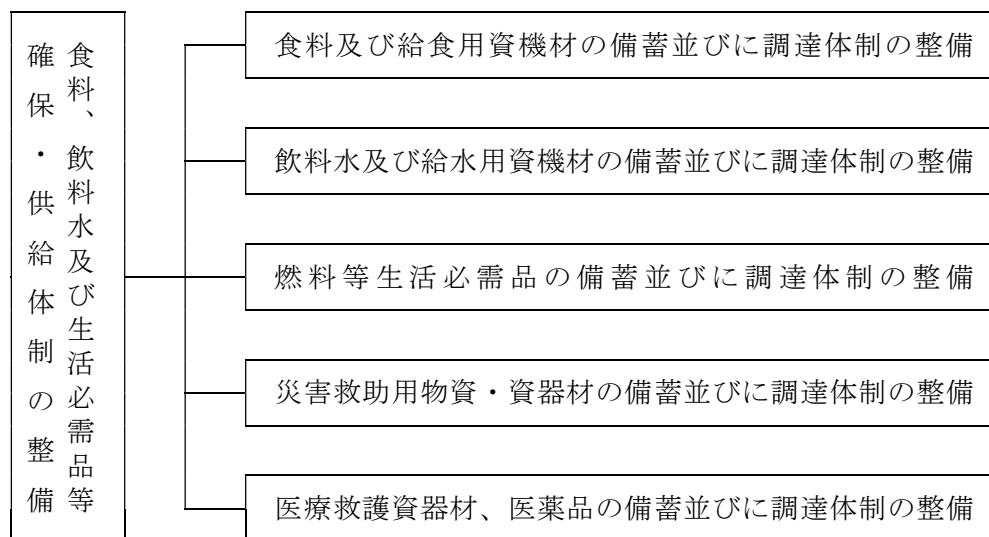
第15節 食料、飲料水及び生活必需品等確保・供給体制の整備

第1 基本的な考え方

1 趣旨

地震災害時の県民の生活を確保するため、食料、飲料水、燃料等生活必需品、通信機器及び防災用資機材等の備蓄、調達、輸送体制の整備を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

(1) 想定される災害の種類と対策

備蓄数量の目標値は、県内での被害が最大となる災害及び外部支援の時期を想定し、孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて設定する。

本計画で想定する被害は、第1編第5章「地震被害想定」に示すように、宍道断層の地震による想定被害を最大の被害とみなす。

また、被害が一部の地域に限られる災害についても、有効に対応できるよう、各地域の備蓄物資による相互応援が円滑にできるような緊急輸送体制を整備しておくとともに、大規模な地震が発生した場合には、物資の調達や輸送が平時のように実施できないという認識に立って初期の対応に十分な量を備蓄することが必要である。

(2) 発災時の人口分布と対策

公的備蓄数量の目標値は、夜間人口を対象として設定を行うが、昼間人口が大きい地域等の就業者に対しては、個々の企業等における備蓄対策の推進促していくことが必要である。

(3) 発災時間と備蓄品目との対応

災害発生の季節及び時間帯等の発生時期は、考える最悪のケースにも対応できるように品目を選定する。（冬期用の防寒用品、夜間用の照明等）

(4) 要配慮者、女性の視点への配慮

食料、生活必需品等の備蓄・調達品目は、要配慮者に十分配慮して選定するとともに、男女のニーズの違いなど、男女双方の視点や、アレルギー対応等にも十分配慮する。

(5) 孤立予想地区における備蓄

孤立の可能性のある地区は、飲料水、食料等の生活物資に加え、非常用電源、簡易トイレ等により地区単位で一週間程度は自活できるような体制が必要である。公的な備蓄のみならず、自主防災組織や個々の世帯での備蓄に努める。

(6) 集積輸送体制の確立

広域防災拠点、備蓄物資等以外の県外からの救援物資や流通備蓄業者からの調達物資の一時中継集積拠点となることから、民間物流事業者の集積拠点運営への協力による物資の供給体制を確立する。

(7) 義援品送付への配慮

県及び市町村は、小口・混載の支援物資を送ることは被災地方公共団体の負担になることなど、被災地支援に関する知識を整理するとともに、その知識の普及に努める。

第2 食料及び給食用資機材の備蓄並びに調達体制の整備

1 基本的事項

(1) 対象者及び品目等

ア 対象者

災害時の食料給与の対象者は、短期的避難所生活者等及び災害救助従事者とする。

イ 品目

避難者のための食料としては、乾パン、パン、弁当、おにぎり、缶詰、牛乳、飲料水（ペットボトル）等の調理不要の品目が望ましい。

それ以降は、炊き出し用の米、即席麺、レトルト食品、包装米飯等調理の容易な品目とし、合わせて食塩、味噌、醤油等の調味料とし、必要に応じて野菜、肉類、魚介類も含める。また、乳児食は、調整粉乳とし、哺乳ビンも併せ確保・調達する。

なお、備蓄は乾パン、アルファ米、即席粥、缶詰、乳児食（粉ミルク、調整粉乳）等調理不要で保存期間の長い品目とする。

ウ 食料の調達、給与は市町村長が行うことを基本とするが、必要な場合には知事が行う。

(2) 食料及び給食用資機材の備蓄並びに調達計画の策定

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課）

県は、被害想定に基づき必要備蓄品目、数量、災害時における調達品目、数量、調達先、輸送方法その他必要事項を食料及び給食用資機材の備蓄並びに調達計画として策定する。

また、県は災害の規模等に鑑み、被災市町村が自ら食料等の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に食料等を確実に迅速に届けられるよう、食料等の要請体制・調達体制・輸送体制の整備を図る。

◆実施機関2 市町村

市町村は、被害想定に基づき必要備蓄品目、数量、災害時における調達品目、数量、調達先、輸送方法その他必要事項を、食料及び給食用資機材の備蓄並びに調達計画として策定する。

2 食料及び給食用資機材の備蓄

《備蓄目標数量》

県、市町村及び県民は全体で、被害想定に基づく短期的避難所生活者等^{*1}（37,200人）及び災害救助従事者（4,200人）のおおむね3日分に相当する量を目標に食料及び給食用資機材の備蓄体制の整備を行う。これは災害により、輸送経路等が被災し、県外及び遠隔地からの輸送が困難となることも想定されることによる。

この内訳は、県、市町村、県民がそれぞれ1日ずつの備蓄を行うことを目標とする。

※ ここでいう県民の備蓄食料とは、避難時に持ち出し可能なものをいう。

項目	短期的避難所生活者等	災害救助従事者
給与対象者（人）	37,200人 ^{*1}	4,200人
給与食数 （3日9食）	334,800食 （食料需要量 ^{*2} ×3日分）	37,800食

（注）

*1 短期的避難所生活者等とは、短期避難所生活者数（31,000人）に食事のみの提供者数の係数である1.2を乗じたものをいう。

*2 食料需要量（1日分）＝短期的避難所生活者等（37,200人）×3食

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課）

県は、1(2)の食料の備蓄並びに調達計画に基づき、短期的避難所生活者等（37,200人）及び災害救助従事者（4,200人）を対象とする食料及び給食用資機材の備蓄を行う。

◆実施機関2 市町村

市町村は、1(2)の食料の備蓄並びに調達計画に基づき、短期的避難所生活者等を対象とする食料及び給食用資機材の備蓄を行う。

◆実施機関3 民間事業所

民間事業所は、県及び市町村からの要請に基づき、昼間人口の多い地域における事業所勤務者のための食料備蓄体制及び休日における近隣住民への給与体制の整備を推進しておく。

3 食料及び給食用資機材の調達体制の整備

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課、農林水産部農産園芸課）

県は、食料及び給食用資機材の備蓄並びに調達計画に基づき、生産者及び販売業者並びに市町村、近隣県、国（農林水産省）との協定の締結等に努め、その協力を得て食料等の調達を行う。

◆実施機関2 市町村

市町村は食料及び給食用資機材の備蓄並びに調達計画に基づき、生産者及び販売業者並びに近隣市町村、県の協力を得て食料等の調達を行う。

4 食料及び給食用資機材の輸送体制の整備

- ◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課、地域振興部交通対策課、農林水産部農産園芸課）、日本通運株式会社、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社、県トラック協会

県は、食料及び給食用資機材の備蓄並びに調達計画に基づき、食料等の輸送体制の整備方法についてトラック協会や輸送業者と協定の締結に努める。

- ◆実施機関2 市町村

市町村は食料及び給食用資機材の備蓄並びに調達計画に基づき、食料等の輸送体制の整備方法について輸送業者と十分協議しておく。

5 食料及び給食用資機材の集積地の指定

- ◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課）

県は、災害発生後の調達食料及び給食用資機材の広域集積地をあらかじめ指定しておく。

- ◆実施機関2 市町村

市町村は、集積地を定め、その所在地、経路等についてあらかじめ知事に報告しておく。

第3 飲料水及び給水用資器材の備蓄並びに調達体制の整備

1 基本的事項

(1) 対象者及び品目等

ア 対象者

給水対象者は、短期的避難所生活者等及び災害救助従事者とする。

イ 品目

短期的避難所生活者等及び災害救助従事者のための飲料水及び給水用資器材を確保する。

(2) 飲料水及び給水用資器材の備蓄並びに調達計画の策定

- ◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課）

県は被害想定に基づき、市町村の対策を補完する立場から、県の備蓄数量と災害時における調達先、輸送方法その他必要事項を、飲料水及び給水用資器材の備蓄並びに調達計画として策定する。

また、県は災害の規模等に鑑み、被災市町村が自ら飲料水等の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に飲料水等を確実にかつ迅速に届けられるよう、飲料水等の要請体制・調達体制・輸送体制の整備を図る。

- ◆実施機関2 市町村

市町村は、被害想定に基づき、市町村の備蓄数量と災害時における調達先、輸送方法その他必要事項を、飲料水及び給水用資器材の備蓄並びに調達計画として策定する。

2 飲料水及び給水用資器材の備蓄並びに調達

《備蓄目標数量》

県、市町村及び県民は全体で、被害想定に基づく短期的避難所生活者等（37,200人）及び災害救助従事者（4,200人）のおおむね3日分に相当する量を目標に、飲料水及び給水用資器材の備蓄を行う。これは災害により、輸送経路等が被災し、県外及び遠隔地からの輸送が困難となることも想定されることによる。

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課、地域振興部交通対策課）、日本通運株式会社、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社、県トラック協会

県は、飲料水（保存水）及び給水用資器材（給水タンク、組立式貯水槽、ろ水器）の備蓄並びに調達計画に基づき、これらの円滑な確保・調達体制を整備する。

◆実施機関2 市町村

市町村は、飲料水及び給水用資器材の備蓄並びに調達計画に基づき、迅速な応急給水に対応するために必要な飲料水及び給水用資器材（給水タンク車、給水タンク、ドラム缶、ポリ容器、ポリ袋等）を整備するとともに、緊急時の調達先として、当該資器材を有する他の機関又は業者と十分協議し、その協力を得ておく。

第4 燃料等生活必需品の備蓄並びに調達体制の整備

1 基本的事項

(1) 対象者及び品目等

ア 燃料等生活必需品の給（貸）与対象者

災害によって住家に被害を受け、日常生活に欠くことのできない燃料等生活必需品を喪失又は毀損し、しかも物資の販売機構の混乱により、資力の有無にかかわらず、燃料等生活必需品を直ちに入手することができない状態にある者とする。

イ 品目

（ア）寝具（イ）外衣（ウ）はだ着（エ）身回り品（オ）炊事用具（カ）食器（キ）日用品（懐中電灯、乾電池、タオル、トイレットペーパー、ティッシュペーパー）（ク）燃料、光熱材料（ケ）携帯トイレ、簡易トイレ、仮設トイレ（コ）情報機器（サ）要配慮者向け用品（シ）女性用衛生用品（ス）紙おむつ（セ）マスク（ソ）作業着（タ）小型エンジン発電機（チ）卓上カセットコンロ、カートリッジボンベ（ツ）土のう袋（テ）ブルーシート

ウ 民間事業等への協力の要請

県及び市町村は、特に昼間人口の多い地域においては、事業所在勤者のための燃料等生活必需品の備蓄体制の整備を民間事業者へ要請する。

(2) 燃料等生活必需品の備蓄並びに調達計画の策定

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課）

県は、被害想定に基づき各市町村が策定した燃料等生活必需品の備蓄並びに調達計画を受け、市町村の計画を補完する立場から、県の必要備蓄品目、数量、並びに災害時における調達品目、数量、調達先、輸送方法並びにその他必要事項を、燃料等生活必需品の備蓄並びに調達計画として策定する。

また、県は災害の規模等に鑑み、被災市町村が自ら燃料等生活必需品の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に燃料等生活必需品を確実に届けられるよう、燃料等生活必需品の要請体制・調達体制・輸送体制の整備を図る。

◆実施機関2 市町村

市町村は、被害想定に基づき必要備蓄品目、数量、災害時における調達品目、数量、調達先、輸送方法並びにその他必要事項を、燃料等生活必需品の備蓄並びに調達計画として策定する。

2 燃料等生活必需品の備蓄

《備蓄目標数量》

県及び市町村は、被害想定に基づく短期避難所生活者（31,000人）のおおむね3日分に相当する量を目標に燃料等生活必需品の備蓄を行う。備蓄と調達による確保量の割合は、調達先の存在や距離等各地域の特性に合わせて各市町村が決める。

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課）

県は、燃料等生活必需品の備蓄並びに調達計画に基づき、市町村を補完する立場から避難者のための燃料等生活必需品の備蓄に努める。

◆実施機関2 市町村

市町村は、燃料等生活必需品の備蓄並びに調達計画に基づき、避難者のための燃料等生活必需品等の備蓄及び更新を行う。

3 燃料等生活必需品の調達体制の整備

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課、商工労働部商工政策課）

県は、燃料等生活必需品の備蓄並びに調達計画に基づき、生産者及び販売業者と十分協議し、協定の締結に努める。

◆実施機関2 市町村

市町村は、燃料等生活必需品の備蓄並びに調達計画に基づき、生産者及び販売業者と十分協議しておく。

4 燃料等生活必需品の輸送体制の整備

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課、地域振興部交通対策課、商工労働部商工政策課）、日本通運株式会社、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社、県トラック協会

県は、燃料等生活必需品の備蓄並びに調達計画に基づき、生産者、販売業者及び輸送業者と十分協議し、県が備蓄並びに調達を行う燃料等生活必需品の市町村集積地までの輸送に関して、業者と協定の締結に努め、輸送体制を整備しておく。また、これらの輸送力が不足した場合、自衛隊へ要請することにより輸送力を確保できるよう事前に協議しておく。

◆実施機関2 市町村

市町村は、燃料等生活必需品の備蓄並びに調達計画に基づき、生産者、販売業者及び輸送業者と十分協議し、市町村が備蓄並びに調達を行う燃料等生活必需品の輸送に関して、業者と協定の締結に努める。

第5 災害救助用物資・資機材の備蓄並びに調達体制の整備

◆実施機関 防災関係機関

燃料、発電機、建設機械等の応急・復旧活動時に有効な資機材、地域内の備蓄量、公的機関・供給事業者等の保有量を把握した上で、不足が懸念される場合には、関係機関や民間事業者との連携に努める。

1 基本事項

(1) 対象者及び品目等

ア 対象者

災害救助用物資・資機材の備蓄の対象者は、災害時に県及び市町村が行う災害応急対策活動における要救援対象者であり、特に、避難先において一時的に受入れ・保護した短期避難所生活者とする。

イ 品目

- (ア) ヘルメット、安全靴・中敷き、安全手袋
- (イ) バール、ジャッキ、のこぎり
- (ウ) 発電器、投光器
- (エ) ハンドマイク
- (オ) 移送用具（自転車、バイク、ゴムボート、船外機、担架等）
- (カ) テント、防水シート
- (キ) 懐中電灯、ヘッドランプ、乾電池
- (ク) 仮設トイレ（簡易トイレ）
- (ケ) 道路、河川、下水道などの応急復旧活動に必要な資機材
- (コ) 間仕切り、女性用更衣テントなどの避難所でのプライバシー保護に必要な資機材

(2) 防災用資機材等の備蓄計画の策定

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課）

県は、被害想定に基づき、市町村を補完する立場から、県の必要備蓄品目、数量、保管場所、輸送方法及びその他必要事項等について災害救助用物資・資機材備蓄計画を策定しておく。

◆実施機関2 市町村

市町村は、被害想定及び避難先の受入人員の計画値に基づく必要量を把握の上、災害時の必要品目、数量、保管場所、輸送方法及びその他必要事項等について災害救助用物資・資機材備蓄計画を策定しておく。

2 災害救助用物資・資機材の備蓄

《備蓄目標数量》

県及び市町村は、被害想定に基づく要救助活動の指標（倒壊建物数、罹災者数、負傷者数等）に相当する量を目標に災害救助用物資・資機材の備蓄を行う。災害直後の救助活動の緊急度を考慮し、基本的に市町村を中心として備蓄を推進する。備蓄と調達による確保量の割合は、調達先の存在や距離等各地域の特性に合わせて各市町村が決める。

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課）

県は、災害救助用物資・資機材備蓄計画に基づき、災害救助用物資・資機材の備蓄を行う。

◆実施機関2 市町村

市町村は、災害救助用物資・資機材備蓄計画に基づき、救助用物資・資機材の備蓄を行う。

3 災害救助用物資・資機材の調達体制の整備

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課）

県は、災害時に救助用物資・資機材を調達できるよう、物資等を保有する業者と協定の締結に努める。

◆実施機関2 市町村

市町村は、災害時に救助用物資・資機材を調達できるよう、物資等を保有する業者と協定の締結に努める。

4 災害救助用物資・資機材の輸送体制の整備

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課、地域振興部交通対策課）、日本通運株式会社、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社、県トラック協会

県は、災害救助用物資・資機材備蓄計画に基づき、広域防災拠点における備蓄物資等の拠出、仕分け、輸送に関し担当課等と十分協議しておく他、これらの物資等を必要とする地方機関や市町村の集積地までの輸送に関し輸送業者と協定の締結に努める。

◆実施機関2 市町村

市町村は、災害救助用物資・資機材等の拠出、仕分け、輸送に関し担当課と十分協議しておく他、災害救助用物資・資機材の輸送に関し輸送業者と協定の締結に努める。

第6 医療救護資器材、医薬品の備蓄並びに調達体制の整備

1 基本事項

(1) 対象者

災害時の医療及び助産救護活動を行う県、市町村及び県、市町村が要請した機関とする。

(2) 品目及び目標数量

品目は、災害用医療セット（救急箱）、ベッド兼用担架等の応急医療用資器材並びに消毒剤、止血剤及び各種疾患用剤等の医薬品等とする。（資料2.1.15.1参照）

2 医療救護資器材、医薬品の備蓄並びに調達

《備蓄目標数量》

備蓄を必要とする品目及び数量は、被害想定に基づく負傷者数を目安とする。

◆実施機関1 県（防災部防災危機管理課、健康福祉部医療政策課、薬事衛生課）

県は、被害想定に基づき、備蓄すべき医療救護資器材並びに流通在庫から調達すべき医薬品の品目、数量、輸送方法及びその他必要事項等を策定する。

◆実施機関2 市町村

市町村は、被害想定結果に基づく人的被害（負傷者）数及び医療関連機関における現在のストックの状況を把握の上、市町村が備蓄すべき医療救護資器材、医薬品の品目、数量、保管場所、輸送方法及びその他必要事項等の策定に努める。

- (1) 災害時の医療及び助産活動のための医療救護資器材、医薬品の備蓄及び更新に努める。
- (2) 医薬品等備蓄施設における災害時の医薬品等資材の品質の安全確保について、管理責任体制を明確にするなど自主対策の推進に努める。

3 医薬品等の輸送、仕分け、管理体制の整備

◆実施機関1 県（地域振興部交通対策課、健康福祉部薬事衛生課）、日本通運株式会社、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社、県トラック協会

県は、医療資器材の集積所、救護所、避難所等における医薬品等の輸送について担当課と協議しておくとともに、医薬品等の仕分け、管理について薬剤師等専門知識を持ったマンパワーが必要であることから、薬剤師会等に協力を求めるなど医薬品管理体制の整備を図る。

◆実施機関2 市町村

市町村は、医療用資器材の集積所、救護所、避難所等における輸送について担当課と協議しておく他、輸送業者と協定の締結に努める。

資料2.1.15.1

○ 大規模災害時に需要が見込まれる医薬品等

1. 発災から3日間＜主に外科系措置（重症患者は医療機関へ搬送までの応急処置）用＞の医薬品等

予想される傷病・障がい	多発外傷、熱傷、挫滅創、切創、打撲、骨折 等
-------------	------------------------

＜医療用＞

必要性の高い医薬品 (薬効別)	適応する傷病	災害用医薬品備蓄上の留意事項
○医療材料 (小外科セット、縫合セッ ト、包帯等)	体外出血を伴う各種外傷	<ul style="list-style-type: none"> ・大量需要が予測される（被害想定以上の確保が必要） ・保管は容易 ・ディスポ製品が適当
○細胞外液補充液 維持液 代用血漿液	大量出血 ショック 等	<ul style="list-style-type: none"> ・大量需要が予測される（被害想定以上の確保が必要） ・嵩張るもの多く、保管場所の確保が困難 ・保管は常温可 ・保管数量と同数の点滴セットが必要
○血液製剤	大量出血、特殊疾患	<ul style="list-style-type: none"> ・日赤血液センターの対応が期待できる ・有効期限が短く迅速な対応が必要
○薬剤 ・解熱鎮痛消炎剤 (小児用含む)	多発外傷、熱傷、挫滅創、 切創、打撲、骨折 等	<ul style="list-style-type: none"> ・大量需要が予測される（被害想定以上の確保が必要） ・冷所保存薬剤は不適（常温品が適当）
・抗生物質製剤 (小児用含む)	多発外傷、二次感染予防、 各種感染症	<ul style="list-style-type: none"> ・大量需要が予測される（被害想定以上の確保が必要） ・適応症が多様であり3日目以降も高需要が予想される ・保管は常温可
・滅菌消毒剤	各種外傷	<ul style="list-style-type: none"> ・大量需要が予測される（被害想定以上の確保が必要） ・嵩張るもの多く、保管場所の確保が困難 ・保管は常温可
・外皮用薬	各種外傷、各種皮膚疾患	<ul style="list-style-type: none"> ・初期は大量需要が予測される ・保管は常温可
・止血剤	各種出血性疾患	同 上
・強心剤、昇圧剤	心疾患（心不全等）、低 血圧	同 上
・局所麻酔剤	外傷等（外科措置用）	<ul style="list-style-type: none"> ・外科措置用剤として必要性は高い ・保管は常温可

<一般用>

必要性の高い医薬品 (薬効別)	適応する傷病	災害用医薬品備蓄上の留意事項
・シップ薬 (鎮痛、鎮痒、収斂、 消炎剤) { 冷シップ 温シップ	打撲、筋肉痛、腰痛	・初期には特に冷シップの需要が増す ・嵩張るが保管は容易 ・保管は常温可
・殺菌消毒薬 (その他の外皮用薬)	外傷全般	・特に初期に大量需要が予測される (被害想定以上の確保が必要) ・プラスチックボトル(100ml入)が保管、使用に便利 ・希釈不要のものが適当・保管は常温可
・衛生材料 (ガーゼ、包帯、脱脂綿、 紙おむつ等)	外傷全般	・特に初期に大量需要が予測される (被害想定以上の確保が必要) ・保管時はセットにしておくとう便利 ・保管は常温可
・ストマ用装具 (蓄便袋、蓄尿袋)	オストメイト	・対象者数を把握可 ・保管は常温可

2. 外部からの救援が見込まれる3日目以降<主に急性疾患措置用>の医薬品等

予想される傷病	心的外傷後ストレス障がい(PTSD)、不安症、不眠症、過労、便秘症、食欲不振、腰痛、感冒、消化器疾患、外傷の二次感染症 等
---------	---

季節的な疾病	インフルエンザ、食中毒等
--------	--------------

<医療用> 1の他

必要性の高い医薬品 (薬効別)	適応する傷病	災害用医薬品備蓄上の留意事項
・鎮咳剤、去たん剤 (小児用含む)	感冒、慢性疾患 等	・特に冬季に大量需要が予測される ・集団避難生活への気遣いからも多く求められる ・保温は常温可
・止しゃ剤、整腸剤 (小児用含む)	下痢、その他	・体力の低下に伴い多発(=需要大) ・保温は常温可
・便秘薬 (下痢、浣腸剤)	便秘	・水分の摂取不良等から多発(=需要大) ・他種類の剤型あり(坐剤は冷所保存) ・飲み下し困難者は浣腸が必要
・催眠鎮静剤、抗不安剤	不眠症、不安症、神経症、PTSD	・避難所生活長期化に伴い多発(=需要大) ・向精神薬については保管対策必要 ・保管は常温可
・口腔用塗布剤 (その他の消化器用薬)	口内炎、舌炎	・栄養摂取不良から多発(=需要大) ・保管が容易な外用薬が適当 ・保管は常温可

必要性の高い医薬品 (薬効別)	適応する傷病	災害用医薬品備蓄上の留意事項
・消化性潰瘍用剤	胃、十二指腸潰瘍	<ul style="list-style-type: none"> 慢性疾患患者及び災害後ストレスによる新規患者の多発が予測される 保管は常温可
・健胃消化剤	消化不良、胃部不快感、 食欲不振	<ul style="list-style-type: none"> 避難所生活長期化に伴い多発 (=需要大) 種類は豊富 保管は常温可
・総合感冒剤 (小児用含む)	感冒	<ul style="list-style-type: none"> 特に冬季に大量需要が予測される 避難生活長期化に伴い多発 (=需要大) 小児用にはシロップが適当 保管は常温可

<一般用> 1の他

必要性の高い医薬品 (薬効別)	適応する傷病	災害用医薬品備蓄上の留意事項
・催眠鎮静剤、強心剤	不眠、動悸、めまい	<ul style="list-style-type: none"> 中期以降に多発 (=需要大) 特に医師、薬剤師の指示が必要 保管は常温可 (保管対策は必要)
・便秘薬 (下剤、浣腸剤)	便秘	<ul style="list-style-type: none"> 中期以降に多発 (=需要大) 保管は常温可
・ビタミンB剤	栄養補給、肉体疲労、眼 精疲労	<ul style="list-style-type: none"> 避難生活長期化に伴い多発 (=需要大) 嵩張るがドリンク剤は便利 保管は常温可
・絆創膏	各種外傷	<ul style="list-style-type: none"> 各種サイズが必要 保管は容易
・目薬 (眼科用剤)	充血、抗炎症、眼精疲労、 アレルギー、抗菌 等	<ul style="list-style-type: none"> 埃、粉塵による障害多発 (=需要大) 有効期限が短いので要注意 保管は容易
・マスク	感冒、その他予防	<ul style="list-style-type: none"> 埃、粉塵が多い場合必要性が高い (阪神では一時的に不足した)
・うがい薬 (含嗽剤)	感染予防、口内殺菌	<ul style="list-style-type: none"> 避難生活長期化に伴い多発 (=需要大) 特に冬季に需要が高まると予測される 溶解の必要な散剤は不適 保管は常温可
・一般用総合感冒剤	感冒	<ul style="list-style-type: none"> 特に冬季に大量需要が予測される 小児用にはシロップが適当 保管は常温可

3. 避難所生活が長期化する頃<主に慢性疾患措置用>の医薬品等＝医療機関へ引継ぐまでの応急的措置

予想される傷病	急性疾患の他、高血圧、呼吸器官疾患、糖尿病、心臓病 等
---------	-----------------------------

季節的な疾病	花粉症、喘息、真菌症 等
--------	--------------

<医療用> 1、2の他

必要性の高い医薬品 (薬効別)	適応する傷病	災害用医薬品備蓄上の留意事項
・降圧剤	高血圧	・高血圧疾患患者はかなり多い(=需要大) ・保管は常温可
・抗血栓用剤	各種血栓、塞栓症	・治療継続中の慢性疾患患者に必要 ・医師の指示のもとに使用 (中断は危険) ・保管は常温可
・糖尿病用剤 (インスリン注射 経口糖尿病治療剤)	糖尿病	・糖尿病患者は意外に多く、患者にあっ た剤型が必要 ・剤型により保管条件は異なる
・心疾患用剤	心疾患 (狭心症、心不全、心筋 梗塞、不整脈)	・心疾患は広範囲にわたり各種薬が必要 ・心疾患患者には緊急の対応が必要 ・外用剤(貼付剤)もある ・避難所生活長期化に伴い発作多発
・喘息治療剤	喘息 (気管支喘息含む)	・エアゾール吸入型が便利 ・保管は常温可
・抗ヒスタミン剤 (小児用含む)	アレルギー諸症状	・季節によっては大量需要が予測される ・一般的なもので対応可 ・小児はドライシロップが適当 ・点鼻薬、点眼薬も有効
・寄生性皮膚疾患剤	真菌症 他	・特に夏季に需要が増すと予測される ・保管は容易

<一般用> 1、2の他

必要性の高い医薬品 (薬効別)	適応する傷病	災害用医薬品備蓄上の留意事項
・胃腸薬 (消化性潰瘍用剤、健胃消化 剤、制酸剤、複合胃腸剤、そ の他の消化器官用薬)	消化不良、胃腸痛、胃部 不快感	・避難所生活長期化に伴い大量需要が予 測される ・保管は常温可
・止しゃ剤、整腸剤	下痢	同 上
・鼻炎薬(耳鼻科用剤)	鼻炎(鼻水、鼻閉 等)	・季節によっては大量需要が予測される ・保管は常温可
・アレルギー用薬	アレルギー性疾患 (じんましん、花粉症)	同 上
・公衆衛生用薬	〈用途〉 ・防疫活動用	・季節によっては大量需要が予測される ・消毒液散布用の器具が必要 ・保管は常温可

第16節 廃棄物等の処理体制の整備

第1 基本的な考え方

1 趣旨

地震災害時には、建物の倒壊、焼失等により、大量の廃棄物が発生するおそれがある。

また、トイレの使用ができないことにより、し尿処理の問題が生じる。特に、多くの被災者が生活している避難所等において、仮設トイレ等の早急な設置が必要となる。

このため、廃棄物等の処理体制を整備しておくことにより、効果的に廃棄物を処理できるようにしておく。

2 対策の体系



3 留意点

地震災害時において、廃棄物等は、時間経過とともに、主な生活上の制約（障害）となるため、災害廃棄物等の効果的な処理体制の整備を図る。

第2 廃棄物処理体制の整備

◆実施機関 市町村、廃棄物処理関係一部事務組合、県（環境生活部廃棄物対策課）

1 趣旨

災害にともない大量に発生した廃木材やコンクリート殻類等の災害廃棄物を適正に処理する体制を整備する。

2 廃棄物処理要領の習熟と体制の整備

市町村等（市町村及び一部事務組合。以下同じ。）は、本編第2章第22節「廃棄物等の処理」に示される廃棄物等の処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。地震災害により発生する災害廃棄物等を迅速に処理するため、仮置き場の配置や災害廃棄物の処理方法等について具体的に示した災害廃棄物処理計画（震災編）を一般廃棄物処理計画の特別計画編として策定しておく。策定に当たっては、災害廃棄物対策指針（平成26年3月 環境省）を参考にする。

また、県及び市町村等は、あらかじめ民間のごみ処理関連業者・団体を把握し、災害時において迅速に収集運搬ができるようまた、それに伴う資機材、人員の確保等について、積極的な協力が得られるよう、事前に協力体制を整備しておくことが必要である。

3 維持管理対策

市町村等は、廃棄物の適正処理に影響が生じないように、普段より施設の維持管理を十分に行う。
また、廃棄物処理施設については、大規模災害時に稼働することにより、電力供給や熱供給等の役割も期待できることから、始動用緊急電源のほか、電気・水・熱の供給設備を設置するよう努める。

4 災害廃棄物の仮置場の選定

災害時における災害廃棄物等の仮置場の候補地をあらかじめ選定しておく。選定の基準は以下のとおりとする。

- (1) 環境衛生に支障がないこと。
- (2) 搬入に便利なこと。
- (3) 分別等適正処理の対応ができること。

5 広域処理体制の確立

市町村等は、大量の災害廃棄物の発生に備え、広域処理体制の確立及び十分な大きさの仮置き場・処分場の確保に努める。また、広域処理を行う地域単位で、一定程度の余裕をもった処理施設の能力を維持し、災害廃棄物処理機能の多重化や代替性の確保を図る。

第3 し尿処理体制の整備

◆実施機関 市町村、し尿処理関係一部事務組合、県（環境生活部廃棄物対策課）

1 趣旨

災害時に発生したし尿を適正に処理する体制を整備する。

2 し尿処理要領の習熟と体制の整備

市町村等は、本編第2章第22節「廃棄物等の処理」に示される廃棄物等の処理活動の要領及び内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。

災害時においてし尿を迅速に処理するため、災害廃棄物等と同様に、廃棄物処理計画（震災編）を一般廃棄物処理計画の特別計画編として策定しておく。

また、県及び市町村等は、あらかじめ民間のし尿処理関連業者・団体を把握し、災害時において迅速に収集運搬ができるようにするとともに、それに伴う資機材、人員の確保等について、積極的な協力が得られるよう、事前に協力体制を整備しておくことが必要である。

3 災害用仮設トイレの整備

県及び市町村等は、あらかじめ民間の仮設トイレ等を扱うリース業者・団体を把握し、災害時に積極的な協力が得られるよう、事前に協力体制を整備しておくとともに、ライフラインの被災を想定して対応を検討しておくことが必要である。

4 し尿処理排出量の推定

被災した家屋等の汲取式便槽のし尿については、被災地における防疫上、収集可能になった日よりできる限り早急に収集処理を行う必要があるため、平常時における量に加え一時的であるが、処理量の増加があるものと考えられる。

そのため、緊急時における収集体制の確立を図るとともに、処理場においてもそれに対応できるようにしておく。なお、被災世帯の処理量のほか、流失・損壊家屋の便槽のし尿分が加わるものと想定しておく。

第4 応援協力体制の整備

◆実施機関 県（環境生活部廃棄物対策課）、市町村、廃棄物等処理関係一部事務組合

県は、市町村等における廃棄物処理体制への指導・助言・広域的な協力体制の確保・被害情報収集体制の確保のため、市町村等・他県・廃棄物関係団体・関係省庁との連絡調整等をスムーズに実施できる体制を整備しておく。

廃棄物の処理は各市町村等が個別に行っている事業であるため、被災地域が局所的となるような直下型地震に対しては、市町村等間での廃棄物等の収集運搬体制の整備、被災した処理施設の復旧作業期間における廃棄物等の処理に関する応援協力体制の整備が必要となる。

そのため、市町村等は、災害廃棄物等の処理の応援を要請する相手方の業者、各団体について、あらかじめその応援能力等について十分調査のうえ、応援協定の締結を図ること等により体制を整えておく。

第17節 防疫・保健衛生体制の整備

第1 基本的な考え方

1 趣旨

地震災害時の被災地域は、衛生条件が極度に悪く、感染症等の疾病の発生が多分に予想されるので、これを防止するための防疫・保健衛生、食品衛生、監視体制等を整備しておく。

2 対策の体系



第2 防疫・保健衛生体制の整備

◆実施機関 県（健康福祉部薬事衛生課）、市町村

県（保健所）及び市町村における災害防疫のための各種作業実施組織の編成について、あらかじめ、以下の体制を整備しておく。

1 県の検病調査班の編成

県（保健所）は、検病調査のための検病調査班の編成計画を作成する。

検病調査班は、各保健所1班とし、1班の編成は医師1名、保健師又は看護師1名、臨床検査技師1名、事務連絡員1名の4名を基準とする。

2 市町村の防疫班の編成

市町村は、防疫作業のために防疫班の編成計画を作成する。

防疫班は、市町村の職員及び臨時に雇い上げた作業員をもって編成する。

3 防疫・保健衛生活動要領の習熟

県、市町村及び関係機関は、本編第2章第23節「防疫及び保健衛生」に示す活動方法・内容に習熟する。

第3 食品衛生、監視体制の整備

◆実施機関 県（健康福祉部薬事衛生課）、市町村

地震災害時は、食品衛生監視員のみでは十分な監視指導ができない場合もあるので、営業施設の被災状況の把握、被災施設の重点的監視を行う体制を整備するとともに、速やかな状況把握と衛生指導を行うため、業者団体との連携の強化に努める。

第4 防疫用薬剤及び器具の備蓄

◆実施機関 県（健康福祉部薬事衛生課）、市町村

県及び市町村は、消毒剤、消毒散布用器械、運搬器具等について、災害時の緊急の調達に困難が予想されるものについては、平常時からその確保に努める。

島根県地域防災計画（資料編）「備蓄薬品の在庫場所、品名」参照

第5 動物愛護管理体制の整備

◆実施機関 県（健康福祉部薬事衛生課）、市町村

災害時の被災地においては、家庭動物として飼育されていた動物が放逐されることにより、負傷動物や放浪動物が多数生じることから、県は、関係団体と協力し、これら動物の収容、保管施設の確保と管理体制の整備を図る。

市町村は、家庭動物として飼育されていた動物が放逐されることによる放浪動物や飼育放棄が発生しないよう、平時から家庭動物の避難用品の確保、首輪等の装着やマイクロチップ挿入等による飼養者確認のための措置や同行避難が行えるよう啓発や体制の整備を図る。

第18節 消防団及び自主防災組織の育成強化

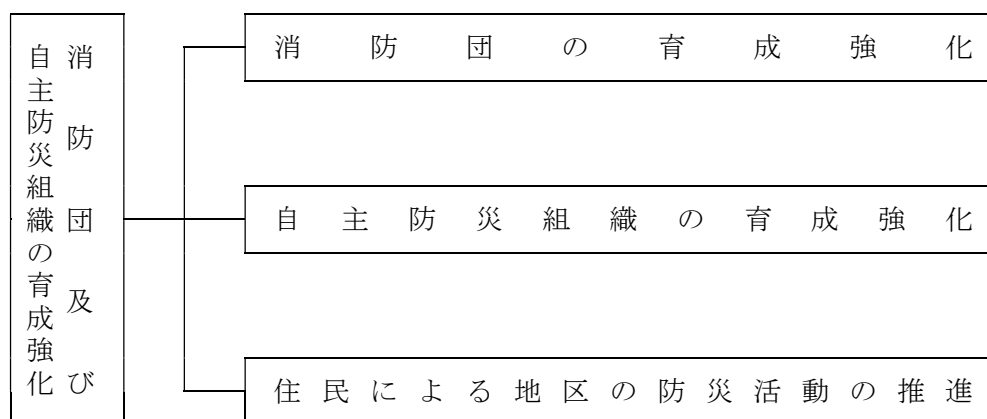
第1 基本的な考え方

1 趣旨

広域にわたり甚大な被害をもたらす地震災害による被害を軽減するためには、県民自らが警戒避難活動や救出・救助などの災害防止活動に取り組む必要がある。

そこで、県、市町村は、消防団及び自主防災組織の育成強化を図るとともに、これらの組織の連携、組織の活動環境を整備することにより地域コミュニティの防災体制の強化を図る。

2 対策の体系



第2 消防団の育成強化

◆実施機関 県（防災部消防総務課）、市町村

1 基本方針

消防団は、災害時における水防、救助、災害復旧等の第一線での活動や平常時におけるコミュニティ活動の中心的役割等地域社会の中で重要な役割を果たしている。

このため、消防団を地域防災の中核団体と位置づけ、育成強化を促進する。

2 現状及び今後の取り組み

近年の社会経済情勢の変化は、消防団活動にも影響を及ぼしており、過疎化・高齢化の進展や就業構造の変化により、団員数の減少、団員の高齢化に伴う消防力に低下、団員のサラリーマン化に伴う昼間消防力の低下といった課題を抱えている。

今後は、県及び市町村において、次のような点に留意し、地域の実情に応じて、消防団の育成強化を図り地域社会における防災体制の確立を図っていく。

- (1) 消防施設、設備及び装備のより一層の強化、高度化を図り、省力化を推進する。
- (2) 団員の処遇改善、教育訓練体制の充実を図る等活性化対策を推進する。
- (3) 消防団活動に対する地域住民や事業所の理解促進を図る。
- (4) 公募制の導入等入団募集方法の検討や事業所への働きかけなどいわゆる「サラリーマン」対策を実施し青年層の入団促進を図る。
- (5) 女性消防団員活動の積極的推進を図る。

第3 自主防災組織の育成強化

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）、市町村

1 地域の自主防災組織の育成強化

(1) 全体計画

ア 基本方針

地震災害に際して、被害を防止し、軽減するためには、住民の自主的な防災活動が必要不可欠となる。住民自らが初期消火活動や自主避難等を行い、被災者を救出・救護することなどで、これらの防災活動を行うときは、住民が地域ごとに団結し、組織的に行動することによって、その効果が最大限に発揮できる。

このため、地域に密着した自主防災組織の結成等を促進する。

イ 自主防災組織の編成

以下の点に留意して、自主防災組織の編成を行う。

- (ア) 町内会等に防災部を設置している場合等、すでに自主防災組織と類似した組織がある場合は、その活動内容の充実、強化を図る。
- (イ) 町内会等があるが、特に防災活動を行っていない場合は、町内会活動の一環として防災訓練等防災活動を取り上げることにより、自主防災体制の整備を推進する。
- (ウ) 町内会等がなく、新たに自主防災組織を設ける場合においても、その地域で活動している何らかの組織の話し合いの場や防災訓練等を通じて、自主防災組織の設置を推進する。

ウ 自主防災組織の平常時の活動

(ア) コミュニティ活動

要配慮者を含めた自分たちの地域は自分たちで守ろうという連帯意識の醸成

(イ) 防災知識の普及

災害の心得、応急手当の方法、避難の方法、消防水利の所在等防災に関する正確な知識の習得

(ウ) 防災訓練

情報連絡訓練、消火訓練、避難訓練、救出救護訓練の実施

(エ) 防災資機材等の備蓄等

消火用資機材、応急手当用医薬品等の整備、点検等

エ 自主防災組織の災害時の活動

(ア) 情報の収集・伝達

(イ) 出火防止、初期消火

(ウ) 避難誘導

(エ) 救出救護

(オ) 給食給水

(カ) 要配慮者の安全確保 等

オ 自主防災組織等の育成

住民の自主防災組織に対する関心を高めるため、県、市町村、消防本部、関係団体が協力して、啓発活動を展開し防火防災意識を高め、組織化を図るとともに、消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図る。

市町村、消防本部は、研修の実施などによる防災リーダーの育成、組織への指導、助言を行うとともに、多様な世代が参加できるような環境の整備などにより、これらの組織の日常化、訓練の実施を促し、住民は、地域の防災訓練など自発的な防災活動に参加するよう努める。その際、女性の参画の促進に努める。

カ 民間防火組織の育成

日頃から火災予防に関する知識を身につけ、出火防止、初期消火方法、避難等の行動・知識を習得することは、安全な地域社会づくりに必要なことである。

そこで、防火防災意識の高揚と知識の普及を図るため、民間の防火組織として、幼年消防クラブ、少年消防クラブ、婦人（女性）防火クラブの育成強化を図る。

(2) 現況及び短期計画

ア 自主防災の育成

県内の自主防災組織数は、1,224団体（平成29年4月1日現在）であるが、組織率の低い市町村もあるため、引き続き県は、市町村、消防本部への指導・助言や各種訓練への自主防災組織の参加などを通じて、自主防災組織の育成・強化を図る。

イ 民間防火組織の育成

県内の民間防火組織の結成状況（平成29年4月1日現在）は次のとおりである。

- (ア) 幼年消防クラブ 212団体 13,773人
- (イ) 少年消防クラブ 47団体 3,087人
- (ウ) 婦人防火クラブ 398団体 13,660人

第4 住民による地区の防災活動の推進

◆実施機関1 住民

市町村内の一定の地区内の住民は、当該地区における防災力の向上を図るため、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、高齢者等の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努める。この場合、必要に応じて、当該地区における自発的な防災活動に関する計画を作成し、これを地区防災計画の素案として市町村防災会議に提案するなど、当該地区の市町村と連携して防災活動を行う。

◆実施機関2 市町村

市町村は、市町村地域防災計画に地区防災計画を位置付けるよう市町村内の一定の地区内の住民から提案を受け、必要があると認めるときは、市町村地域防災計画に地区防災計画を定める。

第19節 企業（事業所）における防災の促進

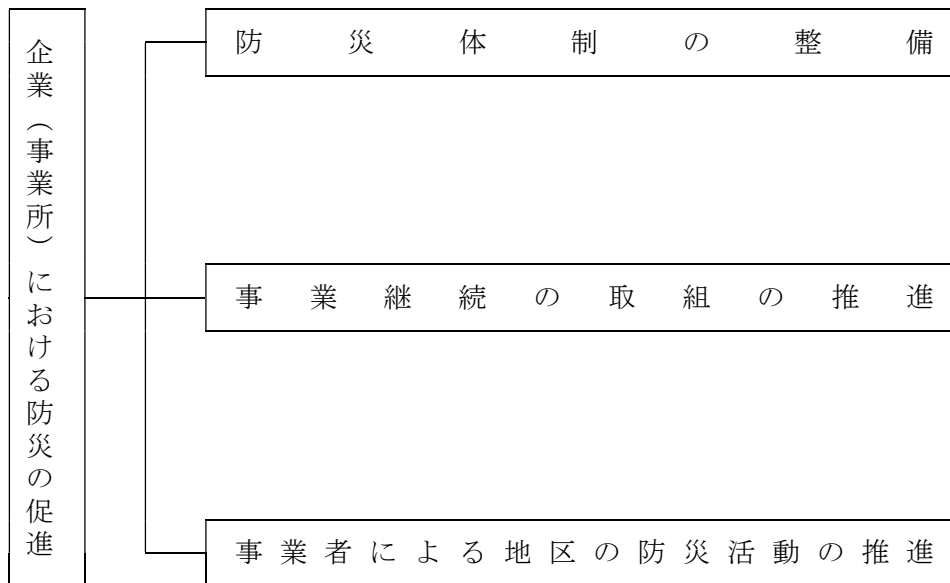
第1 基本的な考え方

1 趣旨

企業（事業所）は、災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、災害時の防災体制の整備や重要業務を継続するための取組が求められている。

県及び市町村は、企業（事業所）における防災組織の整備や事業継続計画（BCP）の策定などを推進する必要がある。

2 対策の体系



第2 防災体制の整備

◆実施機関1 県（商工労働部商工政策課）

県は、企業（事業所）における防災組織の整備の促進を目的として、市町村とともに関係機関の協力体制の確立に努めるとともに、市町村が行う防災組織整備の支援を行う。

◆実施機関2 市町村

市町村は、消防法により自衛消防組織の設置が義務づけられている企業（事業所）に対して、自衛消防組織の整備・充実を支援するとともに、地域住民の自主防災組織との連携強化を図る。また、設置が義務づけられていない企業（事業所）についても、自主的な防災組織の設置を促進する。

◆実施機関3 企業（事業所）

(1) 企業（事業所）は、防災組織の整備や防災訓練の実施、事業所の耐震化・耐浪化などの防災体制の整備に努める。

(2) 企業（事業所）は、地震発生時における施設の利用者等の安全確保や機械の停止等により被害の拡大防止を図るため、緊急地震速報受信装置等の積極的活用を図るよう努める。

(3) 要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、介護保険法関係法令等に基づき、自然災害からの避難を含む非常災害に関する具体的計画を作成する。

第3 事業継続の取組の推進

◆実施機関1 県（商工労働部商工政策課）、市町村

県及び市町村は、企業（事業所）における事業継続計画の策定のための普及啓発や情報提供など、企業（事業所）の事業継続に向けた取組を推進するとともに、事業継続マネジメント（BCM）構築支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組む。

「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するとともに、必要に応じて、滞在場所の確保を推進する。また、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促す、大規模な集客施設等の管理者に対して、利用者の誘導體制の整備を促すなど、帰宅困難者対策を行う。

◆実施機関2 企業（事業所）

企業（事業所）は、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画を策定・運用するよう努めるとともに、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取り組みを継続的に実施するなど事業継続マネジメント（BCM）の取組を通じて、防災活動の推進に努める。特に、食料、飲料水、生活必需品を提供する事業者など災害応急対策等に係る業務に従事する企業は、県及び市町村が実施する企業との協定の締結や防災訓練の実施等の防災施策の実施に協力するよう努める。

第4 事業者による地区の防災活動の推進

◆実施機関1 企業（事業所）

市町村内の一定の地区内に事業所を有する事業者は、当該地区における防災力の向上を図るため、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、高齢者等の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努める。この場合、必要に応じて、当該地区における自発的な防災活動に関する計画を作成し、これを地区防災計画の素案として市町村防災会議に提案するなど、当該地区の市町村と連携して防災活動を行う。

◆実施機関2 市町村

市町村は、市町村地域防災計画に地区防災計画を位置付けるよう市町村内の一定の地区内に事業所を有する事業者から提案を受け、必要があると認めるときは、市町村地域防災計画に地区防災計画を定める。

第20節 災害ボランティアの活動環境の整備

第1 基本的な考え方

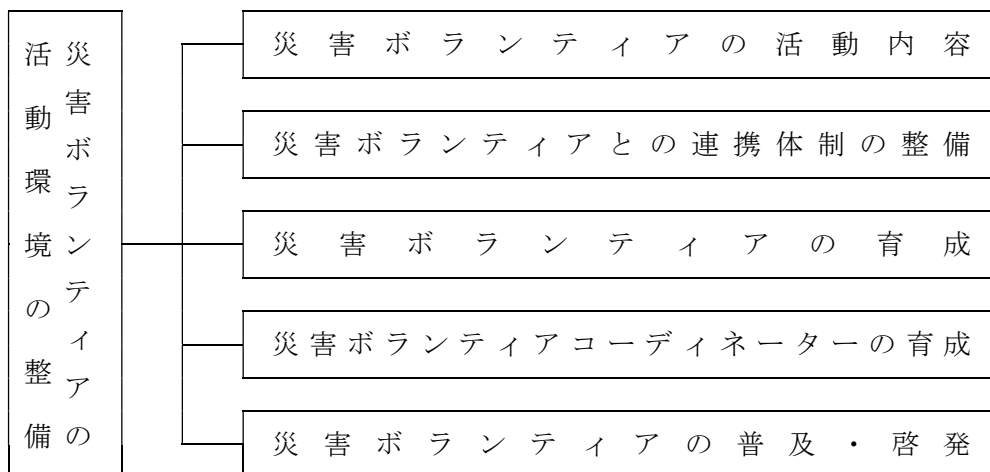
1 趣旨

大規模災害発生時には、救護活動をはじめ各種の支援活動が必要となり、公的機関の応急・復旧活動とともに、ボランティアによる被災者のニーズに応じたきめ細やかな支援が求められる。

災害発生時に被災者の支援を目的として様々な活動を展開するボランティア団体・NPO等の団体、個人を「災害ボランティア」という。

県及び市町村は、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社島根県支部、社会福祉協議会、災害支援に関わるNPO等関係機関と連携し、災害発生時にボランティアニーズの把握、災害ボランティアの受け付け、登録、派遣調整など、災害ボランティアの活動が円滑かつ効果的に行えるよう、平時から活動環境の整備を図る。また、全国各ブロックの特定の都市等と平常時から交流を進めることにより、迅速かつ円滑な災害ボランティア派遣要請が可能となる仕組みづくりに努める。

2 対策の体系



第2 災害ボランティアの活動内容

災害時におけるボランティア活動には、以下に例示するような被災者の生活支援を目的とする一般ボランティアの活動と専門知識、技術や特定の資格を必要とする専門ボランティアの活動とがある。

また、これらの災害ボランティアが活動しやすいように、ボランティアニーズの把握、派遣調整、関係機関との調整を行うボランティア・コーディネーターの活動がある。

一般ボランティア

- (1) 災害情報・生活情報等の収集、伝達
- (2) 避難所等における炊き出し、清掃等の被災者支援
- (3) 救援物資、資器材の仕分け・配給
- (4) 軽易な応急・復旧作業
- (5) 災害ボランティアの受入業務
- (6) 外国人被災者への情報提供、簡単な通訳（意思疎通の補助）

第3 災害ボランティアとの連携体制の整備

◆実施機関 県（防災部、環境生活部、健康福祉部、農林水産部、土木部関係各課）、市町村

県は、市町村、日本赤十字社島根県支部、社会福祉協議会、災害支援に関わるNPO等関係機関の協力を得て、災害時の意思の疎通を円滑にするために、災害ボランティアの情報（活動内容、規模、連絡先等）を把握し、迅速な派遣のための災害ボランティアバンクの活用努める。

第4 災害ボランティアの育成

◆実施機関 県（防災部、環境生活部、健康福祉部、農林水産部、土木部関係各課）、市町村、日本赤十字社島根県支部、社会福祉協議会、ボランティア関係機関

県及び市町村は、日本赤十字社島根県支部、社会福祉協議会、災害支援に関わるNPO等関係機関と連携し、災害ボランティア活動に必要な知識についての講習や訓練の実施に努めるとともに、活動上の安全の確保、災害ボランティアセンター運営のための人材育成に努める。

第5 災害ボランティアコーディネーターの育成

◆実施機関 県（環境生活部環境生活総務課、健康福祉部地域福祉課）、市町村、日本赤十字社島根県支部、社会福祉協議会、ボランティア関係機関

県は、市町村、日本赤十字社島根県支部、社会福祉協議会、災害支援に関わるNPO等関係機関と連携し、災害ボランティアコーディネーターの育成に努める。

第6 災害ボランティアの普及・啓発

◆実施機関 県（防災部、環境生活部、健康福祉部、農林水産部、土木部関係各課）、市町村、日本赤十字社島根県支部、社会福祉協議会、ボランティア関係機関

県及び市町村は、日本赤十字社島根県支部、社会福祉協議会、災害支援に関わるNPO等関係機関と連携し、災害ボランティアが円滑に受け入れられるよう、平常時から、地域住民にも災害ボランティアの役割・活動についての普及・啓発に努める。

第21節 防災教育

第1 基本的な考え方

1 趣旨

地震災害による被害を未然に防止し最小限にとどめるには、県民をはじめ各防災関係機関等が、地震及び津波に関する知識と各自の防災対応について、日頃から習熟しておくことが不可欠である。

このため、県をはじめ各防災関係機関は、県民の防災意識の高揚を図るとともに、家庭や職場、学校などにおける地域の防災行動力を向上させるため、防災知識の普及啓発、防災教育の推進に努める。

また、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う県民運動の展開に努める。その推進に当たっては、時機に応じた重点課題を設定する実施方針を定めるとともに、関係機関等の連携の強化を図ることに努める。

2 対策の体系



3 留意点

- (1) 本県においては、昭和58年日本海中部地震、平成5年北海道南西沖地震において津波による負傷者や家屋の浸水が生じたほか、平成12年鳥取県西部地震を経験したが、県民の地震災害に対する認識は高くないため、より一層の防災教育を推進する。
- (2) 第1編第5章「地震被害想定」の結果、及び平成7年阪神・淡路大震災、平成12年鳥取県西部地震、平成23年東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）をはじめ全国各地で発生した地震災害による教訓・課題を最大限反映した防災教育とする。
- (3) 本県が全国有数の高齢化傾向にある特性を踏まえ、特に高齢者等の要配慮者に配慮するとともに、災害時の男女のニーズの違い等にも配慮のうえ、防災教育を系統的に推進する。
- (4) 平成16年新潟県中越地震や平成23年東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）における教訓等を踏まえ、孤立時の対応及び安否情報の発信等、地震が発生した場合の対応について、パンフレットの作成などにより、平常時から啓発に努める。

- (5) 緊急地震速報の正確な理解を促し、地震による被害を軽減するため、緊急地震速報及び当該情報を受けたときの適切な対応行動について普及、啓発に努める。
- (6) 教育機関、民間団体等との密接な連携の下、防災に関するテキストやマニュアルの配布、有識者による研修や講演会、実地研修の開催等により、防災教育を実施する。

第2 県及び市町村職員に対する防災教育

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）、市町村、防災関係機関

県及び市町村等の職員に対し、地震災害時における的確な判断力を養い、各機関における防災活動を円滑に進めるため、次により防災教育の普及徹底を図る。

1 教育の方法

- (1) 講習会、研修会の実施（自治研修所等で実施する県職員向け研修等）
- (2) 各種防災訓練への積極的参加の促進
- (3) 職員用防災活動マニュアル（活動手引き）や啓発用資料の作成・配布
- (4) 過去の災害現場の現地視察・調査の実施

2 教育内容

- (1) 地震、津波についての一般的知識
- (2) 防災対策の現況と課題
- (3) 地域防災計画、防災業務計画の内容
- (4) 各機関の防災体制と各自の役割分担
- (5) 職員のとるべき行動
- (6) 防災活動に関する基礎的知識（防災資機材の使用方法等）、及び医療・救護等の技能修得
- (7) 総合防災情報システムの操作方法等
- (8) その他必要な事項

第3 県民に対する防災教育

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、健康福祉部薬事衛生課、教育庁社会教育課）、市町村、防災関係機関

県、市町村及び防災関係機関は、県民に対し、家屋の耐震診断や家具類の転倒防止対策、最低3日間、推奨1週間の食料・飲料水等の個人備蓄、非常持出品の準備等家庭での予防・安全対策及び地震発生時にとるべき行動など防災知識の普及啓発を図る。この場合、要配慮者の多様なニーズに十分配慮し、地域において避難行動要支援者等を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、災害時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努める。

1 普及の方法

(1) 社会教育事業、各種団体、地域コミュニティを通じた普及・啓発

自主防災組織、PTA、成人学級、青年団体、女性団体、自治会、事業所団体等各種団体を対象とした研修会、講習会、集会等の開催、ビデオ、映画フィルムの貸出、自主的な防災マップづくりや防災資料の提供等を通じて災害に関する知識を普及啓発するとともに、公民館等の社会教育施設を活用するなど、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中での防災活動を促進し、県民がそれぞれの立場から社会の一員としての自覚をもち、地域の地震防災活動に寄与する意識を高める。

また、住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため、防災に関するさまざまな動向や各種データを分かりやすく発信する。

(2) 広報媒体による普及

県及び市町村は、以下に示す多様な広報媒体により、防災知識の普及に努める。

- ア ラジオ、テレビ、CATV、県ホームページ（防災に関するページの活用）等
- イ 新聞、雑誌
- ウ 広報紙やパンフレット等の印刷物
- エ 防災ビデオ
- オ 講演会・映画上映会等の開催
- カ 防災マップ

2 周知内容

(1) 県内の防災対策

(2) 地震災害に関する一般的知識と過去の災害事例

(3) 地震災害に対する平素の心得

- ア 周辺地域における災害危険性（地盤災害、津波、火災、危険物災害等）の把握
- イ 負傷の防止や避難路の安全確保の観点から、家屋等の点検や家具・ブロック塀等の転倒防止対策等家庭での予防・安全対策
- ウ 家族内の連絡体制について、あらかじめ決めておくこと
- エ 火災の予防
- オ 応急救護等の習得
- カ 避難の方法（避難路、避難先の確認）
- キ 食料、飲料水、携帯トイレ・簡易トイレ、トイレトーパー等物資の備蓄（最低3日（推奨1週間）分）
- ク 非常持出品の確認（貴重品、携帯ラジオ、懐中電灯、乾電池、衣類、応急医薬品、非常食のほか、紙おむつや粉ミルクなど家族構成にあわせて準備）
- ケ 自主防災組織の結成
- コ 要配慮者への配慮及び避難行動要支援者への支援
- サ ボランティア活動への参加
- シ 飼い主による家庭動物との同行避難や避難所での飼養についての準備等
- ス ライフライン途絶時の対策
- セ 保険・共催等の生活再建に向けた事前の備え

(4) 災害発生時の心得

- ア 地震発生直後にとるべき行動（場所別）
- イ 出火防止と初期消火
- ウ 自宅及び周辺地域の被災状況の把握
- エ 救助活動
- オ テレビ・ラジオ等による情報の収集
- カ 避難実施時に必要な措置
- キ 避難先での行動
- ク 自主防災組織の活動
- ケ 自動車運転中及び旅行中等の心得
- コ 災害用伝言サービスによる安否情報等の登録（運用開始時）
- サ マニュアルの作成や訓練を通じた、住民による主体的な避難所の運営管理のために必要な知識等

3 地震保険の活用

地震保険は、地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的とした公的保険制度である。火災保険では、地震・津波等による被害は補償されないことから、被災者の生活再建にとって有効な手段の一つであるため、県、市町村等は、その制度の普及促進に努める。

第4 学校教育における防災教育

◆実施機関 県（教育庁）、市町村

1 趣旨

学校における防災教育は安全教育の一環として、幼児、児童及び生徒等（以下児童等）の安全確保及び防災対応能力の育成や自他の生命尊重の精神、ボランティア精神を培うため、下記の点をねらいとして、教育課程に位置づけ、教育活動全体を通じて、計画的、組織的に行う。

また、学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理、防災教育のための指導時間の確保など、防災に関する教育の充実に努める。このほか、学校において、外部の専門家や保護者等の協力の下、防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促す。

- (1) 災害時における危険を認識し、日常的な備えを行うとともに、状況に応じて、的確な判断のもとに、自らの安全を確保するための行動ができるようにする。
- (2) 災害発生時及び事後に進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができるようにする。
- (3) 自然災害の発生メカニズムをはじめとして、地域の自然環境、地震災害や防災についての基礎的・基本的事項を理解できるようにする。

2 各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間における防災教育

体育・保健体育科、理科、社会科、生活科などの関連教科において、自然災害の発生のメカニズムや地域の自然災害や防災体制など、基本的事項を系統的に理解し、思考力、判断力を高め、それを働かせることによって意思決定ができるようにする防災学習を行う。

学級活動・ホームルーム活動、児童会活動・生徒会活動、学校行事等の特別活動を中心に課外活動や日常の学校生活での指導なども含めた幅広い機会をとらえて、災害時に起こる様々な危険を理解して的確な判断のもとに安全に行動できるようにする防災指導を行う。

防災学習及び防災指導の基盤となる生命尊重や思いやりなどの心情や態度を育てるため、道徳の時間の指導との密接な関連を図る。

総合的な学習の時間において、学校の実状に応じて、教科などの発展として、防災に関する課題を設定し取り組む。

3 学校行事としての防災教育

避難訓練は、表面的、形式的な指導に終わることなく、具体的な場面の想定や、関連教科や学級活動・ホームルーム活動との連携を図るなど適切に行う。

特に、休憩時間や放課後などの授業時間外や校外で活動中に発生した場合を想定した避難訓練も実施し、教職員がその場になくても、自らの判断で安全な行動がとれるよう指導しておくことが大切である。教職員にあっては、児童等及び施設の安全確認、校内の連絡体制などそれぞれの役割の習熟に努めることが重要である。

また、防災意識を高めるため、防災専門家や災害体験者の講演会の開催、地震体験車（起震車）等による地震疑似体験の実施及び県、市町村が行う防災訓練への参加等、体験を通じた防災教育を実施する。

4 教職員に対する防災研修

災害時における児童生徒に対する指導方法、負傷者の応急手当の方法、火災発生時の初期消火法、災害時の児童等の心のケアなど災害時に特に留意する事項等に関する研修を行い、災害時の教職員のとるべき行動とその意義の周知徹底を図る。

また、指導に当たる教職員は、災害時のイメージトレーニングやシミュレーションを行い、緊急時に迅速かつ適切な行動がとれるようにしておく。

第5 防災上重要な施設の職員等に対する教育

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、健康福祉部地域福祉課、医療政策課、健康推進課、青少年家庭課、子ども・子育て支援課、障がい福祉課、薬事衛生課）、市町村

1 防災上重要な施設が行う防災教育

施設管理者等は職員に対し、講習会や防災訓練等を通して防災学習の徹底を図る。

2 防災関係機関が行う防災教育

防災関係機関は、施設管理者及び防災要員に対し、法令に定める保安講習・立入検査、地域における防災講習会等を通じ、防災施設の点検・改修・応急対策上の措置等の周知徹底に努める。

第6 事業所における防災の推進等

◆実施機関1 県（商工労働部商工政策課）、市町村

事業所の防災担当者は、災害時の企業の役割（従業員や顧客の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献、地域との共生）を十分に認識し、防災体制の整備、防災訓練、事業所の耐震化・耐浪化、従業員教育等を積極的に進めるとともに、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）の策定に努めることが必要である。

県及び市町村は、事業所におけるこうした取組に資する情報提供等を進めるとともに、事業継続計画（BCP）策定支援及び事業継続マネジメント（BCM）構築支援等の高度なニーズにも的確に答えられる市場の健全な発展に向けた条件整備等に取り組む。さらに事業所職員の防災意識の高揚を図るとともに、事業所の防災活動を積極的に評価する等により事業所の防災力向上の促進を図る。また、事業所を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスをを行う。

「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するとともに、必要に応じて、滞在場所の確保を推進する。また、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促す、大規模な集客施設等の管理者に対して、利用者の誘導體制の整備を促すなど、帰宅困難者対策を行う。

◆実施機関2 事業所

事業所の事業形態、規模、立地条件等により必要な防災教育や事業継続計画、事業継続マネジメントの内容は異なるが、すべての事業所において従業員教育を進めるとともに、可能なところから防災体制の整備に努める。

第7 災害教訓の伝承

◆実施機関1 国、県（総務部、防災部、農林水産部、土木部、教育庁）、市町村

(1) 国、県、市町村は、過去に起こった大規模災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存

するとともに、広く一般に閲覧できるよう公開に努める。

また、災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努める。

- (2) 住民は、自ら災害教訓の伝承に努める。国、県、市町村は、災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により、住民が災害教訓を伝承する取組みを支援する。

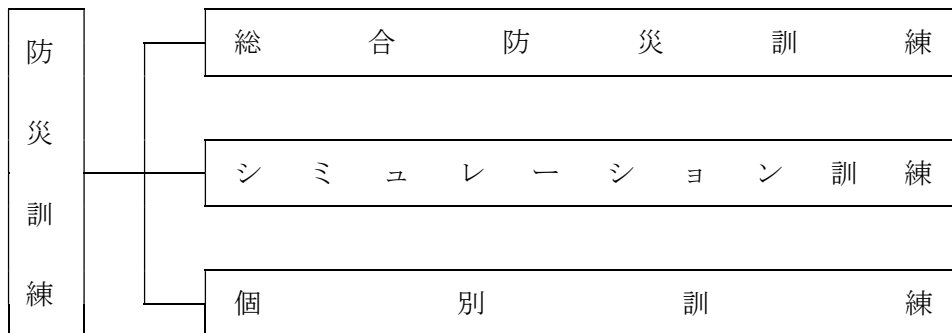
第22節 防災訓練

第1 基本的な考え方

1 趣旨

地震災害時には、県、市町村及び各防災関係機関等は、法令又は地域防災計画の定めるところにより災害応急対策活動を実施するが、これらの応急対策活動を円滑に行うためには、平常時から自衛隊、警察本部、消防本部、海上保安庁等国の機関と協力し、また、学校、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体、要配慮者等を含めた地域住民等の地域に関する多様な主体と密接に連携し、不測の事態を想定した各種防災訓練を継続的に実施し、災害に備えておく。

2 対策の体系



3 留意点

(1) 県、市町村及び各防災関係機関等は、防災訓練を実施するに当たっては、考え得るさまざまな被害を想定し、訓練の目的を具体的に設定した上で、地震及び被害の想定を明らかにするとともに、訓練参加者、使用する器材及び実施時間等の訓練環境などについて具体的な設定を行い、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫し、基本法の定めるところにより、それぞれに課せられた防災上の責務、役割（基本法第4条、第5条、第6条及び第7条）に即した内容となる訓練を行う。この際、各機関の救援活動等の連携強化に留意する。

このほか、災害対応業務に習熟するための訓練に加え、課題を発見するための訓練の実施にも努める。

(2) 救出・救護等において要配慮者への的確な対応が図られるよう留意するとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努める。

(3) 緊急地震速報を訓練シナリオに取り入れるなどして、地震発生時の対応行動の習熟を図るよう努める。

(4) 訓練終了後は、訓練結果を踏まえた評価により問題点・課題を明確にし、必要に応じ体制等の改善を行うとともに、次回の訓練に反映させるよう努める。そのため、第1編第5章「地震被害想定」に示した地震災害時の防災関係機関及び住民の警戒避難活動上の基本的な傾向及び課題を踏まえ、地震災害時の時間経過とともに生じ得る様々な事象等に対応した効果的な防災訓練を推進する。

第2 総合防災訓練

◆実施機関 県、市町村、防災関係機関

1 県

県は、広域市町村が連携して行う防災訓練に参加し、県災害対策本部、地区災害対策本部の設置・運営訓練など県自らの訓練を実施するとともに、災害救助法の実地訓練など、市町村を包括する広域の地方公共団体として、総合調整機能確立のための訓練を実施する。

2 市町村（広域連携）

各市町村は、県（各地区）、防災関係機関、住民、企業等と一体となって、初動活動訓練や各防災機関の連携訓練など災害応急対策について実践的で実効性のある総合的な防災訓練を実施する。これにより各機関相互の緊密な協力・連携体制を確立するとともに、地域防災計画の内容の理解と防災意識の高揚を図る。

3 市町村（単独又は隣接市町村と共同）

市町村は、地域における第一次的な防災機関として円滑な災害対策活動を期すため、防災訓練に必要な組織及び訓練実施方法に関する計画を定め、防災関係機関、自主防災組織及び住民の協力を得て、総合訓練を反復して実施する。

4 防災関係機関及び県民等

陸上自衛隊、警察本部、消防本部、海上保安庁、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、自主防災組織及び県民は、総合訓練に積極的に参加し、自らの役割や行動要領の習得に努める。

第3 シミュレーション訓練（図上訓練）

◆実施機関 県、市町村、防災関係機関

県、市町村、防災関係機関は、それぞれ定められた災害応急対策計画や活動マニュアルに基づき、シミュレーション訓練（図上訓練）による各種訓練を実施する。シミュレーション訓練は、様々な想定地震・想定事象のもと、図上で実施し、災害応急対策上の問題点・課題を明らかにすることを目的として、おおむね以下に示す訓練実施項目を実施し、訓練後は、適宜、評価・検討を実施する。

- 1 応急対策に従事し、又は協力する者等の動員・配備、指揮命令、情報収集・伝達
- 2 緊急避難等住民への救援活動及びこれに伴う措置
- 3 応急・復旧用資機材、救助物資等の緊急輸送

第4 個別訓練

◆実施機関 県、市町村、防災関係機関

県、市町村及び各防災関係機関等は、総合防災訓練のほか訓練種目を選定し、個別的な訓練を実施する。

1 予報及び警報等の伝達及び通信訓練

気象業務法、消防法に定める予報及び警報等の発表、伝達、受理等について、それぞれの伝達系統を通じて関係機関の有線通信施設を利用し、又は有線通信途絶の想定のもとに無線通信による訓練を行う。

予報及び警報等の住民に対する伝達及び徹底についての訓練並びに停電時等非常事態における伝達訓練も必要によりこれを実施する。

2 災害防御訓練

災害による被害の拡大を防御するための訓練は、おおむね次のとおりとする。

(1) 災害対策本部設置訓練

県及び市町村は、災害時における応急活動体制を確立できるよう、災害状況に応じた各機関の災害対策本部等の設置・設営及び運営訓練を実施する。

(2) 非常参集訓練

県及び市町村は、災害時における応急対策に万全を期すため必要な職員の動員体制を整備し、各機関の配備計画に基づいて非常参集訓練を実施する。

(3) 情報収集・非常通信訓練

県及び市町村は、災害時には、一般加入電話の通信設備、地下・架空ケーブル等が被害を受け、通信の輻輳や途絶する事態が予想される。このような事態に対処するため、災害時に円滑な関係機関との連絡が行えるよう情報伝達訓練を実施する。特に、迅速・正確な被害報告のための訓練を重視する。

(4) 消防、救急・救助訓練

消防機関は、消防、救急・救助活動の円滑な遂行を図るため、不測の事態を想定し、火災防御訓練、救助救出・避難誘導訓練等地域住民と一体となった消防訓練を実施する。

また、県及び消防機関は、中国四国ブロックでの緊急消防援助隊合同訓練等により、緊急消防援助隊の受援体制及び応援体制の習熟を図る。

(5) 避難訓練

学校、病院、社会福祉施設等では、災害時における避難勧告等に迅速かつ円滑に対応するため、定期的又は随時に実践的な訓練を実施し、職員や生徒、入所者等に行動要領を習熟させる。また、訓練の実施に当たっては、ハザードマップ、防災マップ等を活用しつつ行う。

(6) 医療救護訓練

県、市町村及びDMAT、DPAT、医師会、日赤、薬剤師会等の医療関係機関は、災害時の効果的な医療救護活動を実施できるよう、各機関と連携した医療救護訓練を実施する。

(7) その他の訓練

県、市町村及び防災関係機関は、それぞれ定められた災害応急対策計画や活動マニュアルに基づき、図上訓練や防災活動従事者の動員訓練、必要資材の応急手配訓練などの各種訓練を実施する。

市町村は、定期的な訓練の実施により、住民に危険箇所、避難先を周知徹底する。訓練においては、訓練地区の地盤災害等による孤立可能性などの情報を提供するとともに、DIG (Disaster Imagination Game 図上訓練ゲーム) の使用等により、住民が地域の災害対策を話し合い、共有する取り組みを促進する。

3 災害応急復旧訓練

災害の応急復旧を実施するための訓練は、おおむね次の項目について行う。

(1) 鉄道、道路の交通確保

(2) 復旧資材、人員の緊急輸送

(3) 決壊堤防の応急修復

(4) 電力、通信施設の応急修復

4 防災訓練時の交通規制

◆実施機関 県（公安委員会）

県公安委員会は、県、市町村が行う防災訓練の効果的な実施を図るため、特に必要があると認めるときは、当該訓練に必要な限度で、区域又は道路の区間を指定して、歩行者又は車両の道路における交通規制を行うことができる（災害対策基本法第48条2項）。

なお、交通規制を実施する場合は、総理府令で定める様式の標示（規制標識）を設置しなければならないが、これが困難な場合は警察官の現場の指示により交通規制を行わなければならない（規制の標識の様式は別記のとおり）。

災対法施行規則別記様式第1（第1条の2関係）



備考

- 1 色彩は、文字、縁線及び区分線を青色、斜めの帯及び枠を赤色、地を白色とする。
- 2 縁線及び区分線の太さは1センチメートルとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。
- 4 道路の形状又は交通の状況により特別の必要がある場合にあっては、図示の寸法の2倍まで拡大し、又は図示の寸法の2分の1まで縮小することができる。

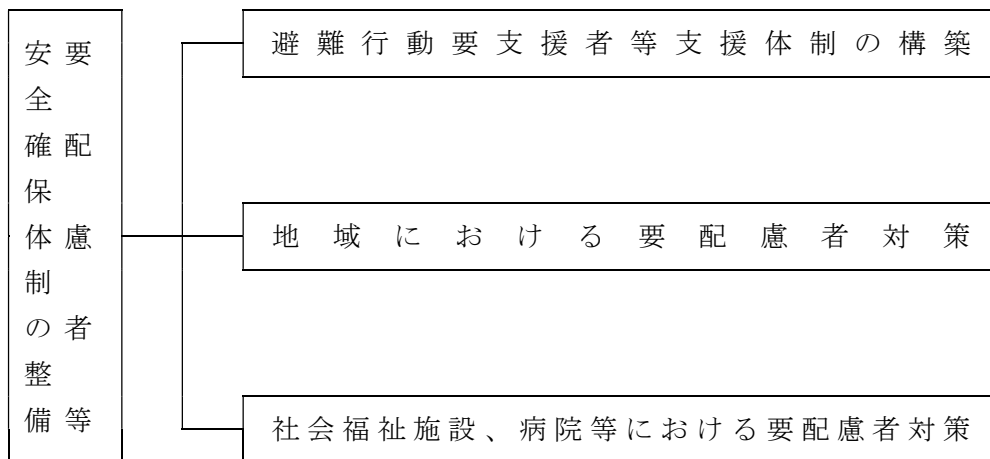
第23節 要配慮者等安全確保体制の整備

第1 基本的な考え方

1 趣旨

災害時に迅速・的確な行動が取りにくく被害を受けやすい要配慮者は、本県の高齢化や国際化の進展に伴い、今後増加することが予想される。このため、県、市町村及び防災関係機関は、平素より要配慮者の安全を確保するための対策を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

要配慮者の防災対策の実施に当たっては、次の事項に留意し対策を進めていく。

(1) 発災時間と対策との対応

地震災害発生の季節、時間等は、冬期、夏期、夜間など条件の悪い時期を想定する。また、平日でも住民の少ない時間帯において災害が発生したときの要配慮者の安全確保体制の整備を行う必要がある。

(2) 行政と地域住民との協力体制の整備

広域な地域にわたって被害をもたらす大規模災害には、行政とともに、近隣住民、自主防災組織など地域の住民が協力し、一体となって要配慮者の安全確保に取り組んでいくことが必要である。

(3) 外国人に対する配慮

国際化の進展に伴い、本県に居住あるいは来訪する外国人の数は増加してきている。こうした状況の中、災害時においても外国人が被災する危険性は高まってきており、言葉や文化の違いを考慮し、外国人に対する情報提供や防災教育及び防災訓練等を実施していくことが必要である。

(4) 避難後の要配慮者への配慮

県及び市町村は、要配慮者等が避難後に命の危険にさらされる事態を防ぐため、防災、医療、保健、福祉等の各専門分野が連携した支援方策の検討に努める。

第2 避難行動要支援者等支援体制の構築

- ◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、環境生活部文化国際課、健康福祉部健康福祉総務課、地域福祉課、医療政策課、健康推進課、高齢者福祉課、障がい福祉課、青少年家庭課、子ども・子育て支援課）、市町村、防災関係機関

1 避難行動要支援者に配慮した避難計画の策定

市町村は、避難計画（本編第2章第8節「避難活動」参照。）の策定に当たっては、特に以下の点に留意する。

- (1) 要配慮者及び避難行動要支援者への避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告・避難指示（緊急）等の伝達方法
- (2) 要配慮者及び避難行動要支援者の種別ごとの避難支援の方法及び配慮すべき事項
- (3) 要配慮者及び避難行動要支援者の支援における避難支援等関係者、市町村の役割分担

2 避難行動要支援者名簿の作成

- (1) 市町村長は、市町村地域防災計画において、避難行動要支援者を適切に避難誘導し、安否確認等を行うための措置について定める。

- (2) 市町村長は、市町村地域防災計画に基づき、防災担当部局と福祉担当部局との連携の下、平時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿を作成する。

避難行動要支援者名簿は、地域における避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努める。

- (3) 市町村は、避難支援等に携わる関係者として市町村地域防災計画に定めた者に対し、避難行動要支援者本人の同意を得ることにより、または、当該市町村の条例の定めにより、あらかじめ避難行動要支援者名簿を提供するとともに、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図る。

その際、名簿情報の漏えいの防止等必要な措置を講じる。

- (4) 避難行動要支援者名簿の作成、活用等に当たり必要な次に示す事項等については、市町村地域防災計画に定める。なお、その他必要な事項については、避難行動要支援者の避難支援のための計画等に定める。

ア 避難支援等関係者となる者

避難支援等関係者になり得る者の活動実態を把握して決定し、その機関名等を定める。その際、地域の実状を踏まえ避難支援者を決めるとともに、年齢要件等にとらわれず、地域住民の協力を幅広く得る。

イ 避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲

要配慮者の避難能力の有無、要件の設定については、主として次のような点が想定されるが、地域において真に重点的・優先的支援が必要と認める者が支援対象から漏れないようにするため、避難支援等関係者の判断や、形式要件から漏れた者自らが避難行動要支援者名簿への掲載を市町村に求めることができる仕組みなど、きめ細かい要件を定める。

- (ア) 警戒や避難勧告等の災害関係情報の取得能力
- (イ) 避難そのものの必要性や避難方法等についての判断能力
- (ウ) 避難行動をとる上で必要な身体能力
- (エ) 要介護状態区分
- (オ) 障がい支援区分

ウ 名簿作成に必要な個人情報及びその入手方法

市町村の関係部局で把握している情報の集約、要介護状態区分別・障がい別・支援区分別等の把握方法などのほか、県等関係機関への情報提供依頼、情報提供に当たり必要な事項について、定める。

エ 名簿の更新に関する事項

避難行動要支援者名簿を更新する期間、仕組み等名簿情報を最新の状態に保つために必要な事項を定める。

オ 名簿情報の提供に際し、情報漏えいを防止するために市町村が求める措置及び市町村が講ずる措置

避難支援等関係者が適正な情報管理を図るよう次に示す事項を参考に、市町村が講ずる措置を定める。

- (ア) 当該避難行動要支援者を担当する地域の避難支援等関係者に限り提供する
- (イ) 市町村内の一地区の自主防災組織に対して、市内全体の避難行動要支援者名簿を提供しないなど、避難行動要支援者に関する個人情報が無用に共有、利用されないよう指導する
- (ウ) 災害対策基本法に基づき避難支援等関係者個人に守秘義務が課せられていることを十分に説明する
- (エ) 施錠可能な場所へ避難行動要支援者名簿の保管を行うよう指導する
- (オ) 受け取った避難行動要支援者名簿を必要以上に複製しないよう指導する
- (カ) 避難行動要支援者名簿の提出先が個人ではなく団体である場合には、その団体内部で避難行動要支援者名簿を取扱う者を限定するよう指導する
- (キ) 名簿情報の取扱状況を報告させる
- (ク) 避難行動要支援者名簿の提出先に対し、個人情報の取扱いに関する研修を開催する

カ 要配慮者が円滑に避難のための立退きを行うことができるための通知又は警告の配慮

(ア) 避難準備・高齢者等避難開始等の発令・伝達

避難支援等関係者が避難行動要支援者名簿を活用し、着実な情報伝達及び早い段階での避難行動を促進できるよう、その情報伝達について特に配慮が必要な事項を定める。

- a 高齢者や障がい者等にも分かりやすい言葉や表現、説明などにより、一人ひとりに的確に伝わるようにする
- b 同じ障がいであっても、必要とする情報伝達の方法等は異なることに留意する
- c 要配慮者にあつた必要な情報を選んで伝達すること など

(イ) 多様な手段の活用による情報伝達

要配慮者の聴覚障がい・視覚障がい・肢体不自由等それぞれの障がいの状況に応じた具体的な伝達手段を定める。

キ 避難支援等関係者の安全確保

避難支援等関係者の安全を確保するために必要な措置、ルール等について定める。

3 避難行動要支援者の避難支援

(1) 市町村は、避難行動要支援者が、避難に要する時間や必要とする支援の種類に応じて必要な支援を受けることができるよう、上記の関係者等と協力して、個別計画等の作成に努める。

(2) 市町村は、安全が確認された後に、避難行動要支援者を円滑に避難場所から避難所へ移送するため、運送事業者等の協力を得ながら、移送及び移送方法等についてあらかじめ定めるよう努める。

4 県の避難行動要支援者支援体制

県は、市町村による避難行動要支援者に配慮した避難計画等の策定を支援するため、必要な情報提供等に努める。また、大規模災害においても避難行動要支援者の避難等を広域的に支援するため、関係機関、団体等との協力体制を整備する。

第3 地域における要配慮者対策

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、環境生活部文化国際課、健康福祉部地域福祉課、医療政策課、健康推進課、高齢者福祉課、障がい福祉課）、市町村、防災関係機関

1 防災設備、物資、資機材等の整備

市町村は、地震災害発生直後の食料・飲料水等については住民自らの個人備蓄によっても対応できるよう、家庭における事前の備えを推進する一方、要配慮者等に配慮した救援活動が行えるよう、毛布等の備蓄・調達体制を整備しておくなどの対策を推進する。

また、一人暮らしの高齢者や寝たきりの病人等の安全を確保するための緊急通報システム等の整備、聴覚障がい者に対する災害情報の伝達のための文字放送受信システムの普及、在宅の要配慮者に対する自動消火器、住宅用火災警報器の設置の推進等に努める。

2 要配慮者に対する防災知識の普及・啓発及び防災訓練の実施

市町村は、要配慮者が地震災害時に出火防止や円滑な避難を行うことにより被害をできるだけ受けたくないよう、講習会の開催、パンフレット、広報紙の配布など要配慮者の実態に合わせた防災知識の普及・啓発に取り組む。さらに、地域における防災訓練において、要配慮者のための地域ぐるみの情報伝達訓練や、避難訓練を実施する。

また、市町村は、ホームヘルパーや民生委員など高齢者、障がい者の居宅の状況に接することのできる者が、家庭における家具の転倒防止策等の防災知識の普及を推進する体制を整備する。

3 防災基盤の整備

県及び市町村は、要配慮者自身の災害対応能力及び地域の要配慮者の分布等を考慮し、指定緊急避難場所及び避難経路等の防災基盤の整備を図るとともに、指定避難所については、段差解消、洋式トイレの設置等施設のバリアフリー化に努める。

また、あらかじめ福祉避難所を指定し、一般の避難所での生活が困難となる避難者を円滑に移送・受入れできる環境を整備するとともに、介護保険施設、障害者支援施設等を福祉避難所として指定するよう努める。

社会福祉施設設置者へも、社会福祉施設整備費補助金（防災拠点型地域交流スペースの整備）制度の周知を図る。

4 外国人対策

外国人に対しては、住民登録の際などに、居住地の災害危険性や防災体制等について十分に説明等を行うとともに、「やさしい日本語」や外国語による多言語での携帯メールマガジン、パンフレットの作成等による防災教育の実施、防災訓練への積極的な参加の呼びかけなどを行う。

また、災害時における通訳など語学ボランティア活用体制や多言語による広報体制の整備、指定緊急避難場所・指定避難所・災害危険地区等に関する多言語表示の付記などを推進する。

この他、訪日外国人旅行者等避難誘導の際に配慮を要する来訪者への情報伝達体制等の整備に努める。

第4 社会福祉施設、病院等における要配慮者対策

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、環境生活部文化国際課、健康福祉部地域福祉課、医療政策課、健康推進課、高齢者福祉課、青少年家庭課、子ども・子育て支援課、障がい福祉課）、市町村、社会福祉施設・病院等の施設管理者、防災関係機関

1 防災設備等の整備

社会福祉施設、保育所、病院等の管理者は、要配慮者に配慮し、電気、水道等の供給停止に備え、施設入所者等が最低限の生活維持に必要な食料、飲料水、介護用品、医薬品・医療用資器材等の備蓄を行うとともに、当該施設で予想される災害の種類に応じた防災資機材や非常用自家発電機及び燃料等の備蓄・整備に努める。

2 組織体制の整備

社会福祉施設や病院等の管理者は、災害の予防や災害発生時の迅速かつ的確な対応のため、あらかじめ防災組織を整え、施設職員の任務の分担、動員計画、緊急連絡体制等を確立しておく。特に、夜間は、職員の動員や照明の確保が困難であることから、消防機関等への通報連絡や入所者等の避難誘導體制、病院等から避難した患者・入所者の転院・受入れ方策等に十分配慮した組織体制を確立しておく。

また、社会福祉施設や病院等の管理者は、日ごろから、市町村や他の類似施設、近隣住民や地域の自主防災組織等と連携を図りながら、災害時の協力体制づくりに努める。

3 緊急連絡体制等の整備

社会福祉施設や病院等の管理者は、地震災害に備え、消防機関等への早期通報が可能な非常通報装置を設置するなど緊急時における情報伝達の手段、方法を確立するとともに、災害時における施設相互間等の緊急連絡体制の整備・強化に努める。

また、社会福祉施設管理者は災害発生時には多数の避難者の緊急入所や他被災施設からの移送が必要となることから、社会福祉施設整備費補助金（防災拠点型地域交流スペースの整備）の活用等を図り、避難行動要支援者等の処遇の確保に努める。

4 防災教育・防災訓練の充実

社会福祉施設や病院等の管理者は、施設等の職員や入所者等が、地震災害時において適切な行動がとれるよう、防災教育を実施するとともに、施設の立地条件や施設の構造、入所者や患者の実態等に応じた防災訓練を定期的実施するよう努める。

5 防災基盤の整備

県及び市町村は、避難行動要支援者等自身の災害対応能力及び社会福祉施設、病院等の立地を考慮し、指定緊急避難場所及び避難経路等の防災基盤の整備を図る。

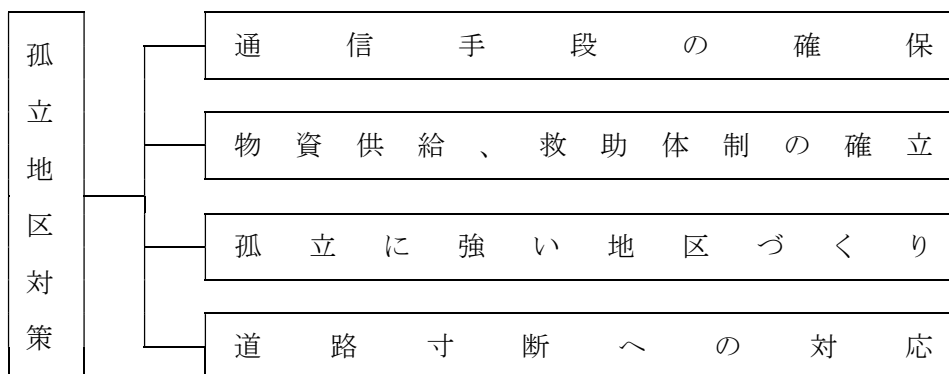
第24節 孤立地区対策

第1 基本的な考え方

1 趣旨

地震の際には、地震動による土砂災害又は津波による漂流物の堆積等により交通が寸断され、集落が孤立するおそれがあるため、孤立が予想される地区は、地区の実態を詳細に把握して、救援体制の充実を図るとともに、地区における孤立時の自立性・持続性を高めるための対策を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

市町村は、地震又は津波の際に、孤立する可能性のある地区を特定し、あらかじめ、地区内の人数、要配慮者の有無、備蓄の状況等実態を詳細に把握しておくとともに、孤立発生情報等の伝達体制を整備する。特に、孤立時に、生命あるいは健康上、緊急に支援する必要がある要配慮者については平素から把握し、孤立発生時に備える。

第2 通信手段の確保

◆実施機関 市町村

1 多様な通信手段の確保

発災時には、断線等の通信施設の被災や輻輳により、固定電話、携帯電話等による通信がつながりにくくなることがあり、初動期の情報収集に支障を来すことが考えられる。

そのため、市町村、孤立予想地区において、災害時優先電話、衛星携帯電話等の公衆通信網のみならず、市町村防災行政無線（戸別受信機を含む。）、簡易無線機等の多様な通信手段の確保に努める。

2 地震の発生を前提とした通信設備の運用

市町村及び孤立予想地区において、通信機器のための非常用電源の確保及び停電時の確実な切り替え、保守点検、非常用電源の確保を図る。設備面での対策のほか、防災訓練等を通じて、これら通信機器や非常用電源の使用法の習熟を図る。

また、携帯電話の通話可能範囲を把握しておく。

3 通信設備障害時におけるバックアップ体制

通信設備障害により孤立地区の状況が把握できない場合に備え、民間の協力員、自主防災組織、消防団員等人力による情報収集・伝達、アマチュア無線による伝達等バックアップ体制を整える。

第3 物資供給、救助体制の確立

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課）、市町村

1 孤立地区の住民ニーズの適切な把握

住民の救出や物資の適切な供給に当たり、伝えるべき項目をあらかじめ整理し、孤立予想地区や市町村、県等で共有するよう努める。

伝達項目例：負傷者の有無、負傷の程度、孤立地区内の人数、要配慮者の有無、備蓄状況（食料、飲料水、医薬品、毛布）等

2 ヘリコプター離着陸適地の確保

孤立地区発生時の適切な救助、避難、物資供給に資するため、孤立可能性のある地区へのヘリコプター離着陸適地を選定・確保する。

第4 孤立に強い地区づくり

◆実施機関 市町村

1 備蓄の整備・拡充

孤立の可能性のある地区は、備蓄の推進等を通じ、地域防災力を強化する必要がある。

備蓄に当たっては、食料、飲料水、燃料等の生活物資に加え、非常用電源、簡易トイレ等の整備により地区単位で一週間程度は自活できるような体制が必要である。この際、要配慮者への配慮にも努めるとともに、公的な備蓄のみならず、自主防災組織や個々の世帯での備蓄に努める。

また、多数の孤立地区において、けが人が発生した場合には、救援部隊が到着するまでに相当の時間を要する可能性があることから、医薬品、救助用器具など、地区内で最低限の応急処置がとれるための備蓄に努める。

2 避難体制の強化

地区の人口に応じた避難施設を指定するとともに、当該施設の耐震化の推進や少なくとも72時間は連続運転可能な非常用電源の整備を行う。

また、防災マップ等の作成・配布や孤立を想定した定期的な訓練の実施により、住民への危険箇所、避難先を周知徹底する。

3 マニュアル等の整備

避難所運営マニュアル等の策定を進め、集団避難を想定した避難計画の策定及び周知を進める。

第5 道路寸断への対応

◆実施機関 中国地方整備局、県（農林水産部森林整備課、漁港漁場整備課、土木部道路維持課、道路建設課、高速道路推進課、港湾空港課、警察本部交通規制課）、市町村

1 対策工事の実施

緊急輸送道路について、迂回路や防災拠点の状況等、道路の重要度を把握し、広域的な視点で優先順位の高いところから、整備計画を作成し、必要な対策を実施する。

2 道路寸断情報の収集・伝達体制の整備

発災後に迅速な孤立の解消を図るため、迅速かつ的確に道路被害情報を収集し、関係機関へ情報提供を行う。

第25節 調査研究

第1 基本的な考え方

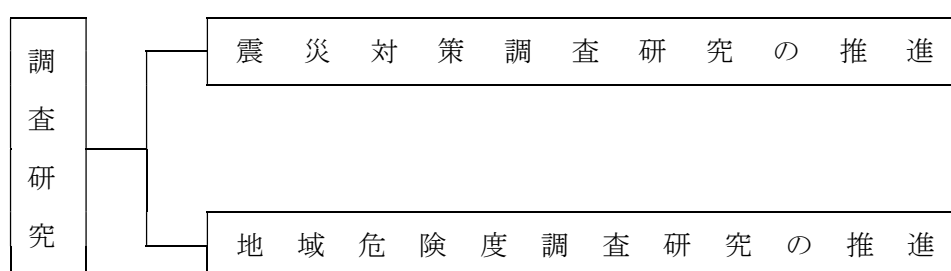
1 趣旨

地震による災害は、その災害事象が広範かつ複雑であり、震災対策の推進においては、自然科学、社会科学等様々な分野からの調査研究が重要となる。

このため、県、市町村及び防災関係機関は、地震被害とその対策のあり方等について、総合的、科学的に調査・研究することが必要である。

また、市町村は、これら各種の調査による成果を利用し、災害の危険性を地域の実情に即して的確に把握するための防災アセスメント*1を積極的に実施する。

2 対策の体系



第2 震災対策調査研究の推進

◆実施機関 県（各部局）、市町村、防災関係機関

1 被害想定に関する調査研究

震災に関する総合的な被害想定は、震災対策を有効に具体化するための目標を設定することを目的とするため、実際の災害により近いことが適切である。したがって、被害想定調査は、工学的、実験実証等をおりませた、科学的な想定とし、対策の万全を確保するため最悪の条件下における災害を考慮して行う。

また、地震による被害が、どこでどの程度の規模で起こりうるかを究明し、応急対策の事前準備の指標とするとともに、被害の発生要因を検討し、改善事項を指摘してとるべき予防対策及び応急対策に資する。

県では平成22年度から平成24年度の3カ年にわたり島根県地震被害想定調査を実施し、9つの想定地震に対する被害予測を行った。

なお、被害想定は、社会的条件の変化等によりその内容の更新が必要となるため、必要に応じ想定項目の追加、見直しを図る。

2 シミュレーション訓練手法の開発

実践的なシミュレーション訓練の実施要領（訓練の想定条件やシナリオの付与方法、シミュレーション訓練テーマの抽出方法、訓練参加組織間の連携・調整方法等）、並びに訓練により得られた結果を防災施策に反映する方法を研究する。

3 その他の調査研究

過去の災害記録の作成、資料化・データベース化に係る調査研究等。

第3 地域危険度調査研究の促進

◆実施機関 市町村

市町村は、防災アセスメント*¹を実施することにより、その成果を活用して、地域の災害危険性を総合的かつ科学的に把握し、コミュニティレベル（集落単位、自治会単位、学校区単位）でのきめ細かな地区別防災カルテ*²等の作成を積極的に推進する。

その他、地震被害軽減のための各種調査研究が求められる。

(注)

- * 1 防災アセスメント：当該市町村等の地形分類資料等による航空写真判読や過去の災害履歴等の資料をもとにした調査により、地域の災害危険性を総合的・科学的に明らかにする作業。
- * 2 地区別防災カルテ：防災アセスメントによって得られた災害危険地図に住家や防災施設を加え、コミュニティレベルでの総合的危険度を判別しうる大縮尺の防災地図